

令和2年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

コロナ禍のロシア経済と対外経済関係

2021年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

2020年のロシア経済は、世界を襲った新型コロナウイルスの感染という未曾有の事態の影響を強く受けた。2020年1月に就任したミシュースチン首相にとっては、就任1年目にして、この未曾有の事態への対応を迫られた。

こうした状況を鑑み、本事業では、ロシア市場問題研究所、高等経済大学等と協力し、2020年のロシア経済とコロナ禍におけるロシア政府の経済政策及び危機対策、並びにコロナ禍以前と以後のロシアの対外経済関係の変化（とくに中ロ、米ロ、欧ロ、日ロ関係）に関する調査を実施した。本書は、その結果をまとめたもので、巻末には2020年9月にロシア政府が承認した2020～2021年の経済復興計画（正式名称：国民の雇用および収入の回復、経済成長および経済の長期的構造改革を促進する全国行動計画）の翻訳を付属資料として掲載した。

本報告書は、令和2年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2021年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
会 長 村 山 滋

目 次

I. コロナ危機の中のロシア経済と経済政策	1
ロシア科学アカデミー市場問題研究所 研究責任者 V.ツヴェトコフ所長	
1. コロナ危機のロシア経済と今後の展望.....	1
(1) 2020年のロシア経済.....	1
(2) コロナウイルス危機がロシア経済に与えた影響.....	9
(3) 2021年以降のロシア経済の展望.....	13
(4) 2021年及びそれ以降のロシア経済に影響を与えるファクター.....	14
2. コロナ危機におけるロシアの経済政策.....	18
(1) コロナウイルス感染拡大期の危機対策.....	18
(2) 経済回復計画の主な内容(2020-2021年)とその評価.....	21
(3) コロナウイルス危機のロシア経済政策への影響.....	23
(4) コロナウイルス危機の「ナショナルプロジェクト」実施への影響.....	24
II. ロシアのナショナルプロジェクトとデジタル化	27
ロシア高等経済学院 国際政策・経済学部 I. マカロフ准教授	
1. 中口間の経済関係.....	27
(1) コロナ禍以前の中口関係.....	27
(2) コロナ禍における中口関係.....	31
2. 米口間の経済関係.....	33
(1) コロナ禍以前の米口関係.....	33
(2) コロナ禍における米口関係.....	37
3. ロシアとEUの経済関係.....	38
(1) コロナ禍以前のロシアとEUの経済関係.....	38
(2) コロナ禍におけるロシアとEUの経済関係.....	43
4. 日口間の経済関係.....	45
(1) コロナ禍以前の日口関係.....	45
(2) コロナ禍における日口関係.....	49
III. 付属資料 国民の雇用および収入の回復、経済成長および経済の長期的構造改革を促進する全国行動計画	51

Ⅰ. コロナ危機の中のロシア経済と経済政策

ロシア科学アカデミー市場問題研究所

研究責任者 V. ツヴェトコフ所長

1. コロナ危機のロシア経済と今後の展望

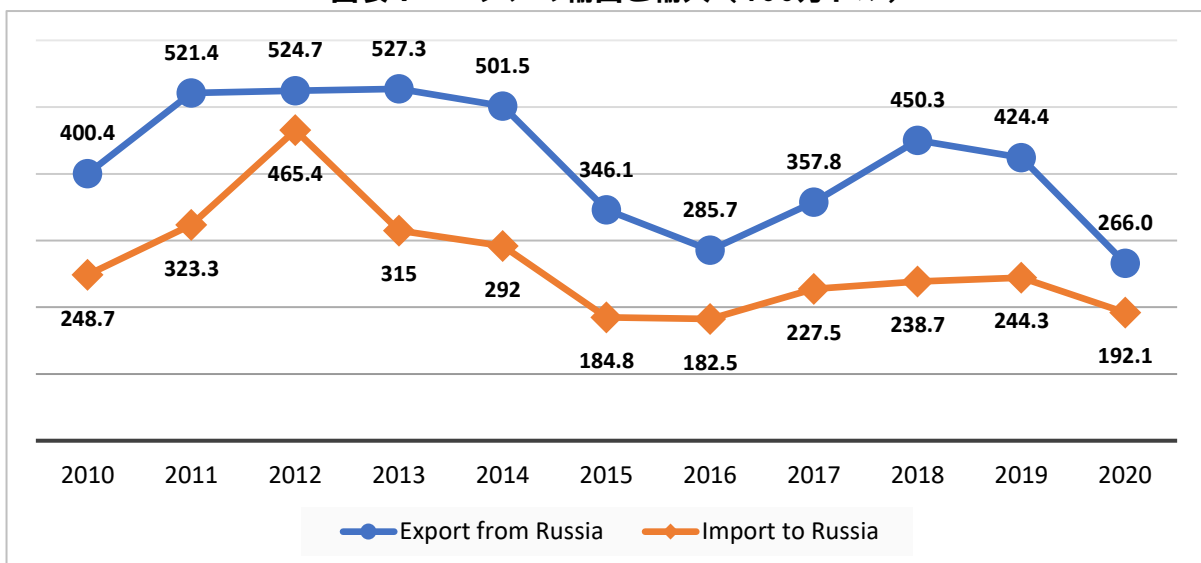
(1) 2020年のロシア経済

2020年のロシア経済は一度に、社会経済発展の主要指標変動に深刻な悪影響を与える3つの要因の強い作用のもとに晒された。

第1の要因は原油価格の暴落である。世界市場の原油価格下落による外的ショックは、炭化水素（石油・天然ガス）輸出の収入に依然として大きく依存するロシアにとって重要な意味をもつ。原油価格の暴落は自国通貨変動（ルーブルは対ドルおよび対ユーロで15%以上の大幅な下落をみせた）、またRTS指数およびMICEX指数の変動に悪影響を与え、結果として連邦予算の減収を招いた。








第2のマイナス要因はロシアの幅広い輸出品目に対する需要減である。第1のマイナス要因（原油価格下落）と異なり、事業活動の縮小と世界経済の減速の結果、中国や米国、欧州諸国などの主要世界市場プレイヤーによるロシアの幅広い輸出品目への需要について、すでに量的減少を目にしている。その結果、2020年1～9月のロシア貿易高は4,581億ドルとなり、前年同期比で16.9%減となった。輸出高は22.7%減の2,660億ドル、輸入高は7.2%減の1,921億ドルであった。貿易収支は739億ドルのプラスだったものの、2019年同期比で49.15%減となった。

図表1 ロシアの輸出と輸入（100万ドル）



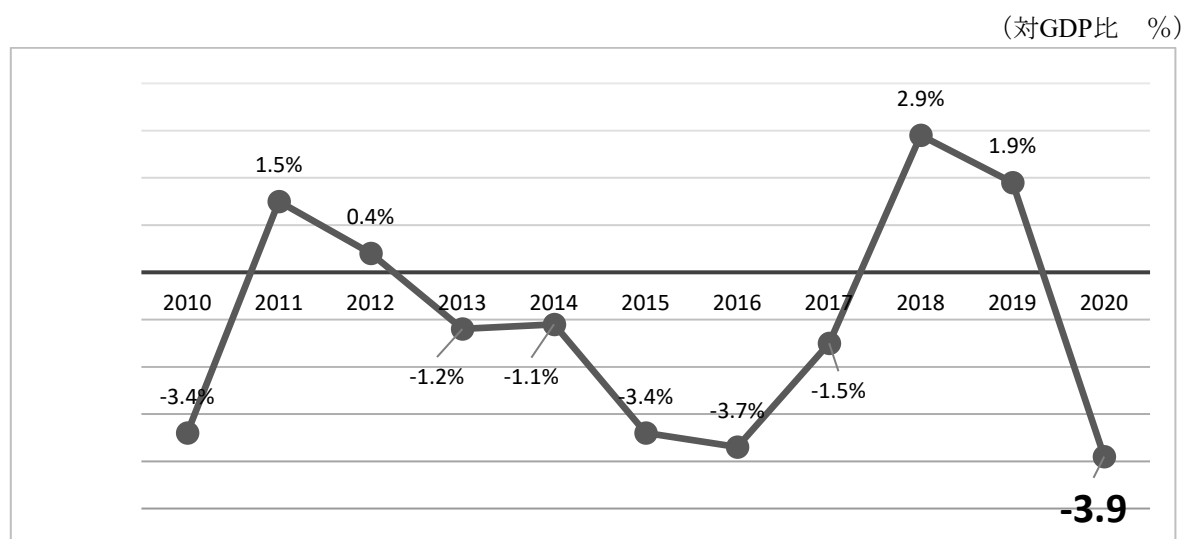
ロシアの輸出構造は2019年と同じく、2020年も依然として最も大きな割合を占めたのは鉱物であり46.65%だった。2019年比で輸出全体におけるその割合は大幅に縮小している（2019年の原料輸出は61.83%だった）輸出構造の変化に関連しているのは、製造加工品の割合増やサービス増ではなく、ロシアの主要な輸出品である石油、天然ガス、石炭の価格下落と物理的な量の減少に関連している。輸入構造は変わらず、機械、設備、輸送手段（輸入全体量の43%を上回る）であった。原油価格下落（15%）を加味すると物理的な輸出品の低下（22.7%減）は連邦予算における減収の大きな要因となった。

図表2 ロシアにおける商品グループ別の輸出高

商品群	2019		2020	
	10億ドル	前年比 (%)	10億ドル	前年比 (%)
 輸出全体	419.0	-2.1	294	-22.0
 鉱物資源	267.7	-5.1	160.0	-2.3
 食品・農産物	24.8	1.5	25.8	3.2
 化学品	27.0	0.2	23.8	-3.6
 木材・パルプ・紙製品	12.8	-5.3	27.5	-12.5
 金属製品	37.5	-12.2	27.5	-10.0
 機械・設備・輸送機器	27.7	-3.7	24.4	-10.0

2020年終了時点のロシアの財政赤字はGDPの3.9%であった（約4.0兆ルーブルあるいは1ドル=75ルーブルのレートで533億ドル、100円=72ルーブルのレートで5.3兆円）。

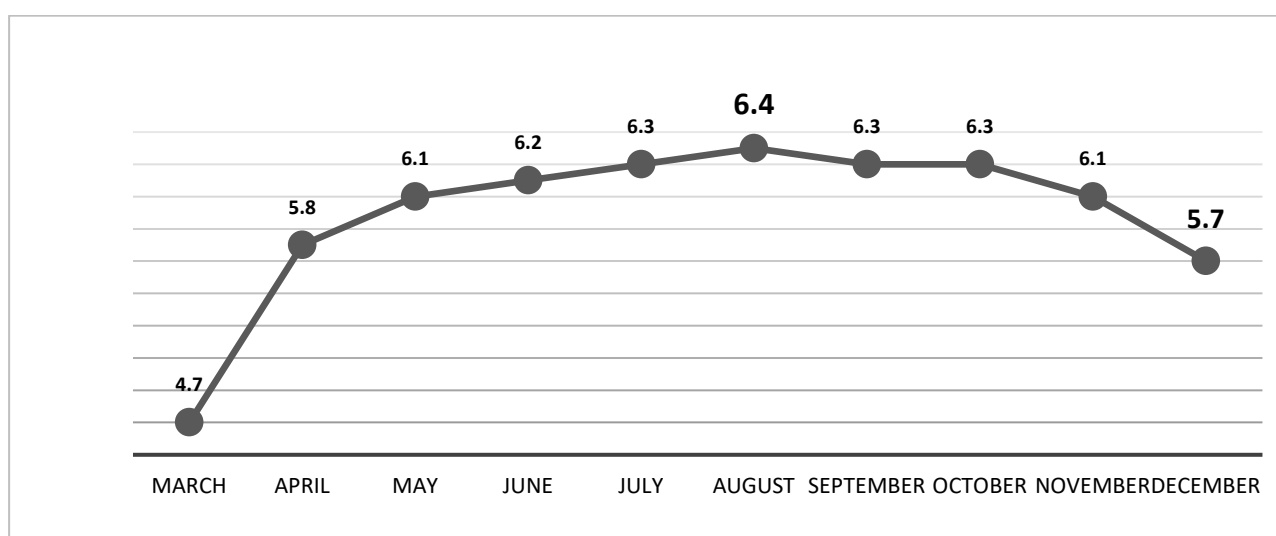
図表3 ロシアの一般政府財政の財政黒字（赤字）



第3のマイナス要因は国民経済の大半の部門において（政府の指示により）生産活動が停止したことであった。

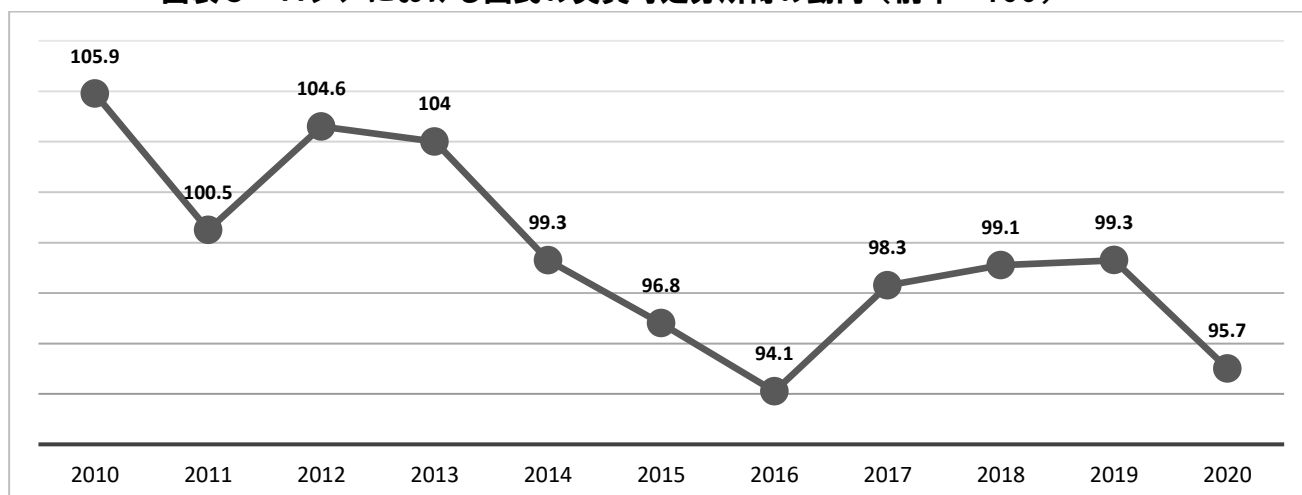
ロシア連邦国家統計庁によると、2020年1～8月に失業率は4.7%から6.4%に上昇した（2012年以来の最高水準）。他方、2020年秋には労働市場の状況は安定の傾向を示しはじめ、2020年9月の失業率は6.3%、同年11月には6.1%まで低下した。経済発展省は2020年を通しての失業率は5.7%になると予測している。全体として2020年1～11月のロシアの失業率は2019年同期比で35%上昇しており、雇用市場の完全な回復は2021年になる可能性が高い（失業率は5.2%まで下がると予測）。

図表4 2020年のロシアの月別失業率



2020年の国民の可処分所得は4.3%減。一方で国民の実質所得は（2014年以降）7年連続で減少している。7年間の減少率は17%を超えている。

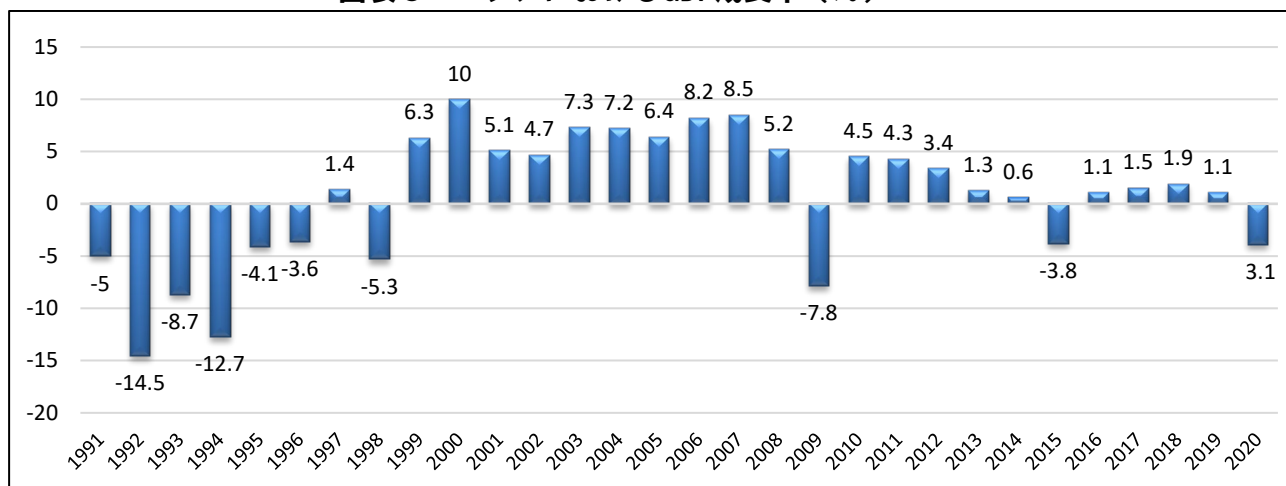
図表5 ロシアにおける国民の実質可処分所得の動向（前年=100）



この1年で貧困ラインを下回るロシア国民の数は130万人増え、ほぼ2,000万人となった。

同時に、ロシア経済の低下は予想より小さいものであった。経済発展省は2020年のロシアGDP増減率を3.9%減と計算しており、つまり景気後退の最低点は以前の予想より深刻なものではなかった。すなわち、2020年春の時点では、多くの専門家が2020年のロシアGDPの縮小を6～8%と見積もっていた。ちなみに世界銀行はロシア経済の低下幅を6%、国際通貨基金は6.6%、OECDは8%と予想していた。

図表6 ロシアにおけるGDP成長率(%)



図表7 国際機関による2020年のロシアのGDP成長率予測の変遷

	Spring (2020.3)	Summer (2020.7)	Autumn (2020.10)
World bank	-6.0%	-6.0%	-5.0%
IMF	-6.6%	-6.6%	-4.1%
OECD	-8.0%	-8.0%	-7.3%

ロシア経済の低下は、春の予想より小さいものであっただけでなく、他国のような広範囲ではなかった。これはある種の成功と見なすべきだろう。例えば、国際通貨基金（IMF）は2020年の世界全体のGDPを4.4%減、米国のGDPを4.3%減、EU諸国のGDPを8.3%減と予測している。2020年にロシアより後退を抑えられると予想されている国は、インドネシア（1.1%減）、カザフスタン（2.2%減）、トルコ（2.5%減）、ポーランド（3.4%減）などであった。

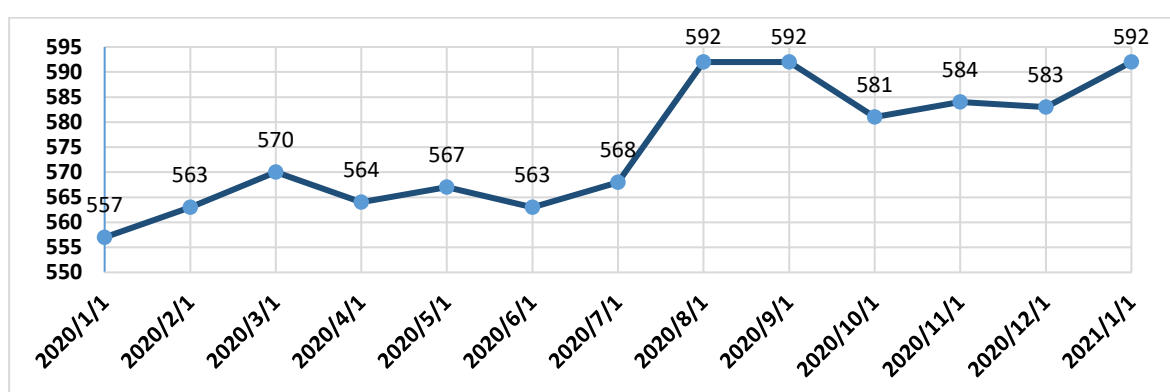
経済の低下を抑制できたのは主に、パンデミック危機と原油価格暴落の初期段階で当時安定していたマクロ経済を加味すると、ロシア政府が企業や国民に対する支援策をタイムリーに行ったことによる。同じく不利な外的条件に対しロシア経済の適応能力が高まっていたこ

とを考えると、ロシア経済のもつ構造的特徴により後退の深刻さが抑えられたことになる。
 ロシアのマクロ経済の安定は以下を基盤としている。

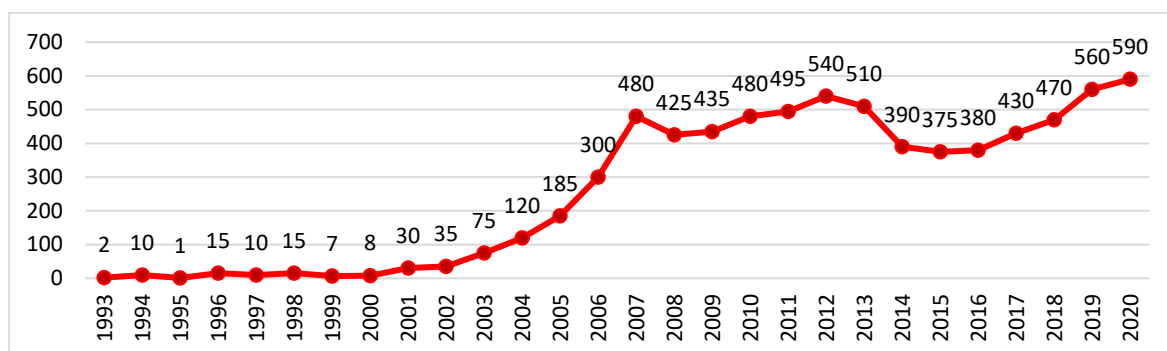
- 公的債務が低水準であること。
- 金・外貨準備が高水準であること。
- 国民福祉基金に補足財政準備金があること。

2020年1月1日時点のロシアの金・外貨準備は5,543億ドル（ロシアGDPの約15%）であり
 対外債務を大幅に上回っていた。また中央銀行によると、2020年初頭の段階でロシア対外債
 務は総額4915億ドルであった。

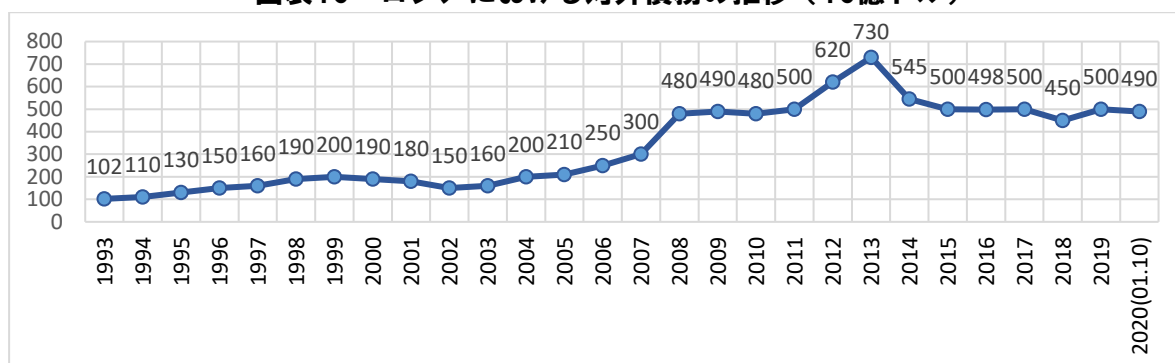
図表8 ロシアにおける2020年の金・外貨準備高の推移（10億ドル）



図表9 ロシアにおける金・外貨準備高の推移（10億ドル）

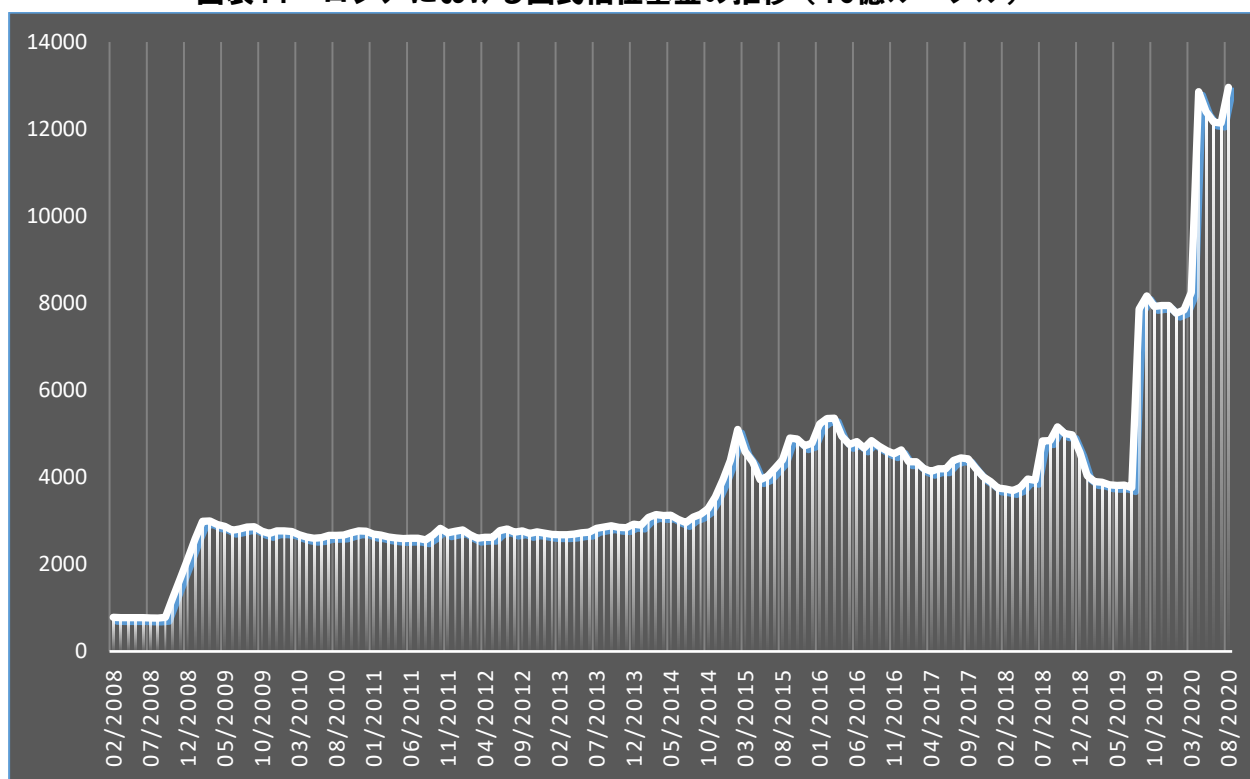


図表10 ロシアにおける対外債務の推移（10億ドル）



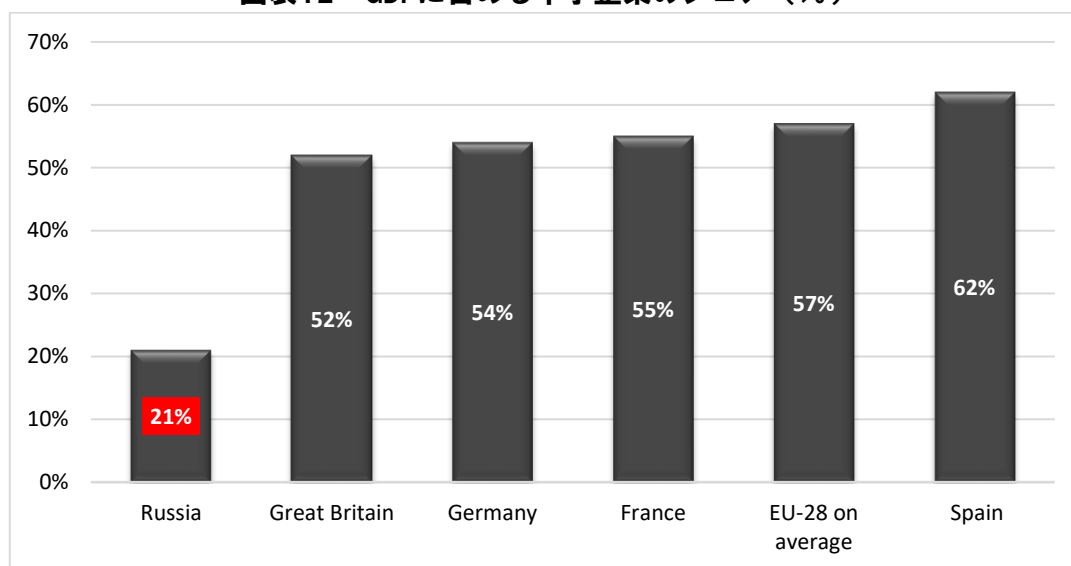
国民福祉基金に蓄積された資金は2020年1月1日時点で7.5兆ルーブル（≒2,031億ドル）と評価されている。

図表11 ロシアにおける国民福祉基金の推移（10億ルーブル）



ロシア経済の構造的特徴は中小企業活動の発達水準が低いことにある。主要先進国の経済における中小企業の割合は60%を超えることが多いが、ロシアでは22%を下回っている。

図表12 GDPに占める中小企業のシェア（%）



(注) 金融セクターを除く。

ここで2020年のロシア経済活動の主要指標を分析する必要がある。まず目につくのは、2019年のマクロ経済指標のほぼすべての数字はプラスであり、「グリーン」ゾーンにある（条件付きで）ことである。それに対し、2020年の経済活動のほぼすべての指標が深刻あるいは明確なマイナス、あるいは失業率の場合は大きなプラスとなるが、全体として危機的な「レッド」ゾーンにある。

全体として鉱工業生産は3.0%減の落ち込みであった。そのうち落ち込みが最も大きかったのは「鉱物採掘」であり、生産量は6.8%減だった。石油生産は8.4%減で、石油採掘業に最大の損失を与えたのはOPECプラスの合意であり、これによりロシアは記録的となる日量280万バレルの減産をおこなった。天然ガス生産の落ち込みは石油よりもやや少なく、7.9%減であった。この場合、生産量削減の主な理由は、経済活動の減速により西ヨーロッパおよび中国（ロシアガスの主な消費国）のガス需要が最小になったことであった。

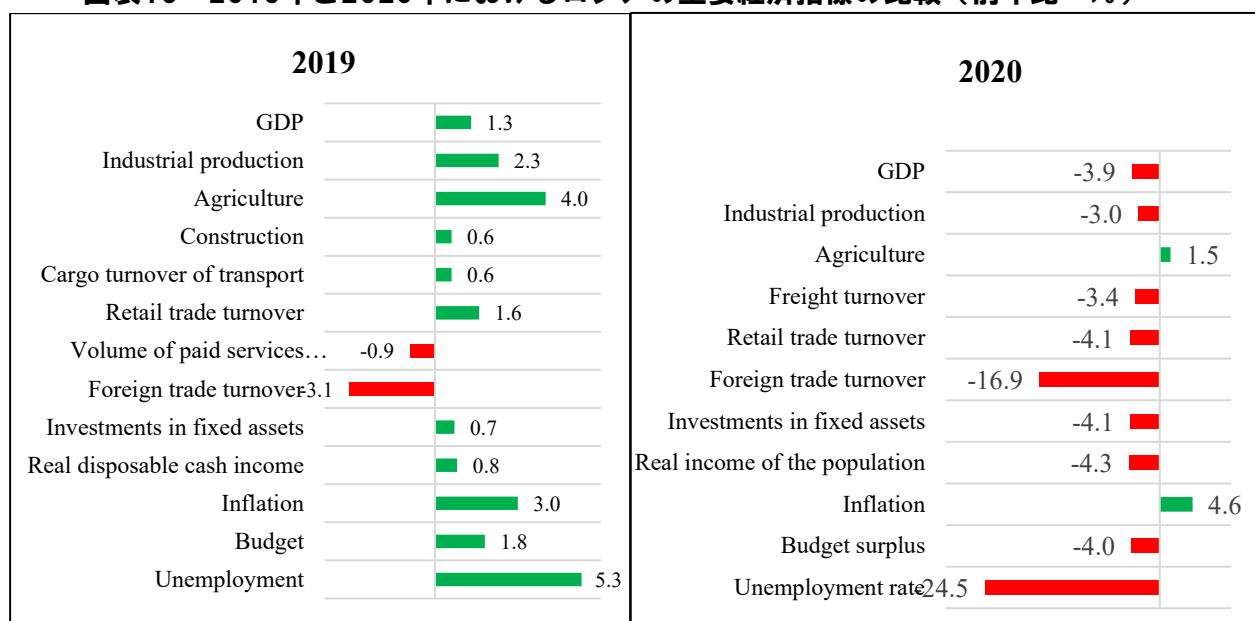
石炭生産は6.6%減で、これも世界需要が下がったことに関連する。

「加工製造業」セグメントでは年間の落ち込みはわずか0.1%減で、企業の環境変化に対する適応能力を間接的に証明している。しかし一方で、分野別の最終的な数字のばらつきはかなり大きい。年間ベースで生産量が最も減少したのは自動車製造業であった（14.8%減）。

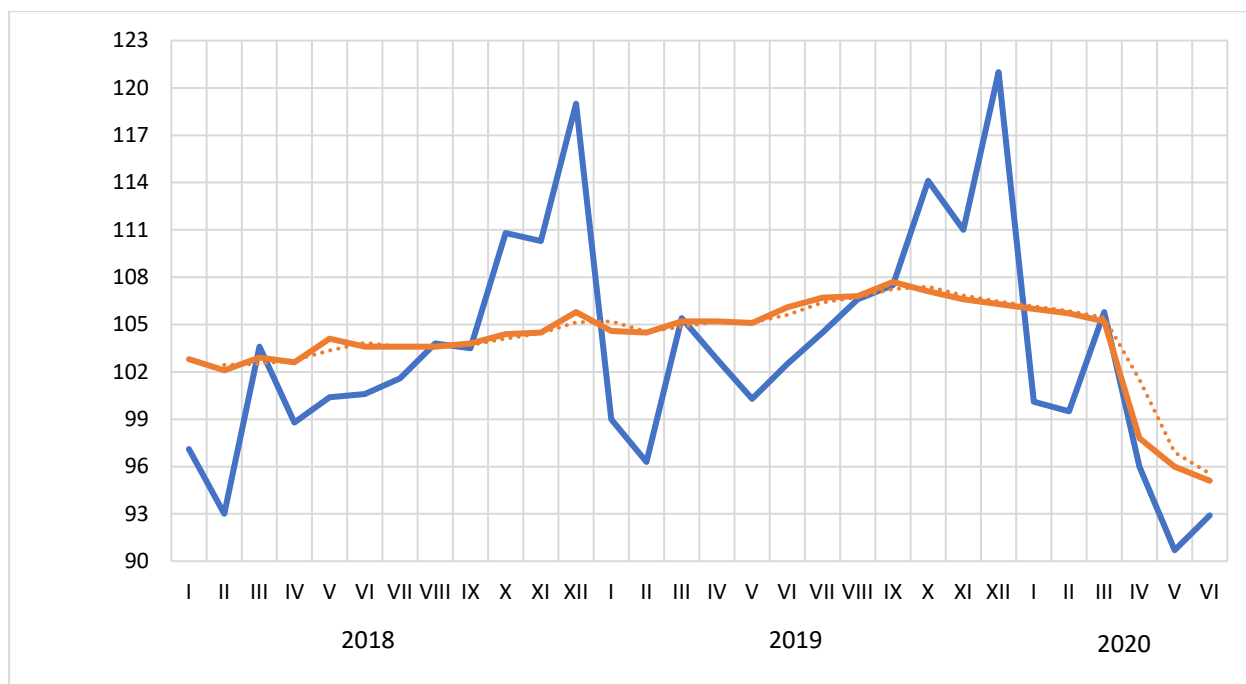
他方、停滞せず、むしろ生産量を増やしたのが次の分野である。

- 化学工業（6.6%増）
- 食品工業（3.9%増）
- 軽工業（5.0%増）
- 医薬品製造（22.8%増）

図表13 2019年と2020年におけるロシアの主要経済指標の比較（前年比 %）



図表14 ロシアにおける工業生産の月別推移（前年同期＝100）



建設業は年末までに損失をほぼ取り戻した（前年比0.3%減）。

2020年の輸送貨物量は3.4%減。まずこれはロシアの石油減産を背景に石油ガスのパイプライン輸送が落ち込んだことと関連する。2020年の貨物輸送量は傾向とマクロ経済指標を鑑みて67億トン（6.2%減）、貨物輸送総量は2兆8,102億トンキロ（5.9%減）。2020年の旅客輸送量は133億人（25.3%減）であった。

他方、小売販売高は前年比4.1%減、有料サービス販売高は17.7%減と大きく落ち込んだ。

固定資本投資は4.1%減で、これは最も憂慮すべき指標である。生産設備が更新されず、まさにこの指標が実質経済セクターにおける今後の困難を予め決定づけているからである。

貿易はすでに述べたように、前年比で16.9%減（輸出は22.7%減、輸入は7.2%減）。

年間のインフレ率は4.4%だった。1年の大半を通じてロシアのインフレ率はロシア中央銀行の目標値である4%を下回っていたが、年末になりルーブル安と一部食品（砂糖、ヒマワリ油）高騰により目標値を超えることとなった。

2020年を通じて失業者総数は24.5%増大した。

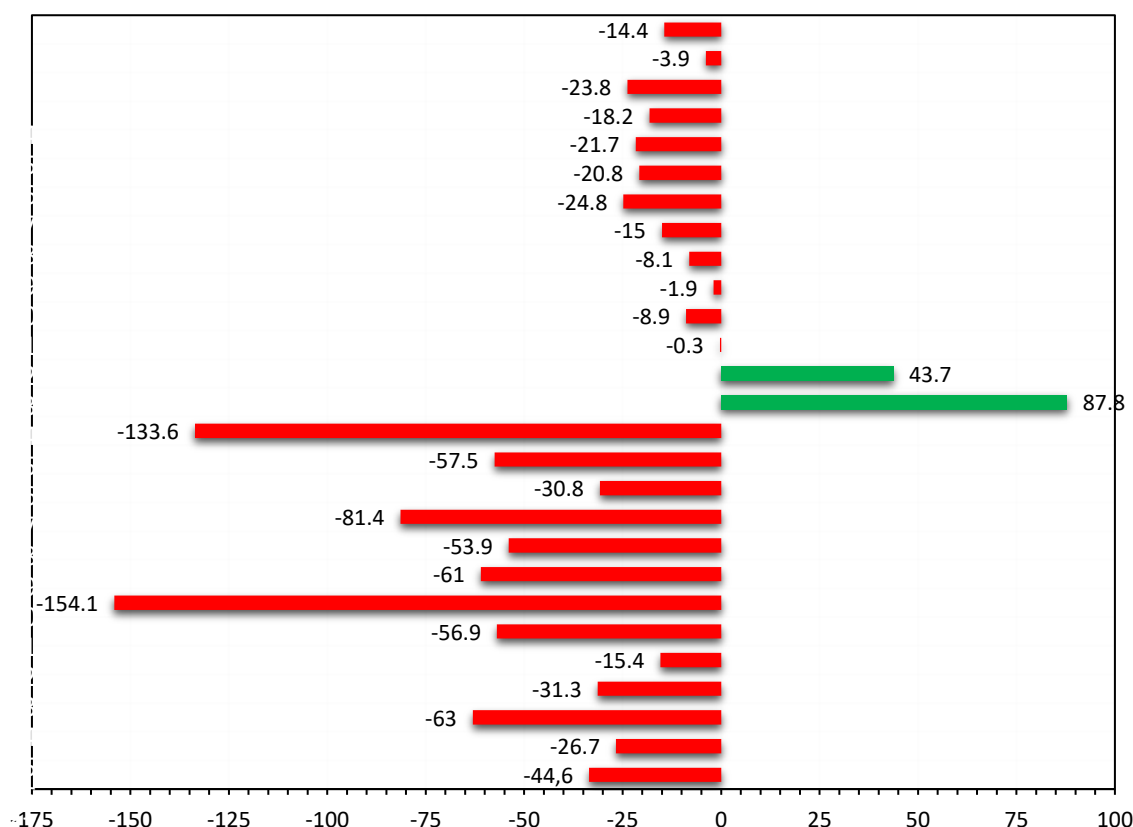
ロシア中央銀行によると、2020年にロシアからの資金の純流出は前年同期比でほぼ倍増し、267億ドルから446億ドルへ増大した。ちなみに、過去最大の資本流出は2014年の1,530億ドルであった。これらのロシアからの流出資金が外国への直接投資や外国資産購入に向けられたと期待することはできない。

資本流出の加速はロシア経済に以前から残る危機的傾向が維持されていることを物語って

いる。まず経済状況は改善しておらず、ビジネスを行う上での行政障壁は軽減されていない。結果として、ロシアの投資の魅力は下がっている。

公式データによると、1994年から2019年の期間でロシアから8,530億ドルが「逃避」したことになる。これは2019年の連邦予算のほぼ3倍に相当する。

図表15 1994～2020年のロシアの資本流入・流出額（10億ドル）



2020年のロシアにおける財政赤字はGDPの3.9%（以前の推計では4兆7,200億ルーブル、あるいはGDPの4.4%とされていた）。歳入減少が名目（5%）、実質（10%）ともに国家歳出の減少につながる可能性はある。申請ロシア以降の史上初の名目歳出の減少であり、総需要にかなり大きな打撃を与えるだろう。

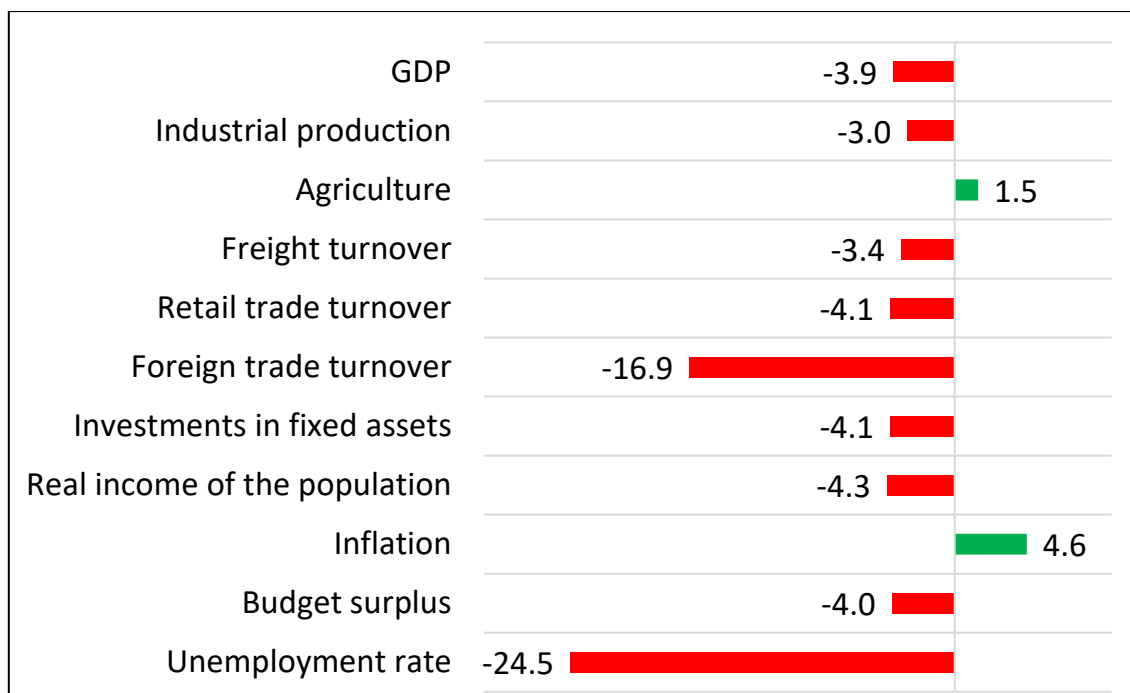
（2）コロナウイルス危機がロシア経済に与えた影響

世界的なパンデミック危機は、原油価格の下落やロシアの広範な輸出製品の需要減により一層強まり、ロシアにおけるすべての経済指標は目に見えて悪化し、例えばGDPや実質可処分

分所得の低下、失業率の上昇、消費・投資の減退、財政赤字などをもたらした。

総じてコロナウイルス危機はロシア経済に強い打撃を与えたと言える。1.5%増の増減率を記録した農業を除き、ほぼすべての分野でマイナスが記録された。

図表16 2020年のロシアの主要経済指標（前年比増減率 %）

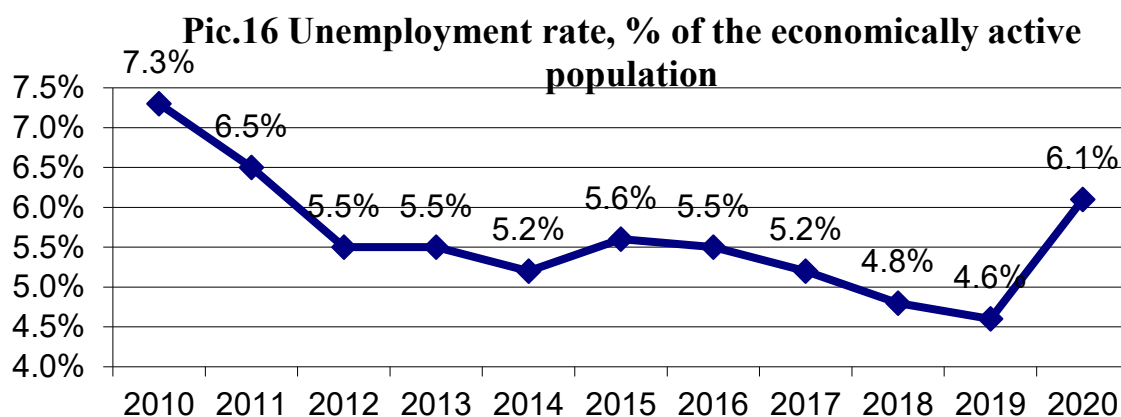


パンデミックは間違いなく、あらゆる経済分野に打撃を与えたが、最も被害が大きかった分野としては、中小企業とともに、以下のサービス業をあげることができる。すなわち、カフェ、バー、レストラン、美容サロン、旅行代理店、フィットネスクラブ、ドライクリーニング、ショッピング・娯楽センター等である。

コロナウイルスの感染拡大防止策として導入された非労働日（2020年3月30日から5月31日まで）は、ロシアの経済全体にネガティブな影響を与えたが、特にサービス部門を含む中小企業活動に悲惨な形で反映された。その規模は、近年のロシアの歴史において同様の例があげられないほどである。制限措置ピーク時に活動していたのは戦略的に重要かつ生命活動に必要な部門のみであった（燃料・エネルギー部門、軍事産業、通信・ライフライン、農産業、食料品および医薬品の販売等）。残りの経済部門は憂鬱な状態となった。観光業、ホテル業、外食産業、美容産業、輸送業は深刻な損失をこうむり、これら業種の企業の多くは現在でも完全な活動を回復できないでいる。

当然、このような状況は国民の労働雇用に悪影響を及ぼしている。失業率は上昇し、影響が大きい業種に従事する国民の多くは収入を失った。

図表17 ロシアの失業率の推移（％）



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP増減率	5.0	4.3	3.7	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	1.3	-3.9
失業率	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.6	5.5	5.2	4.8	4.6	6.1

ロシアはその構造的特徴、つまり原料・資源ファクターで持ちこたえることができた。採掘関連企業はロックダウン最中でも活動を停止しなかったため、ロシア経済全体としてのコロナウイルスの影響ははるかに弱いものであった。

またコロナ禍において、ロシア中央銀行は2020年の政策金利の引き下げを継続し、年率6.25%から4.25%まで引き下げた。これはポストソ連期全体を通じて最低水準の金利となった。過去最低レベルまで中央銀行の金利を引き下げたことは、非常に重要な戦術であり、企業にも国民にも手助けとなった。貨幣の価値は下がり、当然、人々も企業も利用可能な資金を借り、投資やイノベーション、生活を豊かにするために使うようになった。

部分的にはあるが、ロシアの経済低迷の深刻さの緩和に貢献したのは、厳しい環境に対する国民経済の適応能力の高さであったと指摘することができる。

石油危機、経済危機、対ロシア制裁は、残念ながらもはや通常化している。石油危機は、ここ20年で定期的に繰り返されており（1998～1999年、2008～2009年、2014～2015年）、その影響は容易に計算可能となった。

また2014年以降、現在までロシアは制裁対象国となっている。その結果、ロシアは自分の力のみを頼りにして生きることを覚え、国内リソースにより重点を置くようになった。ロシアは実質的に対外借入に頼ることをやめ、対外債務を削減した。その結果、国際格付機関の評価で判断すると、ロシア経済は対外ショックに対してより耐性をもつようになった。制裁や制限のいわゆる逆効果が働いたことになる。

主な危機対策としては、子供がいる世帯への直接給付、影響が大きい業種への助成金、ローン返済猶予、従業員への給与支払を目的とした企業への助成金や低金利貸付、企業・企業

家への納税猶予や緩和などが挙げられる。

政府が追加支援策を講じなければ、経済低下ははるかに深刻なものであったろう。その場合、GDP成長率は、ほぼ6.5%減となっていた可能性も指摘されている。

危機に国民や企業を支援するために導入された多くの経済支援策は半年、つまり2020年9月末までを期限として予定されていた。しかしどうやら、ロシアの財政はそのような「気前のよさ」に耐えられないようだ。

ロシアの財政システムは不均衡状態に陥った。

- ・不均衡を一層強めたの石油と天然ガス価格の下落であり、また日量280万バレルの石油減産であった。
- ・決定的な月となったのは5月で、同月にロシア連邦財政における石油ガス収入は70%減となり、その他は41%減だった。
- ・歳出が1兆5,540億ルーブルに対し、歳入は8,890億ルーブルとなり、収支はマイナス6,650億ルーブルとなった。
- ・おそらく財政赤字の状況はさらに悪化するだろう。小売業が復活しても、税が免除されているかぎり、政府には税収をもたらさないからである。

世界市場で油価が上昇しているにもかかわらず、ロシアの連邦財政の状況は依然として悪化している。

これは言うまでもなく、パンデミックで経済が実質的に停止していること、石油収入の減少、そして何より国民所得の壊滅的な減少に関連している。

全般的な不振状況の中で1年間を通じて連邦予算は500億ドルの石油ガス収入を失うことになる。

ロシア連邦予算の2021年1～6月の赤字は9,558億8,100万ルーブルと予測されている（ロシア財務省のデータより）。

・2020年上半期の歳入は9兆914億8410万ルーブル（あるいは「2020年連邦予算および2021～2022年計画期に関する」法で承認された連邦予算総収入の44.1%）であり

・歳出は10兆473億6530万ルーブル（51.1%）であった。

2020年のロシア財政収支は、当初予測されていた9,000億ルーブルの黒字とはならず約5兆6,000億ルーブルの赤字となるだろう。

・ロシアは2019年を1兆9,676億ルーブル（GDPの1.8%）の連邦予算黒字で終えていた。経済発展省は、2020年の（連邦構成主体の予算を統合した）一般政府財政の赤字はGDPの8.5%あるいは9兆ルーブルと評価している。

地方予算は個人所得税（PIT）、一部法人税を財源とする。

個人所得税、法人税、固定資産税による地方予算の税収は休業制度を背景にすでに減少し、今後も減少し続けるであろう。

一方で地方の支出は増え続けるであろう。社会政策やナショナルプロジェクトなど、それ

らの停止は連邦の中央が許さないからである。

地方で最悪な状況は石油産業、ガス産業、冶金産業である。これらは世界市場の状況が大変悪く、法人税も減っている。そしてまさにこれが地方にとっては主な財源になっている。

いかなる目標値やマクロ経済予測も現時点では確率的な意味をもっている。コロナウイルスにより最終的な経済損失は、国家支援策の今後の有効性と同じく、現時点で評価することは不可能である。

(3) 2021年以降のロシア経済の展望

経済発展省は、2020年の国民の所得は年間で3.8%減になると予測した（インフレと強制支払いを加味して）。一方で、2020年の実質所得は8.2～12.1%減となる可能性があり、経済発展省の予測の倍以上である。生活水準は12年「昔に戻り」、つまり2008年の水準になるであろう。給付金に関する政府の措置をすべて合わせて、補償できるのは失われた所得の10～12%に満たない。

2021年は米国の新政権による対ロシア制裁の拡大リスクを予測しておかなければならない。制裁は直接的には経済に大きな影響を与えるわけではないが、はるかに強いのがその間接的効果であり、政府の経済政策変更と、より保守的な予算計画にそれは表れている。

経済復興プログラム実施時に、ナショナルプロジェクトが積極的に利用され、特に保健医療、人口動態、中小企業発展関連プロジェクトの割合と予算規模が増えることを期待したい。ナショナルプロジェクト実施による経済成長率の伸びは、社会政策費が増える悪影響がわずかだとしても、現時点の0.7%ポイント以下と予想される。

投資の伸びは経済発展省の評価では2020年には年間12%減であり、投資を伸ばすには投資保護・奨励に関する規制および法的基盤の整備が必要であり、また運転資金補充用の特別融資プログラムを通じて基幹企業の支援が求められる。

ロシア政府が構想する経済成長の原動力となるのは、大型インフラプロジェクトであり、2兆2,000億ルーブル超が関与する予定となっている。

コロナ禍を通じてロシアが危機による経済への影響に十分に備えがあることが証明された。金・外貨準備高が十分にあり、公的債務が少ないことで、国民経済の壊滅的な状況への展開は回避することができた。現状は「持続可能な成長軌道が消えたのではなく、ずれた」に過ぎないのである。

2020～2021年の国家支援策の概算額は6兆4,000億ルーブル（約840億ドル）と見積もられ、ロシアにおけるGDPの5%強に相当する。

全体としてセクター別支援策（産業、輸送、住宅・公営サービス）の枠内で行政は国家調達を通じて需要を刺激し、また補助金や国家保証による支援を計画している。

住宅建設を支援するため、計画案では住宅ローン金利を8%未満まで引き下げることが想定されており、そのうち新規建設を対象とした6.5%の金利補助プログラムの実行も見込ま

れている。

その他、住宅建設・公営事業省は問題ある構造物の建設完了と共同建設参加者の権利回復に300億ルーブルを充てる。

観光産業を支援するため、政府は2021年1月1日から企業の付加価値税を7%まで引き下げる用意がある。これにより2021年の予算収入は117億ルーブル減となることが計画案で予想されている。

ホテル・観光分野の企業に対しては2020年7月から12月までの期間、以前に発行したローンに関し、利息支払いの半分を補償、また元本支払いの延期が予定されている。

ロシア政府は、自国経済を少なくとも3.3%水準の持続可能な成長に導くという課題を自らに設定した。しかし、これには驚くばかりだ。2021年、特に2022年の成長に関してこのような楽観的予測の根拠はまったく理解できない。何をもってしたら世界経済が低迷する中でこのような経済成長が可能なのだろうか。

同時に、経済の構造的変化も、長期的なGDP成長率の上昇を確実にする具体的な方策も予測には盛り込まれていない。

(4) 2021年およびそれ以降のロシア経済に影響を与えるファクター。

2021年およびそれ以降のロシア経済回復には次のファクターが影響を与えるだろうか。そのファクターを以下に列記したい。

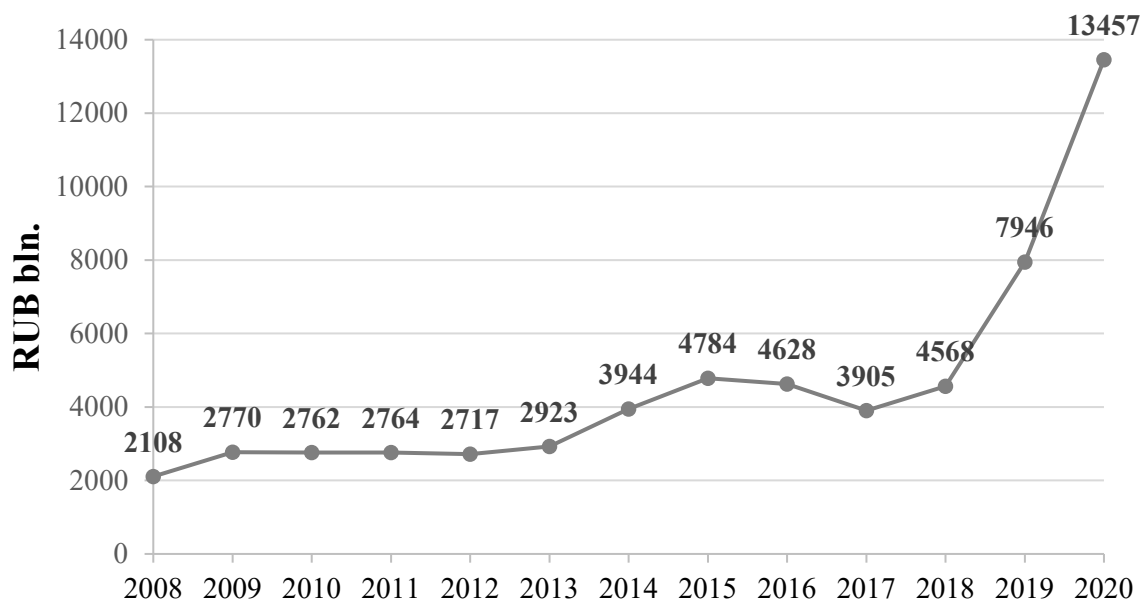
成長のための内的刺激の欠如 第1に、成長のための内的刺激の欠如である。ロシアは従来の経済モデルで2021年をスタートしつつある。金・外貨準備高は余剰気味で、投資や成長の刺激はわずか、国民所得の減少が続き、しかもOPECプラス合意による石油減産が継続するという状況は変わらない。このような経済モデルは自力では加速しないが、成長ドライバーも欠如している。

国民福祉基金の資金は経済刺激策に利用されることはない。実際、国民福祉基金は未開封のままであり、2020年1月から12月にかけてその金額は5兆7,000億ルーブル増え、現在は13兆4,570億ルーブル（あるいは1,870億ドル）に達している。

ロシア金・外貨準備高もこの1年でかなり増加し、2020年初頭は5,578億ドルであったものが、年末には5,924億ドルに達した。同時に、国民の実質所得はすでに7年連続で減少しているのである。

6兆4,000億ルーブルという国民と企業への巨額な国家支援が約束されているにもかかわらず、実質的に経済への何らかの資金注入は見られない。危機対策計画によると、支援策の大半は予算の再配分でファイナンスされる予定である。

図表18 ロシアの国民福祉基金の残高推移（10億ルーブル）



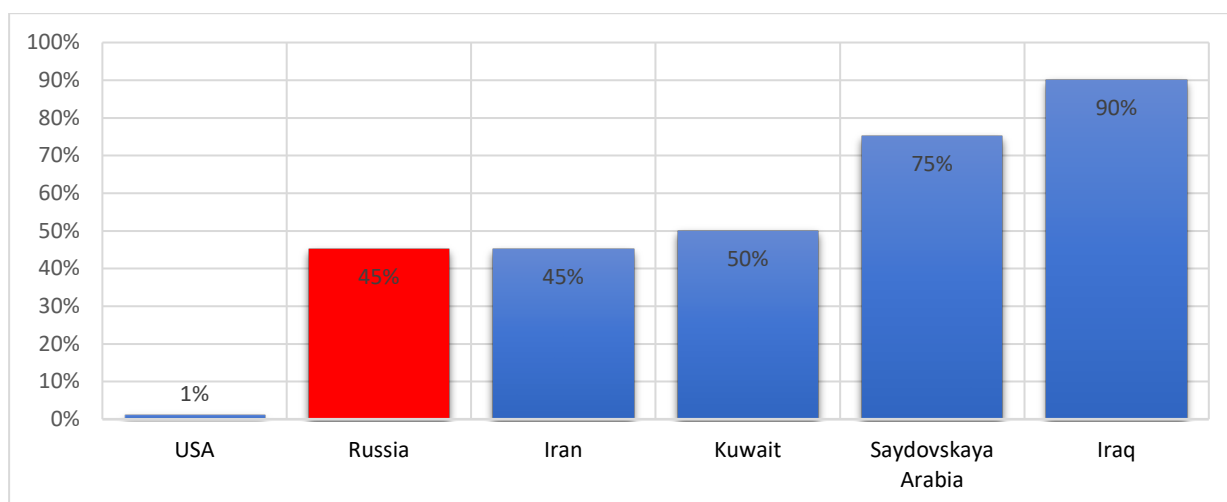
また図表19にみられるように、国民と企業への国家支援規模は先進国の2分の1から3分の1である：オーストリアはGDPの約18%を割り当てる用意があり、フランスは15%以上、米国は10.5%、中国は6.6%、ドイツは約5%となっている。

図表19 コロナ危機に対する各国の経済支援規模の比較

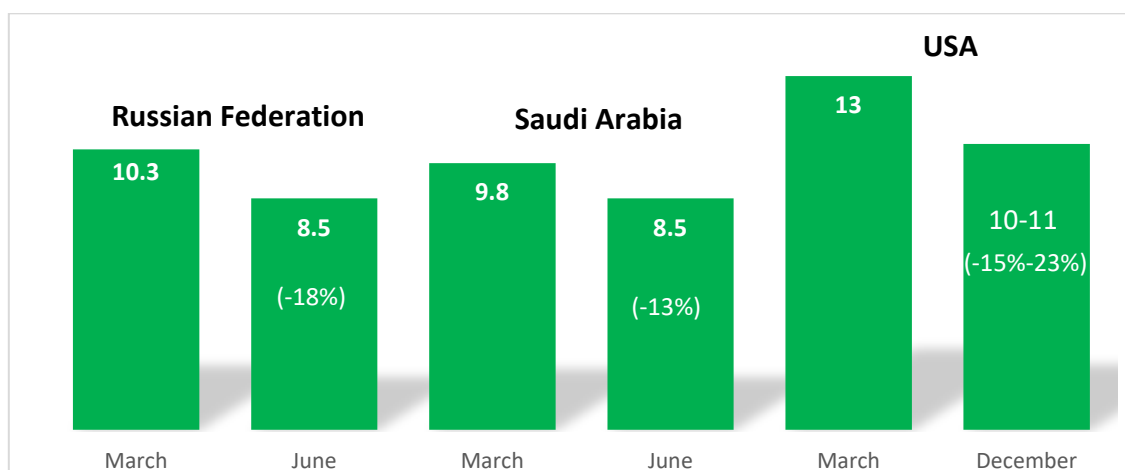
Country	Total	GDP比 %	Health care	GDP比 %	Small business	GDP比 %	Social sphere	GDP比 %
Russia (RUB billion)	3,000	6.0	118.6	0.11	122	0.11	147.5	0.13
United States (\$ billion)	3,000	14.2	228.2	1.08	1,242	5.86	441.9	2.08
Germany (billion euros)	346	10.1	55	1.60	98	2.85	17.7	0.52
France (billion euros)	110	4.8	8	0.35	31	1.36		
Italy (billion euros)	80	4.6	6.5	0.37	26.3	1.50	14.5	0.83
Spain (billion euros)	35	2.8	4.246	0.34	20.4	1.64	19.9876	1.61
UK (billion pounds)	105	4.8	10	0.45	71.3	3.23	9.3	0.42
Brazil (\$ billion)	233.8	11.6	4.9	0.24	10.3	0.51	31.6	1.56
Sweden (Billion CZK)	811	16.1						
China (trillion yuan)	3.6	3.5						
Korea (\$ billion)	200	11.6						

ロシア経済の油価への依存 第2にロシア経済の石油価格への依存体質である。ロシア経済は依然として原料・資源を基盤にしている。さらにこの数年、この依存性は強まるばかりである。そのため、経済回復は油価上昇の場合に限り、可能になることになる。油価上昇は歳入における原料・資源セクターの割合を増大させるだけでなく、予算そのものの増加にもつながる。中国やインドなどでは石油需要が伸びているが、世界全体としては、この10年間で石油消費量は総じて減少している。西欧諸国は1990年代終わりからエネルギー効率の向上や代替エネルギーを模索することで、消費削減あるいは少なくとも需要安定に向けた方針をとってきた。石油消費量の減少と並行して原油価格も下落している。2020年3月の油価急落の際、ロシアでも世界でも公式予測が発表され、2020年末までにエネルギー資源の需要・価格は完全に回復するという見解が示された。しかし、そのようなことは起こらなかった。2021年1月のロシアは2020年当初の価格のマイナス10%からスタートしている。石油・石油製品の世界需要はすでに以前の水準には戻らないであろう。ロシアにとっては良くないニュースと言える。経済構造は急速には再編成できないのだから。

図表20 各国の歳入に占める石油・天然ガス収入のシェア（％）



図表21 2020年の各国の石油減産（100万バレル/日）



パンデミック長期化 第3に、ウイルス新株・変異種を含む感染拡大を含むパンデミックの長期化の懸念である。パンデミックは最低でも2021年夏頃までは続くと言われている。世界経済にとっては、これは危機継続を意味する。ロシアの原料・資源の主な消費者であるEU（ロシアの貿易高の40%以上を占める）が生産活動をコロナ拡大前の水準に戻すことができず、ロシアのエネルギー資源の需要は狭まるという意味だ。結果として輸出は伸びず、これはまだましなケースで、最悪の場合は今後も輸出減少が続くことになる。これにより連邦財政の歳入は低下し、投資を含めた歳出も減少するだろう。

対ロシア制裁の強化 第4にロシアに対する制裁の継続と強化である。2021年は米国の新政権による対ロシア制裁拡大というリスクを予期しなければならない。

制裁は直接的には経済に大きく影響を与えるわけではないが、はるかに強いのがその間接的効果であり、政府の経済政策変更と、より保守的な予算計画にそれは表れている。

国際通貨基金（IMF）は対ロシア制裁がもたらす毎年の効果を計算おり、GDPの引き下げ効果は2014～2018年期中平均0.2%ポイントであったであった。さらにロシア経済に強い悪影響を与えたのが原油価格下落であり、IMFの計算によると平均およそ0.65%ポイントとなっている。

世界経済危機 第5に世界経済危機の影響である。世界経済には依然として累積債務リスクの巨大層がある。まず先進国グループにおける公的債務の急速な増加である（G7諸国の公的債務は7カ国合計GDPの140%を超える）。

中国では、その公式統計によると、家計債務は米国の4倍以上の増加幅である3,800億ドル増えた。

新興市場通貨のボラティリティの結果としての世界の金融不安定がロシア市場に波及し、その安定性を損なおうとしている。

ロシア政府は、自国経済を2021～2022年に少なくとも3.3%水準の持続可能な成長に導くという課題を設定したが、経済における構造的変化も、長期的なGDP成長率増加を確実にする具体的な方策も見えてこない。同時に、経済回復を抑制するのは、内的な成長ファクターの欠如だけではなく、ロシア経済に悪影響を与える一連の外的ファクターであることを指摘しておかなければならない。

2. コロナ危機におけるロシアの経済政策

(1) コロナウイルス感染拡大期の危機対策

最大級の生産減少を記録した、現在の悪影響に対応するためロシア政府は経済および国民の支援策を3つのパッケージに分けて承認した。

2020年7月1日より危機対策に代わり5兆ルーブルの経済計画計画が採用され、2021年12月まで1年半運用されることとなっている。

2020年3月16日にロシア政府が講じた危機対策の第1パッケージでは、国民経済支援には3,000億ルーブル（為替レート1ドル=70ルーブルで43億ドル）が割り当てられた。

4月2日、ロシア経済安定性向上に関する政府委員会は中核企業リストを承認した。承認された中核企業は、2021年2月時点で1,335社を数える。中核企業リストに入った企業は、原油価格下落およびコロナウイルス感染拡大の中、国の支援を受ける権利があり、承認後、半年間は（ロシア政府が宣言した企業支援策のうちのひとつである）破産猶予を当てにすることができる。承認された中核企業リストの特徴としては以下を指摘できる。

- ・中核企業の34%は間接的あるいは直接的に政府および国営企業の支配下にある。
- ・中核企業の64%は政府と間接的あるいは直接的に何らかの関係をもつ。
- ・オフショアおよび犯罪歴に関する組織が存在する。
- ・権力に近い新興財閥に関する組織が存在する。

2020年4月16日に講じた危機対策第2パッケージの一環として、ロシア政府は1兆8,000億ルーブルを割り当てた。

2020年5月11日、ロシアのプーチン大統領は危機対策第3パッケージの開始を宣言し、その枠組みで国は、子どものいる世帯、小規模企業、個人事業主および自営業者を対象とする支援を強化した。経済支援にはさらに8,000億ルーブルが割り当てられた。

COVID-19の感染拡大を背景にした3つのパッケージによる経済および国民支援の総額は2兆9,000億ルーブル（414億ドル）、すなわちGDPの約3%に相当した。

2020年4月6日にはコロナウイルス感染拡大により最も被害が大きい業種のリストが承認された。

- ・合計で12分野の52万6,000社で、530万人が関わっている。

被害業種リストには、自動車輸送、航空輸送、観光、展示会事業、ホテル、娯楽・余暇業、外食業、生活サービス、文化・スポーツ、非食品系小売り、歯科サービスが含まれた。

パンデミック時にロシア政府が講じた危機対策の総額は、経済発展省の資料によると、GDPの5～6%と評価されている。そのうち約1兆7,600億ルーブルは国民所得の増加（給与維持および追加手当支給による）、約2兆4,000億ルーブルは投資向け企業収入（8,450億ルーブル）、補充更新（5,450億ルーブル）、原料・設備・資材の輸入（1兆ルーブル以上）に向けられることとなった。直接支援の総額は3兆3,000億ルーブル、あるいはGDPの2.9%

で、2020～2021年にはGDPの5%まで拡充が予定されている。

小規模企業支援としては、

- ・各種支払い延期：4,100億ルーブル
- ・保険料率の引き下げ：2,850億～3,500億ルーブル
- ・企業助成金：1,220億ルーブル
- ・融資および保証：最大1兆ルーブル

社会分野では：

- ・失業手当：334億ルーブル
- ・傷病手当：70億ルーブル
- ・子ども手当：647億ルーブル
- ・高齢者手当：424億ルーブル

ロシアの財政支援額は他国に比べ少なく、融資・保証策は著しく弱い。

自宅待機の国民の社会支援策、また子どものいる世帯や社会手当受給者、困難な財政状況にある国民への所得支援は、次のようなものを含んでいる。

- 3歳から7歳の子どもを対象に速やかに支給。
- 親が失業中の世帯に対して、子ども1人当たり3,000ルーブル支給。
- 育児手当の最低額を2倍に引き上げ。
- 子どものいる世帯に追加一時金給付。8歳未満の子ども1人当たり親あるいは保護者には一律5,000ルーブルを支給。この目的には連邦政府準備基金から735億ルーブルが割り当てられる。給付は対象年齢すべての子ども500万人を対象に行われる予定である。
- 失業手当の最低額および最高額が引き上げられ、3月以降に失業手当支給期間が終了した者も延長して受給できるようになった；
- 収入が30%以上減った国民に対し、消費者ローンおよび住宅ローンの返済猶予期間が提供される。
- 国民の訴訟外破産手続き導入。
- 疾病証明書の発行・支払い規則の簡素化、疾病証明書による最低支払額を2020年末まで最低賃金（1万2,130ルーブル、為替レート1ドル=71ルーブルで171ドル）1ヵ月分の水準で設定。

2020年4月17日から11月1日までの有効期間で、ロシア政府は年利6.5%の低金利住宅ローンプログラムを開始した。

ビジネス支援としては、リスクゾーンの経済分野の企業、中小企業、中核企業を対象に以下の内容の支援を策定した。

- 最も被害が大きい業種の中小企業を対象に2020年第1四半期及び第2四半期分の納税、また公的基金への保険料納入の延期。被害業種のすべての個人事業主および中小企業を対象に、2020年第2四半期分の税金および保険料納入を完全に控除する決定がなされた。

– 最低賃金を超える従業員への支払いに関し、中小企業を対象に、保険料率が無期限で30%から15%に引き下げられた。

– 中小企業、被害業種の大企業、基幹企業を対象に低金利融資プログラムが導入され、それら支援に4,360億ルーブルが割り当てられた。

– 被害業種の中小企業で、連邦資産の借り手は、2020年9月末までの賃料支払いを免除される。

– 被害業種の中小企業に対し、従業員1人当たり月1万2,130ルーブルの計算で賃金支払い用の直接無償補助金が割り当てられた。

– 営利賃貸について、優遇賃貸を提供した貸し手支援を対象に以下の決定がなされた。

- ・小規模企業を対象に保険料支払いの引き下げおよび延期

- ・困難な状況に陥った個人および企業向けの融資、少額ローンについて、銀行貸付リスク

の要件緩和

- ・破産要件の一時凍結

- ・小規模企業を対象とした賃金支払い用の低金利（ゼロ金利）短期融資

- ・子どもが多い家庭に対する社会支援策の支給加速化、母親基金の利用条件拡大

- ・2021～2022年の歳出の一部を2020年に移動

被害業種支援についてその主なものを見てみよう。

ロシア国内の空港および同グループ傘下企業：この目的のため政府準備基金から109億ルーブルが割り当てられる。コロナウイルスの感染拡大を背景に乗客輸送量が減少する中、助成金で空港を支援する。助成金提供の結果として円滑な業務と人員数維持が保証されなければならない。助成金の使い道は航空関係者賃金（助成金総額の60%以上）、ロシア国内リース会社への支払（総額の30%を超えない）、航空機駐機料支払い（総額の10%を超えない）、オペレーション業務や資産維持などが可能。助成金提供の結果、航空会社は乗客輸送を停止せず、人員数を2020年1月1日時点で所属していた数の90%以上に保たなければならない。

観光とホテル業：元本返済延期を含む、ローン金利支払いの補償手続きが作成された。助成金は50億ルーブル。

文化関係：連邦文化基金の支援のため、38億ルーブルが割り当てられた。

製薬業および医療機器製造：感染症の発見・予防・治療用設備および製品の製造に財政支援が行われている。80件のプロジェクトが計230億ルーブルの財政支援を受けた。

約50万の企業・組織が新型コロナウイルス感染予防費用を補填する助成金を受給することができる。対象となる組織は、ホスピタリティ分野、生活サービス、飲食サービス、スポーツ、追加教育の事業者、また社会分野の非営利活動組織。助成額は初期費用として1万5,000ルーブル、さらに2020年5月時点の職員1人当たり6,500ルーブル。新たな助成金に政府は200億ルーブルを割り当てた。支援対象企業で働く従業員数は合計で180万人となる。

この助成金を受けるにはロシア連邦消費者権利保護福祉監督庁の要件を満たさなければならない

らない。接客など客に直接対応する企業はスタッフにマスクと手袋を用意し、体温計測を実施し、社会的距離を保つ策を講じなくてはならない。

（２）経済復興計画の主な内容（2020～2021年）とその評価

2020年に策定された経済復興計画は3段階の実施を見込んでいる。

第1段階は適応期であり、2020年第3四半期を対象としている。主な課題は経済指標の低下を防ぐことであり、パンデミックの影響による2020年第2四半期の数字を下回らないことである。

第2段階は回復期であり、2020年10月から2021年6月を予定。経済成長、特に国民の所得向上に必要な環境整備を想定している。特に注意が払われるのが国民の健康の観察・管理、同時に、人口減少リスクを防ぐという課題である。

第3段階は「能動的な成長」であり、2021年7月から12月を予定している。この時期には経済が持続可能な状態に移行することが見込まれている。

経済復興計画で掲げられている目標は以下のとおりである。

- ① 経済の持続可能な成長への回帰
- ② ロシア国民の雇用水準および所得の回復
- ③ 新技術を用いて経済の構造変化の促進
- ④ 労働市場および教育の機会向上
- ⑤ 迅速で質の高い住宅建設
- ⑥ 輸出志向型経済の実現
- ⑦ 積極的な輸入代替

文書は9項目からなり、国民の生活とビジネスの向上を促す約500の施策を見込んでいる。

計画案では、すべての施策の総額は7兆2,000億ルーブルであり、そのうち予算から約5兆ルーブルが割り当てられる見込みであるが、経費と不足収入が問題となっている。

2020年7月2日、ウラジーミル・コリィチェフ財務次官は、国内のコロナウイルス感染拡大防止策および制限導入による経済被害緩和策の（危機対策パッケージ）の合計は約4兆ルーブルと見積もられると明らかにした。

本計画の主な目的はコロナウイルスによる景気後退を克服し、持続可能なGDP成長に導くことで、安定した国民の実質所得の増加が可能になる。

危機対策計画の実施は目標値に影響するが、その目標は以下のとおり。

- ① ロシア国内の失業率が下がり、5%未満でなければならない。
- ② GDP成長率は2021年末までに少なくとも2.5%でなければならない。
- ③ 実質所得は持続可能な成長を見せなければならない。

経済復興計画の実施には2020～2021年に約5兆ルーブルが費やされる予定であり、計画実施によりコロナ禍の経済状況を打開し、同時にロシア経済に長期的な変化を始めることが可

能とすることが期待されている。

国民の実質所得増加、雇用および購買力の回復を保証するのは、計画によると、子どものいる世帯への支給拡大である。特に2020年4～6月に3歳未満児1人当たり5,000ルーブル（2020年に746億ルーブルを要する）、3～16歳の子ども1人当たり1万ルーブルの一時支給（1972億ルーブル）、低所得世帯の3～7歳の子どもに最低生活費の50%を毎月支給する（2020～2021年で合計約2300億ルーブル）。

国民の実質所得の増加や雇用支援を促すのは、社会支援を提供し、雇用に協力する社会国庫の創設である。

2020年3月1日以降に活動を停止した個人事業主に対し失業手当が1万2,130ルーブルに引上げられ、これに2020年は約170億ルーブルが費やされた。さらに100億ルーブルが、2020年3月1日以降に解雇された被雇用者に対する最大失業手当支給の3カ月延長に割り当てられた。

計画では2021年1月1日から全国で、子どものいる国民に対し、傷病手当および社会保険手当による直接支払いに関する新手順が適用される。これに追加予算が520億ルーブル必要となる。

2020年10月から、パートタイム労働者を最大3カ月雇用する場合「不正労働賃金対策として、また雇用主とパートタイム労働者の利益を守るため」最低時給を設定。

中小企業支援に1兆3,000億ルーブル。

本プログラムにより被雇用者数は2020年第1四半期の水準まで回復することが促され、中小企業の売上げ成長は経済全体の成長率を上回るはずである。

・現時点でロシア国内には600万件の中小企業が存在し、その内訳は法人250万件、個人事業主350万件となっている。

・中小企業は個人事業主と合わせ、ロシア市場において約1,830万の雇用の場を提供している。

・中小企業数の減少数は、100万件のラインを超え、130万～180万件となる恐れがある。

中小企業、また被害業種の個人事業主の支援となるのは、2021年4月1日時点で雇用を維持する条件で、全融資額の控除を伴う、2%金利優遇ローンである。これには1,610億ルーブルが必要であり、そのうち1,553億ルーブルは2021年内に使い果たされる。

中小企業を対象に保険料支払いは最低賃金を上回る給与の30%から15%に引き下げられる。これにより公的基金の収入は2020年で3,492億ルーブル減、2021年には4,959億ルーブル減となる。被害が大きい業種の中小企業は2020年第2四半期の付加価値税を除く納税および保険料支払いを免除され、これには894億ルーブルが必要となる。

本計画は、簡易課税システムから、移行税制設定などを含む、他の税制への「シームレス」な移行を見込んでいる。

ナショナルプロジェクトで計画されていたインフラ建設や輸入代替の大幅な支出は経済復

興計画に含まれることになった。本計画は危機対策とナショナルプロジェクトのハイブリッドのように見え、短期目標と明らかに長期的な目標が組み合わせられている。

（３）コロナウイルス危機のロシア経済政策への影響

コロナウイルス危機、また国際経済情勢により国家目標の達成統一計画の修正が求められた。2021～2024年および2030年の国家目標達成を示す具体的な目標値が決定された。25の目標指標のそれぞれに、総合的な主要施策が形成され、財政支援が見込まれている。2018年の国家目標令と比較し、課題リストは明らかに縮小された。課題は以前の12分野に代わり、5つの新たな優先分野の枠内に設定されている。目標リストから削除されたのは、ロシアが世界経済トップ5に入ること、インフレ「目標」水準を4%未満に抑えること。代わりに2030年までにGDP成長率を「マクロ経済的安定性を維持」したまま世界平均を上回る項目は残っている。

国家成長目標の達成は、ロシア経済の成長率を3%をやや上回る水準に引き上げることを想定している。このような成長率は、ロシアと世界5位のドイツのPPT（購買力平価）ベースGDPの差を埋めるには十分となるだろう。また7位のインドネシアを上回る差を保ち、世界経済の予測成長率を上回ることも可能となる。

貧困率半減の目標は2024年から2030年に延長された。固定資本投資、また非原料・非エネルギー製品輸出を対2020年比で70%増加することも規定されている。

計画へのコメント

1) 政府に経済復興計画が存在することはよいことである。

国民および一連の経済分野の支援計画が存在するのは、ないよりはましである。計画により今後2年の国の経済政策優先事項のイメージが理解できるからだ。

2) 財政および税制刺激策は迅速で専門的に設計されている。

現首相であるミシュスチン氏は税負担とは何か、どのような負担となってビジネスにのしかかるか、また企業のリスクや脅威を押しつけるためにどう行動すべきかを理解している。

3) 政府と企業、中央銀行と信用機関のコミュニケーションの質が向上した。

そのほか、これまでの危機と比較して政府と企業の協力において心理的な壁の打開が見受けられる。政府は4大経済団体である商工会議所、ロシア産業企業家同盟、オポーラ・ロシア、実業ロシアと正直な対話をしている。このような協力はコロナウイルス危機のピークが過ぎた時に、経済回復がより速いスピードで開始できるという保証になっている。

4) 計画の巧妙さ

計画作成者の狡猾さは、計画実施指標を考える際、絶対値ではなく相対値を基本としている。

ロシア政府は自国経済を、今年のマイナス6%を考慮し、2.5%以上の持続可能な成長水

準に引き上げる課題を設定した。

本計画によると、支援策の大半は予算再配分でファイナンスされることになっている。国民福祉準備基金からは使用せず、ここからは石油ガスの不足収入を補う。

2021年の経済成長はわずか2.5%の予定であり、これは2020年の損失の半分に満たない。2022年のロシア経済は2020年3月以前よりも3.3%縮小する。

では世界不況の中、どうすれば経済成長が可能であろうか？ 世界の誰もが資金を欠いている時に。ロシア近代化によってである。しかし計画ではこの点が考慮されていない。

(4) コロナウイルス危機の「ナショナルプロジェクト」実施への影響

ナショナルプロジェクト実施期間の期限は2024年から2030年に延長され、その活動はパンデミック後の全国経済復興計画の施策で補完されることになった。全体としてマイルストーンは変わらず、依然として社会保障、ビジネス環境改善とデジタル化である。新しくなった目標は次の5つのブロックとして形成されている。

- ① 国民の維持。人々の健康と福祉を守る。
- ② 自己実現の可能性創出。才能を伸ばす機会を作る。
- ③ 快適で安全な生活環境
- ④ 人々の尊厳ある効果的な労働。企業活動の成功。
- ⑤ デジタルトランスフォーメーション

全体として、ロシア経済成長率を世界平均より上に引き上げるというナショナルプロジェクトの基本課題はそのまま残されている。成長を確実にするものとして投資活性化、中小企業発展、労働生産性向上などが挙げられる。ミシュスチン首相の発言によれば、これら施策の総額は5兆ルーブルと見積もられている。

主な変化としては2021年から、対象を絞った社会支援への移行、当初の5年に代わる4年間の道路ナショナルプロジェクト実施、規制緩和とデジタル化、地方予算支援、インフラ設計への大型融資、輸入代替に関する国家調達の見積額がある。ナショナルプロジェクト実施は、プロジェクトの準備不足、2020年の大統領教書演説での優先事項の変更、そしてパンデミックが原因となり凍結された。パンデミックの影響は多層にわたっている。連邦予算は黒字から赤字に、債務による資金調達はタブーではなくなり、多額の反循環的支出が必要となった。危機当初は、税収の減少によりナショナルプロジェクトの削減が問題提起されていた。

ところが急激な金利引き下げを背景に、より積極的な代替への移行が2020～2021年のプロジェクトの大半を守ることになる。予算最適化の一環として採択された縮小は、経済活動の停滞と関連している。同時に、分野間の支出再分配により、今年は最大で500億ルーブルの支出減、また2021年も減少幅の維持が期待できる。

図表22 ナショナルプロジェクトの財源

№	Financing sources	Financing volume	
		RUB bln	%
1	Federal budget	13,158.2	51.19
2	Budgets of the subjects of the Russian Federation	4,903.9	19.08
3	Extrabudgetary sources	7,515.3	29.25
4	State off-budget funds	147.8	0.58
	Total	25,700.0	100.00

図表23 ナショナルプロジェクトの資金配分と変更後の配分

National Project	2020, RUB bln.	2021, RUB bln.	2022, RUB bln.	2020, RUB bln. (changes)	2021 RUB bln. (changes)
Demography	613.7	633.2	590.6	552.033 (-10%)	569.88 (-10%)
Healthcare	312.5	252.8	262.6	343.75 (+10%)	278.08 (+10%)
Education	127.9	136.4	120.6	115.11 (-10%)	136.4
Housing and urban environment	106.5	108.4	189.1	95.85 (-10%)	108.4
Ecology	76.7	126.9	153.7	69.03 (-10%)	126.9
Safe and high-quality roads	104.3	124.8	23.9	93.87 (-10%)	124.8
Labor productivity and employment support	6.9	6.9	7.5	6.21 (-10%)	6.9
Science	47	55.1	76.4	35.25 (-25%)	44.08 (-20%)
Digital economy of the Russian Federation	124.2	177.9	258	93.15 (-25%)	142.32 (-20%)
Culture	17.2	20.3	23.2	15.48 (-10%)	20.3
Small and medium-sized businesses and support for individual entrepreneurial initiative	49.9	47.5	87.9	44.91 (-10%)	47.5
International cooperation and export	74.5	124	219.4	55.875 (-25%)	99.2 (-20%)
Comprehensive plan for the modernization and expansion of the main infrastructure for the period up to 2024	337.2	404.5	675.5	303.48 (-10%)	404.5
Total	1,999	2,219	2,688	1,824.3	2,109.26

2020年のナショナルプロジェクト支出合計は、現時点の計算で当初計画より1,500億ルーブル減となり、2021年は1,000億ルーブル減の予定。

ナショナルプロジェクトによる国の支出合計は2019年に1兆7,000億ルーブル増、2020年に2兆ルーブル増となり、これによる2020年および2021年の経済成長率の伸びは0.7%ポイント以下となる。COVID-19パンデミックによる制限から経済活動が減速したことに伴い、2020年の総支出が減少したことを加味すると、2021年の経済成長率への貢献は0.6%ポイントを超えない。

図表24 各ナショナルプロジェクトの経済成長への寄与度

National Project	How much will the rate of economic growth add?		
	2020 年	2021 年	2021 年 (changes)
Healthcare	0.015	0.027	0.030
Labor productivity and employment support	0.006	0.005	0.002
Digital economy	0.092	0.098	0.074
Small and medium-sized businesses and support for individual entrepreneurial initiative	0.052	0.040	0.036
International cooperation and export	0.073	0.059	0.044
Housing and urban environment	0.090	0.084	0.076
Ecology	0.052	0.061	0.055
Demography	-0.218	-0.239	-0.2315
Education	0.018	0.021	0.019
Science	0.006	0.008	0.006
Culture	0.002	0.003	0.003
Safe and high-quality roads	0.078	0.058	0.052
Comprehensive plan for the modernization and expansion of the main infrastructure for the period up to 2024	0.198	0.188	0.170
Total growth rate	0.46	0.41	0.35
Without taking into account the negative effect of NP «Demography»	0.682	0.653	0.57

全体を見ると、各ナショナルプロジェクトによる経済成長率は、国の総支出増大に応じて得られた経済成長率を下回ることに気づく。これはさらに、過去の評価が過度に楽観的だったことを物語っている。評価方法を考慮すると（一連のロシア研究に基づくメタ分析）、個々のナショナルプロジェクト評価はより現実的なものとなる。

2020年のロシア社会経済発展のレビューを締めくくるにあたり、次の結論を導き出すことができる。

第1に、世界パンデミック危機は原油価格下落、また広範なロシア輸出品の需要減によりロシア経済のすべての経済指標が顕著に悪化した。それはGDP減少、国民の実質可処分所得減少、失業率上昇、消費および投資の減退、財政赤字という現象になって現れた。

第2に、現時点での2020年の総括から、不況は他国のような大規模なものではなく、ロシア経済の基礎的なマイナス変化をもたらすものではなかった。現在の状況は「持続可能な成長軌道から消えたわけではなく、ずれた」に過ぎない。

第3に、今回の危機は、ロシアは危機に十分に備えがあることを示した。金・外貨準備高が大きく、公的債務が少ないことから、国民経済における壊滅的な状況の展開を回避することができた。

第四に、ロシア政府は自国経済を2021～2022年に少なくとも3.3%水準の持続可能な成長に引き上げる課題を設定した。だが、経済には何の構造変化もなく、長期的なGDP成長率上昇を可能にする具体策も見えない。同時に経済回復は内的な成長ファクターの欠如だけでなく、ロシア経済に悪影響を及ぼす複数の外的ファクターにより抑えられるだろう。

II. コロナ禍におけるロシアの対外経済政策

ロシア高等経済学院 国際政策・経済学部

I. マカロフ准教授

1. 中口間の経済関係

(1) コロナ禍以前の中口関係

2010年代初頭は中口関係における激変期となった。2010年以降、中国はロシアの主要貿易パートナーとなっている。同時に、ロシアでは中国への原油・天然ガス供給を視野に入れた一連の大規模エネルギープロジェクトの実現が開始された。これは中口間のエネルギー同盟関係構築の前提条件を築くものであった。この時、中国はついに、ロシアの主たる戦略的パートナーに変容したのである。現在、中国は、世界秩序の状況と発展に関わる立ち位置の大部分においてロシアと一致をみる唯一の大国である。こうした一致点は、例えば、ロシアと中国がたいてい同様の票を投じている国連安全保障理事会の会合に見て取ることができる。中口両国の接近をもたらす新たな推進力となったのは、ウクライナをめぐる政治的危機とそれに続いたロシアと西側の対立であった。こうした状況の中で、中国が（欧州とは異なる）安定したエネルギー資源販売市場として、また、潜在的な資金源として、時には技術提供源として、新たな意味合いを帯びるようになった。2019年には新たな時代へと足を踏み入れた包括的パートナーシップ関係及び戦略的相互連携関係の発展に関する共同声明が発表された。同声明では両国の今後の幅広い協力分野が強調された。

西側メディアでは、ロシアの東方への方向転換とそれに伴う中国との接近は、西側との安定した関係の構築が不可能であることがロシア側にとって明らかとなった2014年以降に始まったとの見方が広まっている。だが、この見方は必ずしも正鵠を得ていない。ロシアと欧米の対立が中口両国の接近を強めたことは間違いないが、これが主な要因というわけではない。

両国の接近を推し進める要因は他にもふたつあった。第1に、ロシアが中国市場を視野に入れながら自国の東部エリアの発展を試みていたという点である。極東における一連の輸出志向型の大規模プロジェクトの始動を基盤とした同地域の発展の加速化が、2010年代初頭以降、国家政策の優先方針とみなされるようになったのである。2013年、プーチン大統領は連邦議会に対する自らの教書演説において、シベリア・極東の発展がロシアの「21世紀の国家的優先課題」とであると述べた。

第2に、中国の西部地域への方向転換である。中国は自国の中央部及び西部にある省の発展、ならびに、大規模投資及び地域内におけるバリューチェーンの構築、汚染性のある労働集約型産業の移転、インフラプロジェクトといったものを基盤とした隣接諸国との経済ネットワークの構築を試みている。こうした目的をもって推し進められているのが「一帯一路」

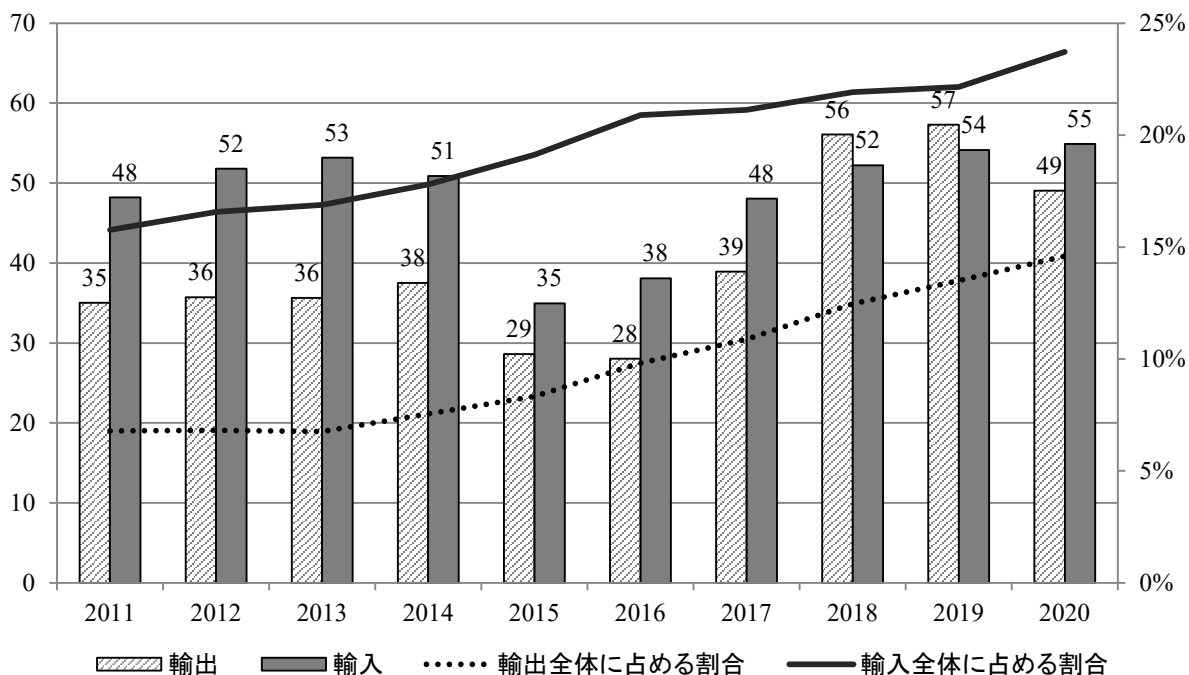
構想である。中央ユーラシアはこの構想の実現における重要な地域のひとつであり、ロシアが主たる取引相手となるのは避けられない。この地域における両国の協力が持つ重要性は、2015年に署名がなされたユーラシア経済連合及びシルクロード経済ベルト建設の結合に関わる協力に関する共同声明の中で強調されている。

両国の利益の一致を考え、両国の首脳は2010年代の初めにはすでに、2015年までに貿易高を1,000億ドルに引き上げるという目標を掲げていた。原油価格の下落とルーブル切り下げの影響でこの数字の達成は2018年になってしまったが、この時以降、貿易高が1,000億ドルを下回ることはなくなっており（図表1）、2024年には貿易高が2,000億ドルに達するだろうと両国は期待している。

2015年及び2020年には中ロ間の貿易高が額面上は減少したが、ロシアの輸出入に占める中国の割合は変わらず伸び続けており、2020年には輸入の24%、輸出の15%に達していることは言及に値する。中国にとってのロシアの存在感もほぼ変わっておらず、輸出におけるロシアの割合は過去10年間のあいだ2%を維持しており、輸入においては2%から3%に伸びている。

両国間の貿易構造は、「設備及び消費財と引き換えに原料を」という公式で示すことができる。ロシア側の輸出は主に鉱物性燃料である（2020年には60%）。特に、2009年には東シベリア～太平洋石油パイプライン（ESPO）が開通し、2011年以降はスコヴォロジノ～漠

図表1 ロシアと中国の貿易高及び輸出入に占める中国の割合



(注1) 左軸が貿易高で、単位は10億ドル

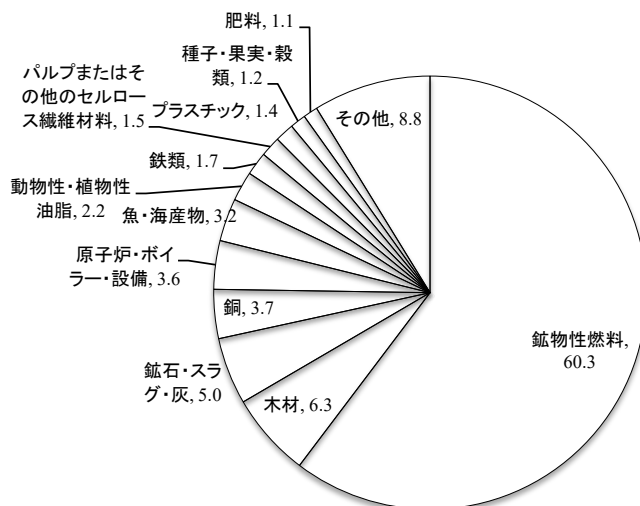
(注2) 右軸がロシアの輸出入に占める中国の割合で単位は%

(出所) ロシア連邦税関局

河間の支線で中国へ原油が供給されている。2019年にはガスパイプライン「シベリアの力」による天然ガス供給も始まった。中国へは中国石油天然気集団（CNPC）が20%、シルクロード基金が9.9%を保有する「ヤマルLNG」プロジェクトからも液化天然ガスが供給されている。サハリンから中国へのLNG供給の余地、ならびに中ロ間国境の西側地域を経由するもう1本のガスパイプライン「シベリアの力2」建設の余地も検討されている。中国へはロシア産石炭も積極的に供給されており、2019年の供給量は3,200万t超にのぼった。

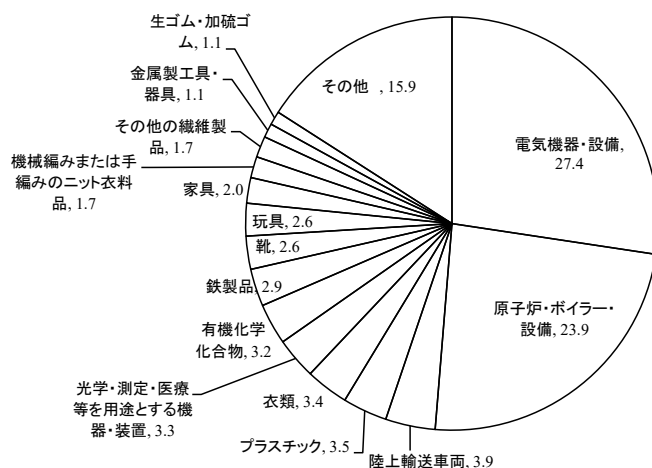
燃料以外の輸出グループの中でも、木材、金属鉱石、魚・海産物といった原料が大半を占めている（図表2）。これと同時に、近年は、ごく小規模ながらも各種農産物や設備の供給増が認められる。

図表2 2020年のロシアの対中国輸出品構成（%）



（出所）ロシア連邦関税庁

図表3 ロシアの対中国輸入品構成（%）



（出所）ロシア連邦関税庁

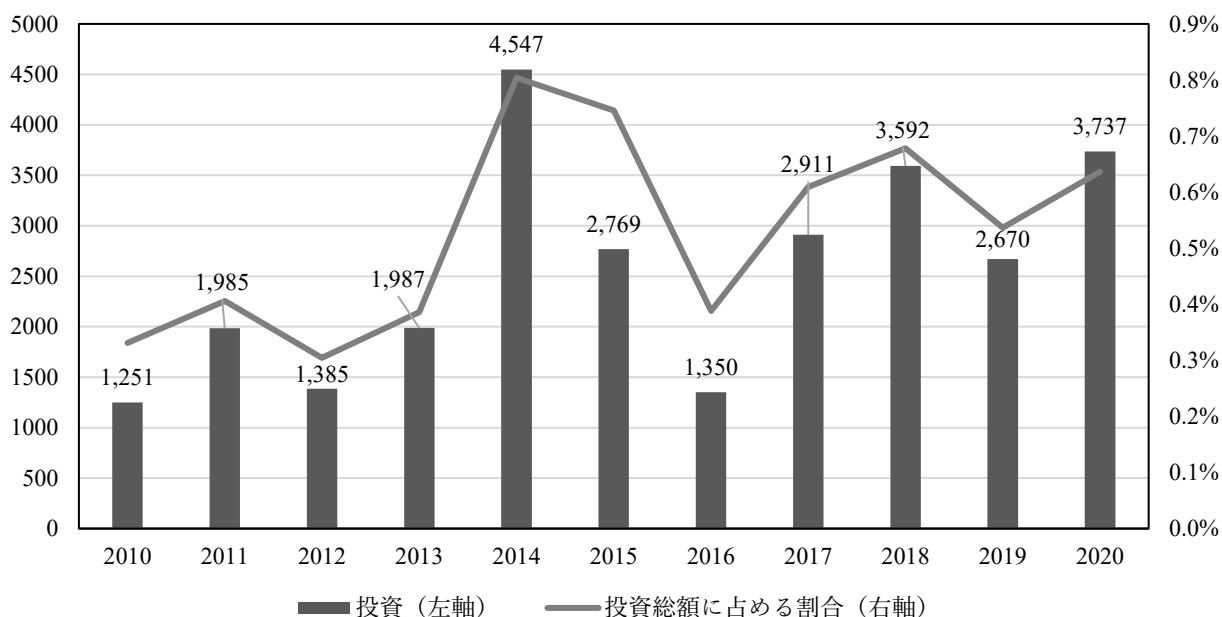
ロシアの中国からの輸入品構成はこれよりも大幅に多角化されており（図表3）、機械・設備、機器・装置、ならびにプラスチック製品、衣類、家具、玩具等といった日用消費財が大半を占めている。

2014年以降はロシア経済における中国資本の規模が増加すると予想されていた。ロシアでは大勢が、もはや従来の投資規模の維持に関心を寄せようとしない欧米の投資家の代わりを務めるのは中国に他ならないと期待した。この期待は、中国が「一帯一路」構想の一環によるものも含め、国外への大規模投資を拡大し始めたという事実によって強まることとなった。ロシアが主要な投資の方向性のひとつになるだろうとの期待もあった。

ロシア経済への中国の投資規模を正確に算出することは極めて困難である。各機関のデータがそれぞれ異なっているのだ。特に、ロシアの公式データによると、中国からロシアへ投じられた直接投資の受入残額は2020年初頭時点で37億ドルにのぼったとされているが（図表4）、中国側のデータではこれが128億ドルとなっている。この差異は、投資元の追跡が難しいことに由来している。というのも、中国資本はオフショアエリアや香港から投じられることが多くみられるため、これが中国由来の資本であるのかどうかを見極めることがしばしば困難になるためである。

いずれにしても、中国からロシアへの巨額の投資という期待は空頼みに終わった。これはおそらく、双方の期待が異なっていたことによるものだろう。ロシアにとっては自国のプロジェクトへの資本・技術供給源としての投資が重要であったが、中国にとって海外投資は重要な資産（例えば原料資産）を支配するため、ならびに自国内では十分な業務量が得られ

図表4 ロシアにおける中国からの直接投資受入残高（年初、100万ドル）



（出所）ロシア中央銀行

ない中国の建設業界に請負業務を供給するチャンスとして必要なものだったのである。双方の期待におけるこのような食い違いは、中国によるロシアへの投資規模が、経済規模としてははるかに小さな中央ユーラシア諸国（なかでもカザフスタンやキルギス）への投資規模に比べ格段に少なかったことによるものである。こうした国々とは異なり、ロシアは中国に対し、多少なりとも重要な部門のプロジェクトにおける支配株式を提供する用意はなかった。

「一帯一路」構想の中でも最重要プロジェクトのひとつとされていたモスクワ～カザン間高速幹線鉄道プロジェクトが中国資本の参加のもとでは実現されなかったのもこのためである。

ロシアにおける中国資本との3大投資取引としては、ヤマルLNGプロジェクトへのCNPC社とシルクロード基金の参加（29.9%）、Sinopec社とシルクロード基金によるSibur社の株式20%の取得、CNPC社の子会社によるアークティックLNGプロジェクトの20%の取得が挙げられる。見てわかる通り、3つの取引はすべて、中国側から政府の監督下にある大規模石油ガス会社と国家基金が関与してきている。中国の民間企業はロシアでの大規模プロジェクトの実現に関心を示していないのだ。

総じて、中ロ間の経済関係は徐々に発展しており、隣り合うこの2大経済大国の規模に見合うレベルまで着実に歩を進めている。しかしやはり、この水準は両国の政治的協力水準からは大きく後れを取っている。経済協力は従来通り、第1にはエネルギー領域における政治的庇護下の大規模プロジェクトという領域を脱しきれていない。

（2）コロナ禍における中ロ関係

2020年、全世界に及んだコロナ禍は、中ロ関係の枠の中におけるものも含め、国際協力の勢いに大きな影響をもたらした。ロックダウンに加えて、コロナ禍はエネルギー資源価格の下落という形でもロシアの対外貿易に影を落とした。エネルギー資源価格は、2020年上半期には過去10年間における最安値まで落ち込んだ。一方、コロナ禍の震源地となった中国は、世界に先駆けてその影響の克服に成功した。2020年、中国はGDP成長率をプラスに保ち、対外貿易の成長速度さえ良好に維持した唯一の経済大国となったのである。

中ロ間の政治関係は、コロナ禍の影響をまったく受けなかった。コロナ禍が広まり始めた段階で、ロシアは中国に対し、コロナウイルス拡散防止を目的としたコンサルティング支援と医療支援を提供した。その後、中国は必要な医療物資をロシアに提供した。2020年8月にはコロナ禍にもかかわらず、中ロ科学技術・イノベーション協力年がスタートした。コロナ禍の影響で議事日程はやや圧縮されたが、ロシアはBRICsにおける議長国の年度を順調に務め上げた。2020年12月には中ロ間投資協力政府間委員会の第7回年次合同会議が開催され、その結果、重要な意義を持つ70のプロジェクトリストが承認された。これらのプロジェクトの総額は、表明された額でおよそ1,070億ドルにのぼる。

中ロ間の貿易は、2020年には1,030億ドルに達したが、これは対前年比で6.3%減となる数字であった。エネルギー資源価格の急落を考えれば、この落ち込みがロシアから中国への輸

出において生じたことは驚くに値しない（13.6%減）。一方、ロシア側の輸入は増加した（1.4%増）。中国との関係において、ロシアの貿易収支は3年間で初めて赤字に転じた。

しかし、コロナ禍にあってはこうした状況が普通であり、それどころか恵まれていたとさえ言えるのは明らかである。中国との貿易の減少幅は、他国と比べればはるかに少なかったのだ。近い将来、ガスパイプライン「シベリアの力」によるガス供給が増強されるため、2024年までに貿易高を2,000億ドルに伸ばすという目標が達成されるのはほぼ間違いない。また、ロシアからの輸出はいくらか多角化が進みつつある。輸出に占める鉱物性燃料の割合が、年間70%から60%に減少したのだ。そして、中国への供給としては鉄鋼、銅、その他の金属鉱石とともに農産物が成長を示した。

中期的展望においては、下記のいくつかの重要な動向が中ロ間の経済関係に影響を及ぼすとみられているが、これら各々の実現速度はまだ明らかになっていない。

第1に、中国の社会・経済的モデルの再構築である。2010年代初頭以降、中国では自国の経済発展路線の見直しに関する業務が継続的に進められている。経済成長は制御下において速度を緩めつつあり、投資・輸出に代わり、国内消費がその主たる推進力になっていく見通しである。このためには、サービス領域の迅速な発展、ならびに消費財の消費規模を拡大するための諸条件の構築が必要となる。これはすなわち、投資商品（燃料、特に金属を含む）に対する需要が中国国内で従来ほどの成長速度を示す可能性が低いことを示すものであり、ロシアはこの部門における輸出を、すでに合意済みのプロジェクトの範囲を超えて増やすことはできないであろう。一方、農産物及びその他の水分量の高い商品（中国では水不足が深刻化している）、木材加工品、魚・海産物、観光といった消費財輸出の余地は広がりつつある。こうした新たな条件下ではおそらく、上記の商品及びサービスが、ロシアから中国への非石油ガス部門の輸出を伸ばす主たる原動力となるだろう。

第2に、中国の投資拡大の見通しである。中国が貿易収支上ゼロもしくは赤字を抱える国になるにつれ、同国の海外投資は拡大される見込みである。おそらく、「一帯一路」構想が投資実現の主たるルートとなるだろう。中国は、資源への支配権の獲得、ならびに汚染性のある労働集約型産業の移転と地域内におけるバリューチェーンの構築の両方を目的として、隣接諸国への投資を続けるとみられる。問題は、ロシアがこのネットワークの一部になり得るか、という点である。現時点では、答えはおそらく否定的であろう。ロシアの原料プロジェクトに中国の投資を誘致するには、原料部門における支配株式を、中国をはじめとする海外企業の手へ渡すことへの同意が不足しているのだ。また、地域内におけるバリューチェーンを構築するには、中国との自由貿易区も不足している。自由貿易区がなければ、中国の消費者に対する無関税でのアクセスを手に行っている東アジアまたは東南アジアの部材供給業者や組立済み完成品供給業者と中国市場で競争するのはほぼ不可能だろう。

第3に、中国と他国との貿易対立の行方をあげることができる。世界は貿易戦争と貿易制裁を貿易政策の道具として広く用いる時代に突入した。多くの事例において中国は、発動側

としても報復側としてもこれに関与している。米中貿易戦争は幕を閉じておらず、おそらく、バイデン大統領のもとでも何らかの形で続いていくだろう。ロシアはここから利益を得られる可能性がある。とくに中国に対する米国の大豆・液化天然ガス供給業者が危機に瀕している中、ロシアはこの両方のケースにおいて、失われる恐れのある米国からの供給量のすべてをカバーすることはできないにせよ、これらの代替的輸出国になれるのである。2020年12月、中国はオーストラリアに対して非公式だが制裁を科した。これは、オーストラリアの公人が武漢でのコロナウイルス拡大状況を調査するよう呼びかけ始めた後のことであった。オーストラリアの石炭、銅、製材、大麦、砂糖、ワイン、海産物の供給業者がすでにこの措置の影響を被っている。これら一連の商品に関して、ロシアは中国市場における自らの存在感を拡大する良い機会を手に入れたことになる。なかでも、ロシアのエリガウーゴリ社は中国への石炭供給量を2023年までに100万tから3,000万tに増強し、その後さらに5,000万tまで引き上げることをすでに合意している。貿易戦争が今後拡大していけば、これが唯一のケースとはならないだろう。

2. 米口間の経済関係

(1) コロナ禍における米口関係

経済関係が米口間の中心的要素であったことはこれまでになく、安全保障と世界的問題の解決方法という分野での対話に比べれば二義的なものとなっている。だが、統計上の経済関係はそれほど大きな規模でないにもかかわらず、ロシアは米国に極めて大きく依存している。これは、①財務上の依存（ロシアの輸出売上高はドル建てであり、基本的には在米口座に置かれることになる）、②技術上の依存（軍需産業及び機械製作における極めて重要な技術のいくつかは米国から供給を受けている。ロシアの国民、企業、さらには政府でさえが、Apple社、Facebook社、Microsoft社、Alphabet社といった企業が開発した米国のITプラットフォーム技術を利用している）、ならびに③ある程度の政治的依存（米国はその同盟国に対し、ロシアとの協力面における影響を及ぼしている）である。

ロシア産業家企業家連盟（RSPP）と露米ビジネス協力カウンスルによる米口間の経済関係を主題とした共同レポートでは、両国の経済関係の基盤となる6つの柱が下記の通り取り上げられている¹。

①他国が匹敵する代替品を有していないロシア産商品の米国への輸出（アルミニウム、非鉄金属、チタン及びチタン製品、ロケットエンジンRD-180、核燃料）

②極めて重要な部材及びハイテク製品の米国からの輸入（航空機、ソフトウェア、掘削装置及びタービン、医療機器・設備、医薬品）

¹ <https://media.rspp.ru/document/1/1/5/15b9886fea3c9ae2eaecc65eed53013a.pdf>

③制裁が及んでいない商品の市場ベースでの取引（ロシア産石油製品、原油、鉱物製品の米国への輸出、米国製自動車及びそのパーツの輸入）

④制裁が及んでいないサービスの市場ベースでの取引

⑤制裁が及んでいない投資プロジェクト（ロシアにおける米国のプロジェクト、米国におけるロシアのプロジェクト）

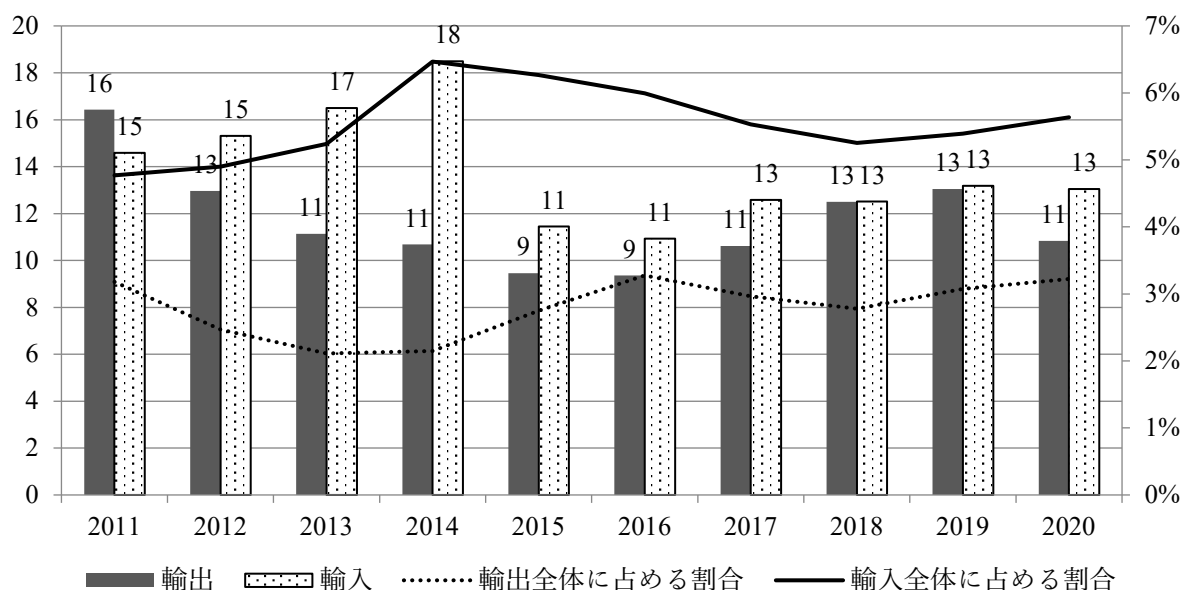
⑥米ロ間の集中的な金融協力

ロシアの公式統計によると、米国はロシアにとって第6番目の貿易パートナーであり（中国、ドイツ、オランダ、ベラルーシ、英国に次ぐ）、2020年における両国間の貿易高は240億ドルにのぼった（図表5）。しかし、両国の実際の貿易高はおそらくもっと高く、ロシアの貿易における実際の米国の順位ももっと高いだろう。

米国の公式統計によると、貿易高はおよそ100億ドル高くなっている。これは、ロシアの輸出が第三国を経由して行われていることに由来するものである。この結果、ロシア連邦税関局のデータが2国間貿易におけるロシア側の赤字を示しているのに対し、米国商務省のデータは逆に、米国側の赤字を示すものとなっている。

また、米国の統計はといえば、米国からロシアへの輸出を完全にはカバーしきれていない。これは、米国企業が世界全体のバリューチェーンに組み込まれており、その連鎖の中で生産された製品が、米国ではない国家からロシアへと供給される場合があることに由来するものである。例えば、Apple社の製品の大部分は中国で組み立てられているというようなケースである。

図表5 ロシアと米国の貿易高及び輸出入に占める米国の割合



(注1) 左軸が貿易高で、単位は10億ドル

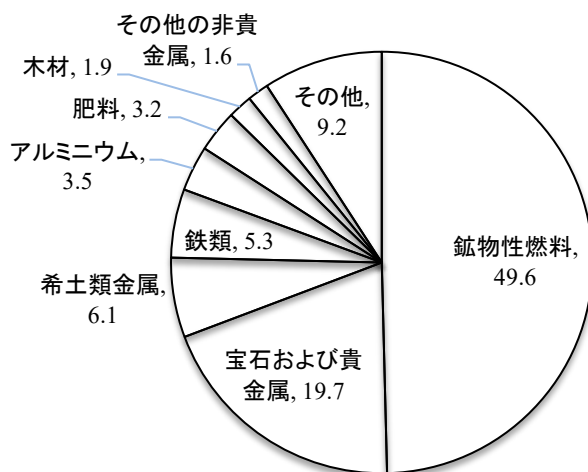
(注2) 右軸がロシアの輸出入に占める米国の割合で単位は%

(出所) ロシア連邦税関局

事実上、米ロ間の貿易は制裁の影響を受けていないが、両国間の政治状況から独立しているわけではない。貿易高のピークは2011年で、その後は減少し始めたのだ。しかし、主に米国による制裁がロシア企業に対して発動された2014～2015年には貿易高が減少したが、これは主として原油価格の下落が理由であり、米国からロシアへの輸出は増加しさえした。総じて、制裁という要素は貿易データ全体にはさほど大きな影響を及ぼさないものと言えるが、一連の部門にとっては極めて重大な問題となっている。

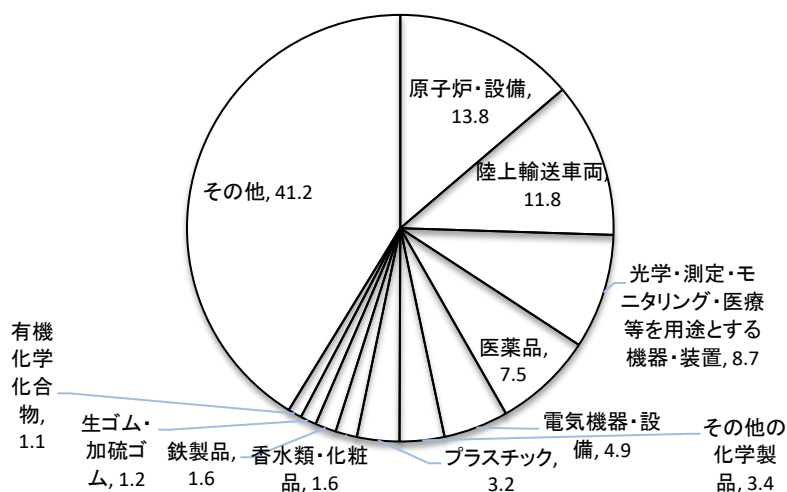
米ロ間の貿易構造は、ロシアと先進諸国との経済関係の典型例である。つまり、輸出においては原料が大半を占め（この場合には主に原油と金属、図表6）、輸入においては設備、自動車、化学産業製品が大半を占めるといった形である（図表7）。

図表6 2020年のロシアの対米国輸出品構成（％）



(出所) ロシア連邦税関局

図表7 2020年のロシアの対米国輸入品構成（％）



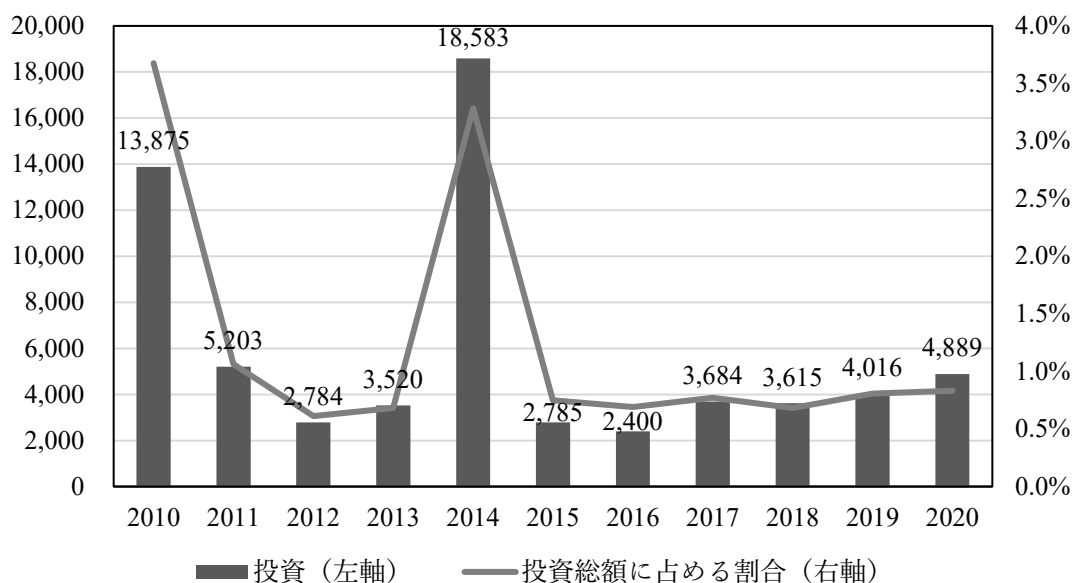
(出所) ロシア連邦税関局

米国のロシアへの投資は、公式統計上、米ロ間貿易よりもさらに過小評価されている。ロシア中央銀行によると、2020年初の米国からの直接投資受入残高はおよそ40億ドルとされている（図表8）。この評価によれば、ロシアへの外国直接投資全体に占める米国の割合は約1%程度にしかない。

こうした状況は、米国からの投資の大部分が直接ではなく米国企業の子会社を介してロシアに流入していることによるものである。このような投資は、公式統計上、オランダ、英国領バージン諸島、キプロス、もしくはロシアへの投資構造において優勢を占めるその他のオフショアエリアからのものとして反映されている。国連貿易開発会議（UNCTAD）の「世界投資報告書」の2019年版²では、こうした投資の最終受益者の国に立脚した投資評価が示されている。この調査報告によると、2017年（入手可能な最新データ）におけるロシア経済への米国からの投資は公式発表を13倍上回っており、米国がロシアへの大規模投資国であったことが示されている。こうした状況はおそらく現在まで保持されているだろう。

米ロ間の経済協力におけるもっとも重要なファクターは、米国側からの制裁である。制裁が初めて大々的に発動されたのは2013年4月であり、その根拠は法廷監査役セルゲイ・マグニツキー氏の死であった。クリミア併合とウクライナ東部における武力衝突が始まった2014年には、最も大規模な制裁が発動された。その後は、米国の官庁に対するサイバー攻撃、シリアでの軍事行動、セルゲイ・スクリパリ氏の毒殺未遂、シリア及びベネズエラへの支援、北朝鮮との取引等を理由に、制裁が発動されていった。2021年1月現在、米国の制裁リストには800を超える自然人と法人が記載されている。

図表8 ロシアにおける米国からの直接投資受入残高（年初、100万ドル）



(出所) ロシア中央銀行

² https://unctad.org/system/files/official-document/wir2019_en.pdf

こうした制裁の影響を最も強く被ったのは、米国企業との関係をほぼすべて断絶されることとなったロシアの①軍需セクター、②エネルギーセクター、③金融セクターであった。制裁リストに加えられた企業に対しては、融資や保証の提供条件が厳格化されたほか、一連の技術（例：大陸棚、深海、北極海の油田開発技術）の提供が禁止された。さらに、制裁は事実上、治外法権としての性質を有しており、第3国の市民及び法人は制裁下にある企業との協力が禁止されている。これは、米国だけでなく他の国家との間におけるロシアの経済協力を深刻な影響を及ぼすものである。

（２）コロナ禍における米ロ関係

近年、米ロ関係の発展は下向き傾向であった。2013～2014年以降、両国の関係は毎年、冷戦終結後、最低の水準にあったと断言できるほどだった。近い将来この状況が変わるといふ展望は何もない。

このような状況であったため、コロナ禍によっても変化は何ひとつ生じなかった。米ロ両国は人道支援物資を交換し、医療分野における最低限の協力体制を築いたほか、2020年春には危機的なまでの石油価格の下落に見舞われるなか、原油市場に対する規制も（サウジアラビアとの協力のもとに）ある程度順調にこなした。しかし、こうした現実的な歩みだけでは、何らかの有意な政治的接近を実現するには不十分である。さらに、コロナ禍がさらなる競争の場となった。特に、ワクチン開発競争の点においてである。また、米国は、各国へ提供される人道支援の政治的条件面においてロシアをいく度となく非難した。エカテリンブルグとウラジオストクの2カ所に残されていた在ロシア総領事館の米国側の主導による閉鎖は、2020年の米ロ関係を例証するものとなった。現在、ロシアに置かれている米国の公館はモスクワにおける大使館のみとなっている。

2020年における米ロ間の貿易高は9%減となった。これは主として、ロシアからの輸出によるものであった（16.9%減）。一方、ロシアの米国からの輸入は最小限の落ち込みで済んだ（1.1%減）。輸出の落ち込みは、主としてエネルギー資源価格の下落によるものであり、何らかのネガティブなシグナルとして受け止めるべきものではない。

近い将来、ロシアに対してまったく新しい（様々な理由による）制裁が発動されることはおそらく確実と思われるが、その大半は個人的なものとなる見込みである。同時に、米国はその同盟国に対する圧力を強め、ロシアとの間で何らかの協力関係を築くことを拒むよう説き伏せるだろう。重要な先例となるものに、ガスパイプライン「ノルドストリーム2」の建設に参加している欧州企業に対する米国からの制裁があげられる。2019年末以降、いくつかの制限が発動されたが、これらはまだ、ドイツに上記プロジェクトの実現からの撤退を決定させるほどのものではなかった。米国がドイツと疎遠になるというリスクを冒してまで、何としてでもこのプロジェクトを阻止する圧力を強めていくかどうか、懸案材料として残されている。

米ロ間の経済協力は制裁下でもなお続いていくものであり、おそらく、今後数年間は現在の水準に維持されると思われる。より先の展望においては、両国が関心を寄せる経済的依存度の低減が図られると思われる。ロシアは明確な目的意識をもって、ドル及び米国の技術に対する自らの依存度を引き下げるだろう。米国は、自国市場への金属の代替供給源を探さだろう。しかし、米国の技術的プラットフォームに対するロシアの依存度は、依然としてそう簡単に崩せるものではない。

3. ロシアとEUの経済関係

(1) コロナ禍以前のロシアとEUの経済関係

EUはロシアの主要な貿易パートナーであるが、その割合は急速に低下しつつある。EUは技術と資本の重要な提供源である。また、過去数十年の間にアジア諸国方面へ燃料供給の方向性を多角化するための重要な歩みを踏み出してきたとはいえ、EUはやはりロシアの鉱物性燃料にとって最大の市場である。また、EUは金属、化学製品、肥料といったロシアの非原料商品の巨大な買い手でもある。

双方の緊密な関係に礎を置くもうひとつの重要なファクターに、文化的な近さがある。ロシアは自らを欧州の勢力であるとみなしている。プーチン大統領は2021年1月にオンラインで開催されたダボス会議での発言の場で、再度次のように強調した。「我々は絶対的な基盤となる性質を有する事柄を持っております。共通の文化です。そして実際、地理的にも、この語が持つ文化的意味において、我々はひとつの文明なのです」³。

まさにこの欧州への文化的近さゆえに、また欧州を模倣の対象とする習慣がある程度存在しているがゆえに、ロシアのエリート層の一部は、ロシアが東方へと方向転換をすることに対し、特にその滑り出しとなった2011～2013年には抵抗を示した。こうした抵抗層は、ロシアの方向転換を単なる経済的なものではなく、おそらくは文明的なものとしての文化的転換とみなしたのである。ロシアと西側の対立が危機的なまでに先鋭化した2014年を経て初めて、こうした抵抗層の大部分は自らの視点を改め、むしろ東方への転換を望ましいものというよりは必要なものと考えられるようになったのだ。

欧州諸国にとってもロシアは極めて重要なパートナーである。ロシアは欧州におけるエネルギー輸入のおよそ3分の1を供給しているだけでなく、欧州産商品の重要な販売市場にもなっている。軍事的・政治的感覚で言えば、ロシアはEU境界に位置する不安定な地域、すなわち東欧及び中東における重要な国家である。ロシア抜きにして、欧州は他の権力中枢、すなわち米国及び中国と対等に競争を繰り広げることはいかならないだろう。さらに過去100年の間、ロシアは統合を促すファクターとして、つまり、最初は共産主義的脅威として、後に

³ <http://www.kremlin.ru/events/president/news/64938>

は東欧諸国をEUへと突き動かす勢力として、絶えず欧州に利用されてきた。そして現在も、ロシア（欧州側から見た現実上または想像上の脅威）は欧州の統合を推し進める重要なファクターとなっている。

現在、ロシアと欧州の関係は、ソ連崩壊後、最も低い水準にある。2014年のウクライナ危機の後、制裁がロシアに対するEUの標準的政策ツールとなった。こうした制裁には下記のものが含まれる。

- ① 個人に対する制裁
- ② 特定地域に関する制裁（クリミアで事業を展開する企業に対する制裁）
- ③ 欧州諸国からの資金提供、欧州企業からの技術提供を許可しない企業に対する制裁
- ④ セクター別の制裁（エネルギー、インフラ、輸送各セクターのロシア企業に対する欧州企業による投資・金融サービスの提供禁止、対ロシアにおける武器輸出入の禁止）

多くの場合、ロシア側の対応は、個人に対する制裁及びセクター別制裁という形での報復措置となっている。例えば、双方の関係に最も大きな影響を及ぼしたものに、2014年におけるEUからロシアへの食品輸入禁止措置があげられる。

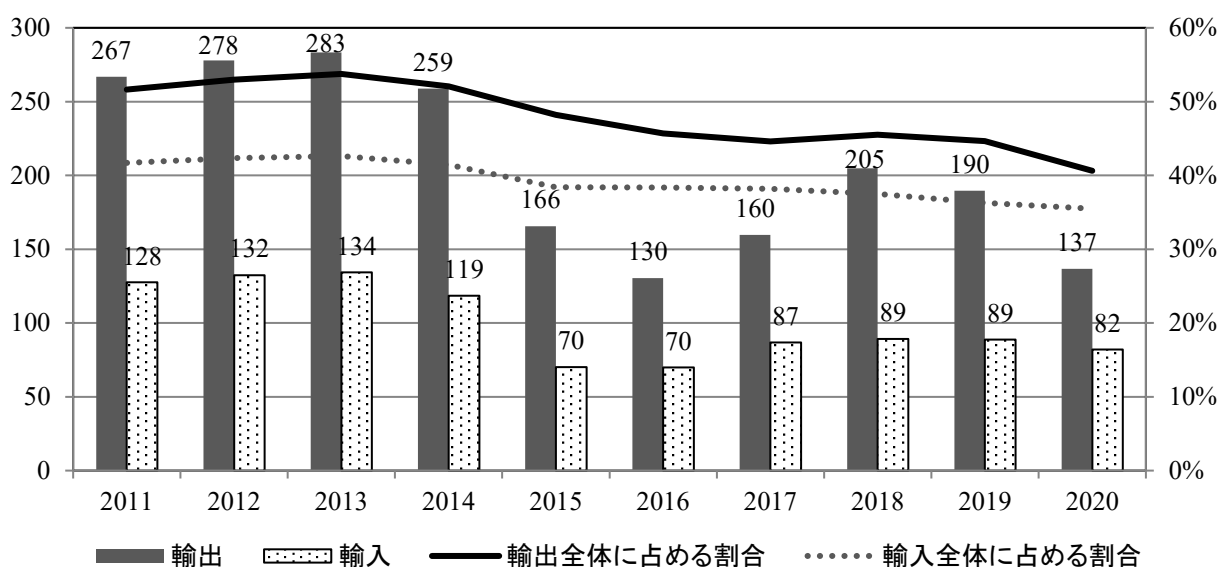
ロシアがクリミアを併合した後、EUはロシアとの外交ルートの多くを閉鎖した。なかでも、ビザなし渡航に関する交渉が全面的に停止され、エネルギー分野での対話も中断された。さらに、欧州の多くの金融機関、特に欧州投資銀行（EIB）と欧州復興開発銀行（EBRD）が、ロシアとのある種の関係を停止した。

2021年にはロシアのラヴロフ外務大臣がEUとの関係破断を許容するとした。同外相はこの際、そもそもこうした関係は、事実上、欠如した状態にあると説明した。ロシアとEUは事実上、どの問題に関しても対話を行っていないというのだ。超国家的構造としてのEUは、ロシア国民にとっても評判が悪い。2019年には、Pew Research Centerが定期的に行っている調査に回答したロシア人のうち、EUに好意的な態度を示した者は37%にとどまった。この数字は、2013年には63%であった。

しかしながら、EUとの関係における深刻な危機は、個々のEU加盟国との対話や協力が欠如していることを意味するものではない。例えば、ロシアはハンガリー、オーストリア、イタリアとの間では緊密な関係を築いており、フランス及びドイツとの間では多くの問題について集中的な対話を進めている。ドイツは、ロシアと欧州の間における現代の最も重要なプロジェクトであるガスパイプライン「ノルドストリーム2」において、そのカギを握る国家である。同パイプラインは、ウクライナ領を迂回してロシア産天然ガスを欧州へ供給するものとなるはずである。同プロジェクトの実現を望まない米国側からの強力な圧力にもかかわらず、ドイツはまだこのプロジェクトの継続を視野に入れている。

ロシアとEUの貿易高は2008年には3,780億ドルでだったが、2020年には43%減の2,190億ドルとなった。主な低下は2015年に生じ、エネルギー資源価格の下落（ロシアからの輸出）、ならびに制裁及び報復措置（特にロシアへの食品輸入の減少）に由来するものであった。

図表9 ロシアとEUの貿易高及び輸出入に占めるEUの割合



(注1) 左軸が貿易高で、単位は10億ドル

(注2) 右軸がロシアの輸出入に占めるEUの割合で単位は%

(出所) ロシア連邦税関局

EUにおけるロシアの主要な貿易パートナーはドイツであり、他国を大きく引き離している。2010年までドイツは、全世界規模でもロシアの主要貿易パートナーであり、中国を上回っていた。ロシアとEUの貿易高のほぼ半分は、ドイツ、オランダ、イタリア、ポーランド、フランスの5カ国で占められている。ロシアの輸入におけるこれらの国家の割合は、約60%にも達している(図表10)。オランダは、ロシアからの輸入ではドイツにトップの座を譲っているが、これはロッテルダム港がロシア産原油のEUへの入り口となっており、ここから加盟国へ分配されるためである。商品にサービスを加えると、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストリア、キプロスの割合が大きく増加する。これらの国々はすべて、ロシアからの観光の主たるルートに含まれているからだ。

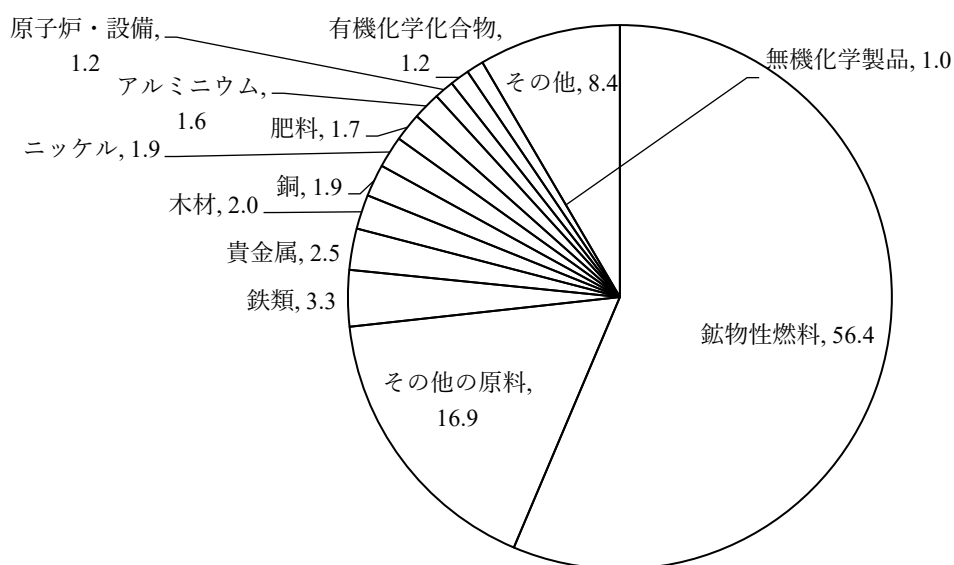
ロシアは伝統的にEUとの間では大きな貿易黒字を手に入れている。しかし、輸出規模の大きさは、主として鉱物性燃料の輸出によるものである(図10)。ロシアはEUへの大規模な天然ガス供給国であり、2019年にはEUの天然ガス輸入に占めるロシアの割合は45%にのびた。ガスピロムのガスパイプラインによるガス供給が1,800億 m^3 (EUの輸入の42.5%)、ヤマルLNGプロジェクト及びクリオガス・ヴィソツク・プロジェクトからノヴァテク社が供給したガスが208億 m^3 にのびた。またロシアはEUへの大規模な原油供給国でもあり、2019年におけるEUの原油輸入に占めるロシアの割合は28%であった。欧州向けの石炭輸出におけるロシアの割合はさらに高く、およそ40%である。ロシアの鉱物性燃料にどこよりも強く依存している国としては東欧諸国、オーストリア、フィンランド、また大国の中ではドイツが挙げられる。

図表10 2020年のロシアとEU各国との貿易高

	貿易高		ロシアの輸出		ロシアの輸入	
	100万ドル	構成比 (%)	100万ドル	構成比 (%)	100万ドル	構成比 (%)
EU	218,807.2	100.0	136,672.0	100.0	82,135.2	100.0
ドイツ	41,949.8	19.2	18,532.2	13.6	23,417.7	28.5
オランダ	28,574.1	13.1	24,821.5	11.3	3,752.5	4.6
イタリア	20,223.2	9.2	10,010.4	4.6	10,212.8	12.4
ポーランド	14,325.0	6.5	9,462.8	4.3	4,862.2	5.9
フランス	12,732.5	5.8	4,641.4	2.1	8,091.1	9.9
フィンランド	10,003.6	4.6	7,106.3	3.2	2,897.2	3.5
ベルギー	7,889.4	3.6	5,732.0	2.6	2,157.4	2.6
チェコ	6,110.2	2.8	2,431.9	1.1	3,678.3	4.5
ハンガリー	4,756.5	2.2	2,648.4	1.2	2,108.1	2.6
スペイン	4,748.8	2.2	1,674.0	0.8	3,074.8	3.7
スロバキア	4,701.5	2.1	3,032.1	1.4	1,669.4	2.0
オーストリア	4,123.9	1.9	1,654.2	0.8	2,469.7	3.0
ラトビア	3,682.8	1.7	3,205.7	1.5	477.0	0.6
ルーマニア	3,342.6	1.5	2,049.7	0.9	1,292.9	1.6
エストニア	3,076.6	1.4	2,598.7	1.2	477.9	0.6
スウェーデン	2,970.2	1.4	1,043.5	0.5	1,926.7	2.3
リトアニア	2,936.8	1.3	2,390.2	1.1	546.6	0.7
デンマーク	2,839.0	1.3	1,705.6	0.8	1,133.4	1.4
ギリシャ	2,688.3	1.2	2,465.6	1.1	222.7	0.3
ブルガリア	2,496.1	1.1	1,974.3	0.9	521.8	0.6
マルタ	2,286.7	1.0	2,265.0	1.0	21.6	0.0
アイルランド	1,826.8	0.8	277.1	0.1	1,549.7	1.9
スロベニア	1,414.4	0.6	441.3	0.2	973.0	1.2
クロアチア	981.9	0.4	778.7	0.4	203.1	0.2
ポルトガル	726.4	0.3	209.7	0.1	516.7	0.6
キプロス	279.3	0.1	263.2	0.1	16.0	0.0
ルクセンブルク	265.1	0.1	70.1	0.0	195.0	0.2

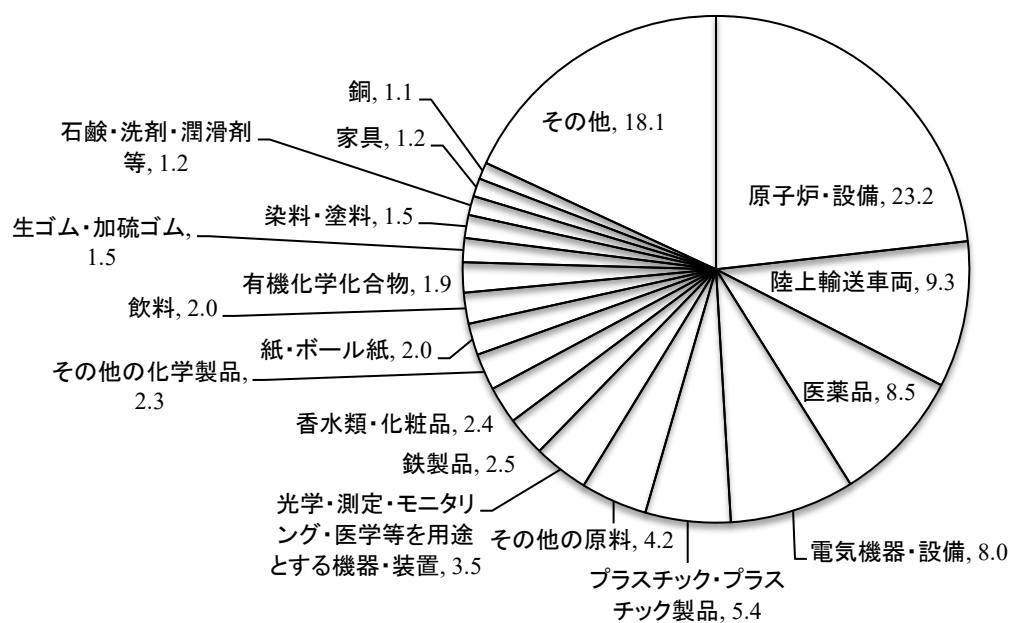
(出所) ロシア連邦税関局

図表11 2020年のロシアの対EU輸出品構成 (%)



(出所) ロシア連邦税関局

図表12 2020年のロシアの対EU輸入品構成（％）



(出所) ロシア連邦関税庁

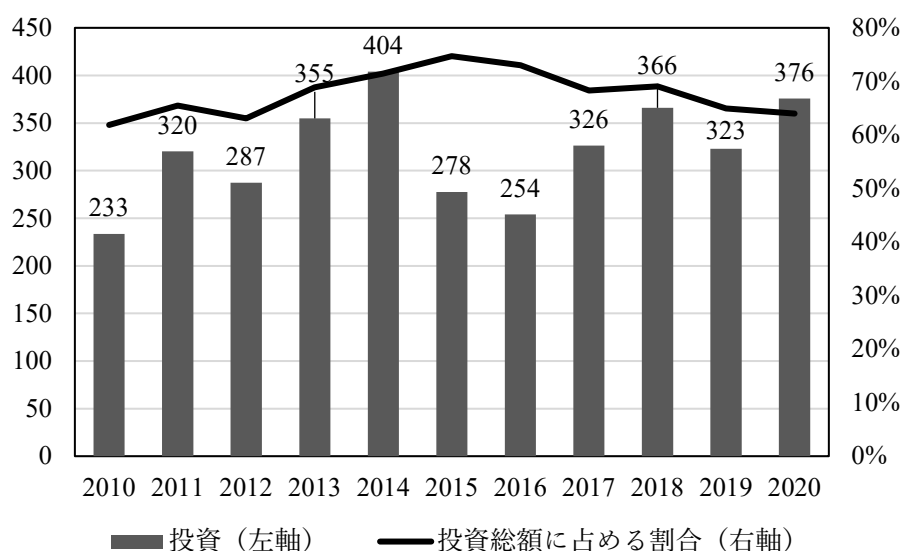
ロシアのEUからの輸入は極めて多岐にわたっている。ここに含まれるカテゴリーには加工業のほぼすべての商品が網羅されており、なかでもあらゆる機械設備が第1に挙げられる(図12)。ドイツに対する輸出入の構造は、欧州全体に対するものとほぼ合致している。

EU諸国はロシア経済への中心的な投資国であり、ロシアへ投じられている外国直接投資受入残高全体の65%超がEU諸国に該当する。しかし、この莫大な比率には慎重に向き合わなければならない。というのも、このうち48%がキプロス、14%がオランダ、10%がルクセンブルク、8%がアイルランドからの投資となっているためである。これらはすべてオフショアエリアであるか、もしくはタックスヘイブンであり、こうした地域から寄せられる投資の大部分はかつて国外に移転されたロシア資本なのである。一方、ロシアにおける投資残高のうちフランスとドイツがそれぞれ210億~220億ドルとなっており、米国(公式統計に基づく数字)、中国、日本から受け入れた額の総額よりも大きくなっている。

ロシアの加工業、貿易、金融・保険セクターへの外国直接投資のほぼすべて、ならびに農業への投資のかなりの部分がEU諸国から投じられている。こうした緊密な投資協力は数十年の歴史を有している。ソ連崩壊以降、欧州からの直接投資は技術及び新たな経営実践の重要な供給源として評価されてきた。これらの一部は今日もそうした役割を担い続けている。EUにとっては、政治的緊張が存在しているにもかかわらず、ロシアはその市場の巨大さゆえに魅力的な投資先となっている。Ernst & Young社の調査によれば⁴、ロシアでは2019年に、36のドイツ資本参加プロジェクト、22のフランス資本参加プロジェクト、10のフィンランド

⁴ <https://ru.investinrussia.com/data/file/european-attractiveness-survey-russia-2019-rus.pdf>

図表13 ロシアにおけるEUからの直接投資受入残高（年初、10億ドル）



（出所）ロシア中央銀行

資本参加プロジェクト、ならびにイタリアとオランダの資本参加プロジェクトがそれぞれ6つずつ実現されていたという。欧州の投資家にとっては、アジア圏の投資家にとってよりもロシアでのビジネス展開がはるかに容易である。これは、文化的に近いこと、ならびにロシアで最も人口が多い地域に対して地理的に近いことによるものである。ロシアにおける一連の欧州資本参加による投資プロジェクトは、真の意味で成功の歴史となった。こうしたプロジェクトとしては、例えば、カルーガ州における自動車産業、ヤマルLNGプロジェクトへのフランスTotal社の大型出資、2000年代にロシアでの小売市場で変貌を遂げたフランスの商業ネットワークAuchan、Leroy Merlin、スウェーデンのIkea、ドイツ企業Siemens社の技術を援用した鉄道車両Lastochkaの生産、フィンランドのFortum社、イタリアのEnel社によるロシアにおける再生可能エネルギー分野への投資等が挙げられる。

（2）コロナ禍におけるロシアとEUの経済関係

コロナ禍によってロシアと欧州の関係における危機は深刻化した。EUとロシアの双方において経済とライフスタイルが大きな打撃をこうむり、これが関係危機を加速するものとなった。EUでは、イタリアがコロナ禍に見舞われたその最初の時点で、遠心性の傾向が特に深刻化した。欧州の団結が危機に直面したのである。EU首脳部はロシアとの対立の激化に、欧州結束のチャンスを見出した。この意味では、ロシアがイタリアに派遣した医療従事者船という支援に対するEUの反応が非常に特徴的であった。EUのボレル外務・安全保障政策上級代表がこの支援に対し、EUは「詐術、及び気高さを装った政治的駆け引きを用いた勢力争い」に慎重に対峙していくべきだと表明したのだ。ロシアがワクチン「スプートニクV」を先々EUに供給する用意があると表明したことに対しても、EU首脳部の反応は極めて非友

好的であった。

心理学的視点から見ると、ロシアとEUの間の観光客の動きが止まったことが、両者の関係をさらに冷え込ませる要因となった。観光は欧州の多くの国々（とくにイタリア、フランス、スペイン）にとっては収入源であり、ロシア人（欧州に不動産を保有するロシア・エリート層の代表者らを含む）を欧州に接近させるものであった。旅行が不可能となった中、ロシアとEUの関係における断絶は、病的にさえ映らなくなりつつある。

ボレル氏は2021年2月にモスクワを訪問したのち、ロシアとEUの関係が「どん底に達している」ことを認めた。同年3月にはロシアに対し、反対派であるアレクセイ・ナヴァリヌイ氏の毒殺未遂とその後の身柄拘束に由来する新たな制裁一帯が発動される予定である。ロシアのラヴロフ外相はこれに対し、EUとの政治的関係を完全に断絶させる余地があることを認めた。ただし、現時点ですでに関係自体が無きに等しいと言える。

ロシアとEU間の貿易高は2020年には21%減となった。これは主としてロシアからの輸出の減少によるものであった。問題は価格の下落だけでなく、物理的な供給量の減少にもあった。2020年上半期（入手可能な最新データ）におけるEUへの天然ガス供給に占めるロシアの割合は45%から39%へ、原油供給における同割合は28%から26%へと減少した。EUへの石炭供給量も急減した。

おそらく、これは長いプロセスの始まりであろう。ロシアは他の供給国によって欧州市場から締め出されていくと思われる。例えば、2020年には欧州市場に初めて米国産原油が姿を現した。ガス市場では、LNG供給国の圧力が増している。一方、EUは脱炭素化という遠大な計画を表明し、欧州グリーンディールでは2050年までにカーボンニュートラルに移行することを目標に掲げている。再生可能エネルギー源、電気自動車、「グリーン」水素、そして石炭の完全な排除は、中期的展望においてすでに、ロシア産炭化水素が生き延びる余地をより狭めていくものとなっている。

最近行われた調査⁵によると、パリ協定で宣言された目標（2030年までに対1990年比で温室効果ガス排出量を40%削減）をEU諸国が履行した場合、気候政策が講じられなかった場合のシナリオに比べ、ロシアの石炭輸出は55%減、天然ガス輸出は6%減となる見通しだという。2030年までの温室効果ガス55%削減というEUの新たな目標は、ロシアの鉱物性燃料輸出をさらに大きく減少させるものになるだろう。欧州グリーンディールが順調に実現された場合、EU諸国に対するロシアの鉱物性燃料の輸出は2050年までにほぼ半減すると見込まれる。

これと関連する重要なプロジェクトが、今後数十年間にわたるロシアから欧州へのガス供給を保障するガスパイプライン「ノルドストリーム2」である。現在、米国からは圧力がかけられており、またドイツではアレクセイ・ナヴァリヌイ氏毒殺未遂への制裁としてのプ

⁵ <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14693062.2020.1781047>

プロジェクト廃止の余地について議論が始まっているが、それでもなおこのガスパイプラインは完工されると予想されている。

ロシアと欧州の経済協力を徹底的に遮断するもうひとつの重要な出来事に、EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）導入計画がある。CBAMの構想は、炭素規制を講じていない国から輸入した製品に対する追加課税にある。これは欧州の生産者が厳格な気候政策ゆえに競争能力を失うことを予防するための措置である。CBAMはおそらく、2022～2023年には導入されるだろう。CBAMはその第1段階で、鉄鋼・非鉄金属、セメント、電力といったいくつかの工業商品グループに関わってくる公算が大きい。ロシアはこれらすべての商品、とくに金属類のEUへの供給国である。ロシア産製品（アルミニウムを除く）は高いカーボンフットプリントを有しているが、ロシア国内には温室効果ガス排出量の規制システムがない。ロシアの輸出業者にとっての潜在的な損害は年間およそ10億ドルにのぼるとされているが、いくつかの評価によれば、損害額はさらに大きくなると見込まれている。ロシアはEUのこの計画をひどく懸念しており、これをWTO協定に違反する保護貿易だとみなしている。CBAMが導入された場合、何らかの欧州商品に対して報復措置が講じられるのはほぼ間違いない。いずれにせよ、CBAMはロシアと欧州の関係にさらなる強力な打撃を加えるものとなる。

こうした厳しい政治的対立がある中でも、中期的展望においてロシアとEUは協力しないわけにはいかない。双方はあまりにも互いに依存しあっているのだ。おそらく、数年後には接近の可能性がもたらされるだろう。その時こそ、ロシア産鉱物性燃料の輸出に基盤を置く現在の依存関係に代わるべき新たな経済的依存関係を築く方法が見出される時である。

4. 日口間の経済関係

（1）コロナ禍以前の日口関係

ロシアと日本の協力関係は、2010年代後半が歴史上最も緊密であったと思われる。安倍首相はロシアとの接近を、自らの外交政策の重要な優先方針のひとつとみなしていた。安倍首相は経済協力を介して、南クリルの4島をめぐる領土問題を日本に有利な条件で解決しようと考えていた。その一方で、両国の接近は、日本が非常に恐れていた中口間の連携強化を防ぐべきものでもあった。

ロシア側もまた、日本との接近に大きく関心を寄せていた。2012年以降、ロシアでは東方領域の迅速な開発を視野に入れた積極的な政策「東方シフト」が展開されてきた。この目的を達成するには国際協力が必須条件であるとみなされた。というのも、ロシアは国内では十分に得られない資本と、販売市場の両方を必要としていたためである。極東に基盤を置いて大規模な生産を築き上げるには、極東における自国市場が極めて小さかったのである。日本は、それ自体が極東開発にとっての重要かつ貴重なパートナーとみなされると同時に、当該地域の主要国家、すなわち中国、日本、韓国の間における極東への資本投下競争を発展さ

せるツールとしても捉えられた。

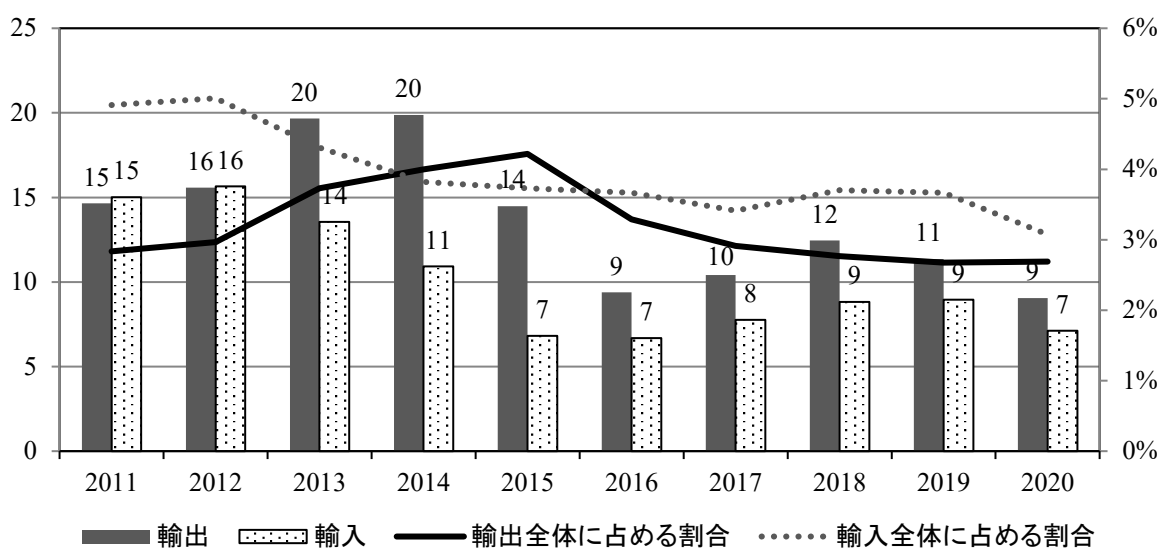
2016年、日本側から下記の8項目の「協力プラン」が提案された。

- ① 医療サービスの水準の向上をもってロシア国民の健康寿命の伸長を促す協力
- ② 快適かつ活動的な生活をもたらす、住みやすく清潔な環境作りを目的とした都市建設
- ③ 日ロの中小企業間における交流と協力の抜本的な拡大
- ④ エネルギー（石油ガスセクター）開発分野における協力、生産能力の拡充
- ⑤ ロシアの産業構造の多角化の奨励、生産性の向上
- ⑥ 極東における産業の振興、同地域におけるアジア太平洋地域市場への輸出基地の構築
- ⑦ 日ロの知恵を結集した先端技術分野での協力
- ⑧ 様々なレベルにおける両国間の人的交流の飛躍的拡大

このプランはその後数年間の両国における相互協力の基盤となった。このプランには、とくにハバロフスクとウラジオストクにおける予防・リハビリテーションセンターの建設、モスクワにおける廃棄物処理工場の建設、カムチャツカとサハ共和国（ヤクーチア）における風力発電所の建設、サハ共和国における野菜栽培用ハウスの建設、ならびにLNG工場「アーキティックLNG」への投資が盛り込まれていた。国内の各地で展開されている数十の投資プロジェクトと同様に、こうしたプロジェクトの大半において協力は順調に進んでいる。

だが、日ロ関係に問題がないわけではない。問題のうち大きなものは、南クリル諸島の4島、すなわち択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島について今なお続いている領土問題に由来するものである。これらの島々の面積は5,000km²だが、200海里経済水域を含む紛争対象面積の合計はおよそ20万km²にのぼる。

図表14 ロシアと日本の貿易高及び輸出入に占める日本の割合



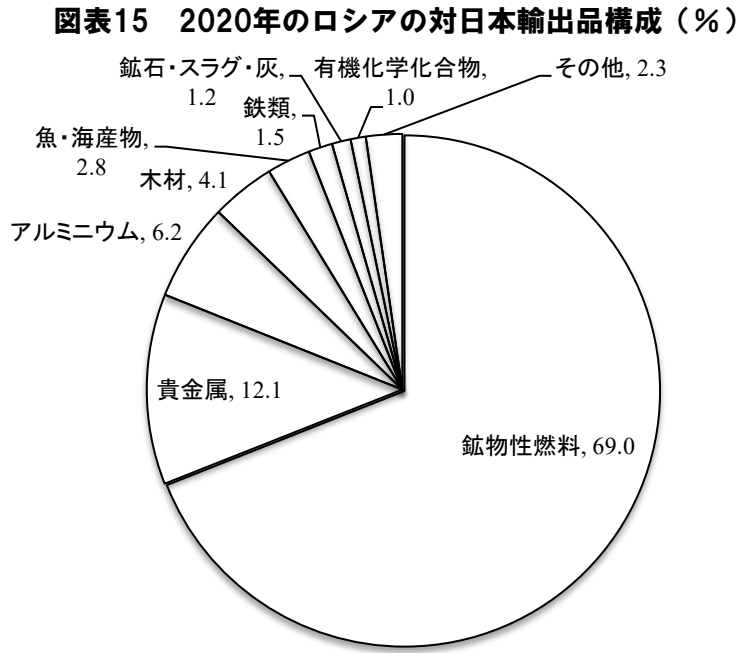
(注1) 左軸が貿易高で、単位は10億ドル

(注2) 右軸がロシアの輸出入に占めるEUの割合で単位は%

(出所) ロシア連邦税関局

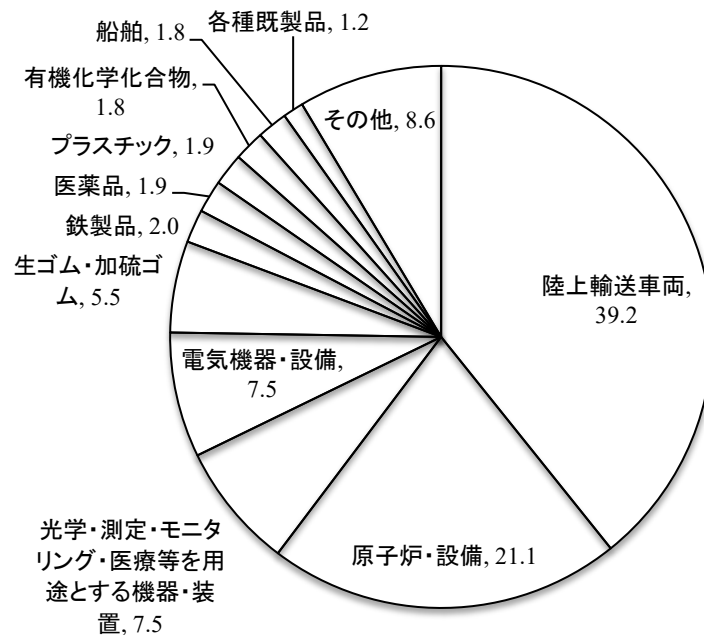
安倍首相がロシアとの接近を考え出したのは、これを少なからず領土問題の解決手段とみなしたところが大きかった。およそ30年に及ぶ首脳レベルでの会談の中でも、ここ5年間、安倍首相はプーチン大統領に対して幾度となく、領土問題の解決に対しともに「勇気をもって」、「責任を果たしていこう」と呼び掛けてきた。しかし、安倍首相の期待はおそらく過大なものだったといえる。ロシア側には2島さえ日本に渡す用意はない。それゆえに、ロシア側では、これは極めて不評を招く解決法となり、また軍事的・政治的理由から出たものと考えられた（言うまでもなく、日本は米国の重要な軍事同盟国である）。2020年にはロシア連邦の憲法に、領土割譲を招く行為を禁止する改正が加えられた。これは事実上、日本に何らかの島を渡すことは完全に不可能であることを意味するものである。ロシアが用意できる最大の譲歩は、2018年に計画が提示された北方四島における「共同経済活動」である。同計画には養殖、温室栽培、パッケージツアー、風力発電、廃棄物処理といった5つの優先的方向性が含まれている。しかし過去2年の間、これらの方向性のうちひとつとして試験プロジェクトの域を脱したものはない。

現在、日ロ間の貿易高は2014年に比べ極めて低くなっている（図表14）。現時点ではこれを300億ドルに引き上げることが野心的課題とみなされるほどである。ちなみに、2014年の貿易高は320億ドルであった。その後の減少は、ロシアからの輸出（主としてエネルギー資源価格の下落によるところが大きい）、日本からロシアへの輸出の双方において生じた。全体として、近年の貿易高の動向は両国の緊密な政治的接触には合致していない。



（出所）ロシア連邦税関局

図表16 2020年のロシアの対日本輸入品構成（％）



(出所) ロシア連邦税関局

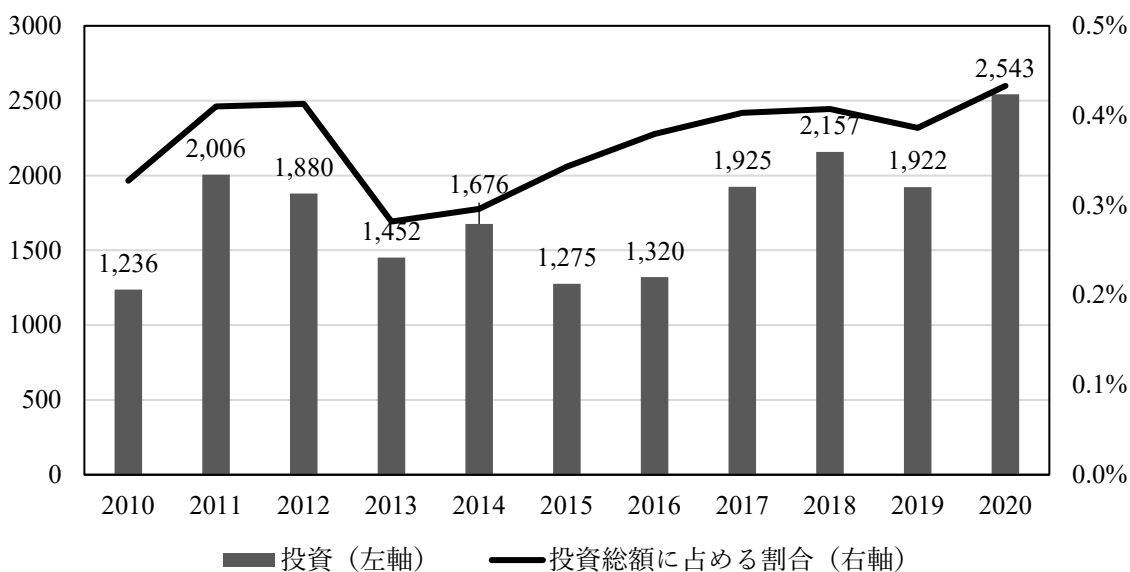
ロシアの日本への輸出は輸入を上回っている。輸出構造は相変わらず偏りが大きく、3分の2超が鉱物性燃料の供給となっている（図表15）。ロシアは日本へのLNG輸出では第4位となっており、供給は主としてサハリンから行っている。2013年以降、ガス供給量は減少の一途を辿っている。これは、一部は福島第1原子力発電所の事故後停止していた原子力発電施設の再稼働によるものであり、また一部は、長期契約に基づきサハリンプロジェクトからガスを買付けている日本の買い手が、これを他の市場へ送っていることによるものである。ロシアは日本への原油供給においても第5位になっているが、ここでも供給量は減少の一途を辿っている。石炭の供給は、輸出能力が拡張されるにつれて近年増加している。現在、ロシアは日本への石炭供給では第3位となっている。

非エネルギー面での輸出の中では、宝石、金属、木材、海産物といった他の天然資源が優勢を占めている。

日本は逆に、主として自動車、機械・設備、機器・装置といったハイテク製品をロシアに供給している（図表16）。ロシアは総じて原料輸出とハイテク製品輸入に特化しているが、輸出入の多角化水準と複雑性における差異で見ると、日ロ関係はロシアと世界主要諸国との関係の中でも際立っているといえる。

日ロ間の投資協力は徐々に発展しつつある。日本からロシア経済に投じられる直接投資は成長しているが、従来通り必要な額のみとなっており、約25億ドル（図表17）である。これはロシアへの外国直接投資総額の0.5%未満である。

図表17 ロシアにおける日本からの直接投資受入残高（年初、100万ドル）



(出所) ロシア中央銀行

ロシアでは数多くの投資プロジェクトが展開されているが、その大部分の規模はそれほど大きくない。日本企業がロシアに保有する大規模資産としては、サハリン1におけるSODECOの持ち分（30%）、サハリン2における三井物産と三菱商事の持ち分（合わせて22.5%）、アークティックLNG2における三井物産とJOGMECの持ち分（10%）が挙げられる。これに次ぐ重要な部門としては、自動車製造業がある。トヨタ自動車、日産自動車、三菱自動車、いすゞ自動車、マツダ、コマツ等々がロシアに資産を保有している。医療、医薬、農業といった部門への日本からの投資も大きい。

より集中的な投資協力の障害となっているものにロシアのビジネス環境が抱える全体的な問題があるが、ドル建て決済を行う企業にさらなるリスクをもたらす米国側からの制裁もまた色濃く影を落としている。

（2）コロナ禍における日ロ関係

コロナ禍はロシア経済にも日本経済にも深刻な打撃を与えた。日本におけるコロナウイルスによる死者数はロシアとは比較にならないほど少なかったが、世界中で講じられたロックダウンがその輸出志向型経済に深刻なダメージをもたらした。2020年にはGDPが4.8%減となった。

コロナ禍は経済協力と人道的関係にも打撃をもたらした。2020年5月に予定されていた日ロ地域・姉妹都市交流年は開幕セレモニーを実施できなかった。個別に取り上げれば、両国の協力に対してコロナ禍がもたらしたポジティブな側面もある。例えば、日本のMirai Genomicsの技術を基盤としたコロナウイルス検査キットの生産は、カザンで迅速に現地化できた。しかしやはり、ネガティブな影響の方がまさっている。

日ロ間の貿易高は20.4%減となった。これは、他の主要諸国とロシアとの間における貿易高の動向よりも激しいものであった。さらに、ロシアから日本への輸出（エネルギー資源価格の下落によるところが大きい）と、日本からロシアへの輸出（ロシアにおける投資商品の需要減によるところが大きい）とが、ほぼ同等の減少を呈した。

だが、長期的スパンで見た場合、貿易高の落ち込みなど大した問題ではない。2020年には日ロ間の接近がある種の限界に達したことを示す証拠が次々と現れた。日本の公人の言によれば、近年、ロシアへの投資は、領土問題解決の進捗にますます左右されるようになってきたという。だが、首脳レベルでの会談を重ねても、この問題の歩み寄りとは不可能であった。しかも、2020年にはロシアとの接近の主たる擁護者であった安倍首相が辞任した。後任の菅首相が前任者の方針を大きく変える様子は見られないが、同氏が日ロ関係を優先方針とみなすことはないだろう。

専門家の間には、両国の経済関係には何か新しい推進力が必要だという見解がある。過去半世紀の長きにわたり、両国の経済関係は波を打つように発展を遂げてきた。1970年代には石炭・木材プロジェクトがその後20年間に及ぶ協力の枠組みの礎を築いた。1990年代には生産物分与契約（PSA）がロシアに近代的な経営実践をもたらした。2000年代には、日本の自動車メーカーがロシアに群をなして押し寄せ、産業上の協力体制を始動させた。2010年代になると、こうした接近とは裏腹に、同じほどの重要性を持つプロジェクトは現れなくなった。LNGプロジェクトに対する日本の資本投下は従来と同じく、この種のプロジェクトにおける唯一の投資というわけでもなければ、本質を揺るがすほどの重要性も持ち合わせているわけではない。医療、農業、医薬といった分野における協力は、日本側が一方的に引き受けることの多い事例となっている。例えば、日本が十分な見返りを手にしないまま、ロシアに資本と技術を提供するといった形である。

エネルギー面での協力にもまったく陰りがないわけではないことにも目を向けておく必要がある。石炭は、近年ロシアから日本への供給量が増加の一途を辿っている唯一の燃料であるが、中期的展望において同様の量が必要とされていくとは考えられない。日本は経済の脱炭素化という遠大な目標を掲げており、今後数十年のうちに石炭を燃料とする生産施設の閉鎖を計画している。

今後数年間、両国はおそらくコロナ禍後の復興という問題に注力していくことだろう。これは、現在の協力スキームをポストコロナ禍の世界で再編していく方法を見出すために費さねばならない期間である。日本とロシアは以前と同じく、未来を見据えた、協力の展望に満ちた数多くの部門を抱えている。例えば、養殖、輸送、水素エネルギー生産技術といった部門は最も将来性が高い部門であろう。しかし、こうした機会を実現につなげていくには、新たな推進力が必要である。

III. 付属資料

国民の雇用および収入の回復、経済成長および経済の 長期的構造改革を促進する全国行動計画 (2020年9月23日開催のロシア連邦政府の会議で承認、2020年10月 2日付N P13-60855)

1. コロナウィルス感染症拡大の社会的・経済的影響の分析。制限、リスクおよび新たな可能性

現状：コロナウィルス感染症拡大の社会的・経済的影響

ロシアの経済発展は、世界経済と同じく、2020年前半に、新型コロナウイルス感染症の蔓延に係る疫学的状況に左右された。疫病との闘いの主要な戦略は感染のピークをなだらかにすることであったが、そのために自主隔離、ソーシャルディスタンスの維持、仕事や授業のリモートワークへの最大限の移行、多くの企業や団体の業務の停止または制限、2020年3月末から5月中旬までの長期休業などの対策が採られた。それと同時に、検査の規模、設備の整った病床数、個人用保護手段の生産といった保健体制のパワーも発揮された。ロシアに導入された厳しい制限措置、適時に計画され、実行された疫病対策によって疫病の蔓延を鈍化させ、死者数の大幅な増加を防ぐことができた。

コロナウィルス感染症が蔓延した結果、ロシア経済は供給の縮小と、需要の縮小に同時に直面してしまった。

4月の地域経済閉鎖指数（従業員総数に対する、活動を一時停止した企業の従業員数の比率）はロシア平均で28%であった。産業分野の一部（消費者サービス、観光、航空、その他）は完全に閉鎖された。

経済は、生産現場の直接的な閉鎖のほかに、関連他部門からの影響や、最終製品の販売機会の制限によって生じる間接的な被害（中間消費リソースの制限の結果としての生産量の低下、商品およびサービスに対する最終需要も、活動を停止した分野における中間消費商品およびサービスに対する最終需要も低下）も蒙った。

ロシアにおける経済状況は検疫規制に伴う世界経済の低迷によって悪化した。

2020年第2四半期に感染率がピークに達した先進諸大国ではGDPの記録的な下落率が見られた。例えば、アメリカ経済は前年比-9.1%という観測史上記録的な下落率を示した。4月～6月のEUのGDPは前年比-15%で、最悪の下落率が見られたのは最も厳しい検疫規制を導入した国々だった（スペイン：前年比-22.1%、フランス-18.9%、イタリア-17.3%）。一方、4月に制限措置の大部分が解除された中国経済は、第2四半期には成長の回復が見られた（前年比+3.2%）。

ロシア統計局のデータによれば、上記の要因の影響による2020年第2四半期のロシアのGFP下落率は前年同期比-8%であった。

実業界および国民を支援するためにロシア連邦政府は、まず、働いている国民、一時的な失業状態にある国民、そして、子供のいる家庭の収入を維持することを目的とした危機対策パッケージを採択し、実施している。厳しい規制が敷かれていた時期の企業支援プログラムは、給与の支払いや雇用の維持に必要な資金を最大限に確保するために、当面の出費をできる限り減少させることを目的にしていた。税金や社会保険料の納付、資産の賃貸料、融資の返済は延期され、監査の猶予が認められ、ライセンスや許可書の有効期限が延長され、中小企業やシステム上重要な企業には優遇融資が供与され、最も大きな被害を蒙った産業分野への特別支援プログラムが開始された。

コロナウイルス感染拡大を抑制し、制限措置の導入による経済的影響の緩和に向けて大規模なプログラムを実施する必要があったため、予算政策の本格的な緩和が求められた。

歳入減少が予想される条件下でも、歳出は削減できないどころか、危機対策プログラムを実施することでむしろ増加する。当面の歳出や危機対策措置への資金を手当てするために、国民福祉基金の資金や貸付金が活用され、連邦予算の歳出にも優先順位づけがなされた。地域財政の一部でも予算政策の根本的な緩和が見受けられる。地域は債務の再編の結果として捻出された資金、連邦予算から追加移転された資金を活用できる。2020年の連邦構成主体の赤字額および国債の規模は、市場からの借入金も含め、コロナ感染症拡大の予防と影響の除去、地域経済状況悪化の影響を軽減するための出費があり、協定で定めた指標を超過することもありうる。

社会支援策およびビジネス支援策は、事業活動の停止および雇用者の経費最適化措置によって国民の金銭的収入が削減した分を一部補填することができた。

実施された対策によって労働力を削減する傾向を緩慢にすることができたが、失業者の増加を完全に防ぐことはできなかった。ロシア連邦労働省のデータによれば、登録可能な失業者数は2020年8月26日現在で360万人であった。無給休暇、一時帰休または不完全雇用の状態にあった者はピーク時で120万人であった。失業手当の増加により、登録される失業者数と国際労働機関の計算法による失業者数との接近が見られた。

制限、リスクおよび新たな可能性

段階的な再開および回復段階においてロシア経済は次のような制約に直面している。

衛生・疫学的制限措置は徐々に緩和されているが、緩和の程度は地域の疫学的状況や保健システムの能力に応じて様ではない。企業や団体の労働条件に対する衛生・疫学的要求の一部は長期的な性格を帯びている。

経済の再開と回復のスピードを決定するのは、何よりもまず、衛生・疫学的状況である。

世界経済の低迷。世界経済発展の見通しがいかに不明瞭であるかは、アナリストや国際機

関による今年および来年のグローバルな成長に関する予測の範囲が2020年では－3%～－5%、2021年では3.5%～6.5%と幅広くなっていることからわかる。各国が検疫制限措置から脱する時期がまちまちであることが世界経済の回復を著しく困難にしており、それによって需要の抑制が継続するばかりか、付加価値生成グローバルチェーンの分断も続いている。検疫規制期間中に備蓄された膨大な石油備蓄量が石油価格の回復を制限するだろう。OPEC+の取引が状況を安定化させたとは言え、石油および石油製品市場における需要と供給のバランスを根本的に変えることはできないだろう。このように外的条件によってロシアの輸出品に対する需要の成長力が抑制されている。サプライチェーンが混乱する可能性も残っている。

国民の雇用および収入の回復、経済成長および経済の長期的構造改革を促進する全国行動計画（以下「全国計画」）は連結予算の石油ガス歳入も、非石油ガス歳入も減少する状況で実施される。経済発展の基本的シナリオの条件下では、2020年の連邦予算はGDPの4.4%までの赤字拡大が予想される。全体として、予算制度では今年度の財政政策の緩和はGDPの9%を超えると予想される（単発的収入の入金を受けての修正（株「ロシア・ズベルバンク」の株式売却取引によるロシア銀行の収益の送金）、ロシア開発対外経済銀行（State Development Corporation VEB.RF、以下「VEB」）および「ロシア・ズベルバンク」の簿外の増資、貸付金抹消で甚大な損害を蒙った産業分野の団体の雇用のための融資支援に対する助成金の効果を2020年に計上したこと、昨年におけるGDPの1.9%の黒字の後の赤字予算への移行を考慮）。これは大半の発展途上国や多くの先進国の予算刺激策を凌駕する。

マクロ経済と財政の安定性を担保するために、予算システムの予算諸指標は、経済状況が安定するに従い、持続可能なレベルに落ち着くだろう。2022年の連邦予算の諸指標は現行の予算規則に基づいて形成される。ただし、予算を新しい条件に段階的に対応させるために、2021年の移行期の最大限の歳出レベルは移行状態を考慮して実施される。地域レベルでも、予算政策の段階的な適応が行われ、2021年中に地域は制限措置が導入される以前に有効だった予算プロセスに戻るであろう。

全国計画を実施する際の主な課題は以下の通りである。

最も大きな損害を蒙った産業分野の閉鎖および縮小によって失業者、ならびに形式上は雇用されているものの、無給休暇、一次帰休または不完全雇用の状態にある人々が過剰に生み出された。臨時の雇用支援策が中止され、経済構造の客観的変化が進行していくにつれて、失業者はさらに増加するかもしれない。そのほか、労働力を削減するだけでなく、雇用を維持しつつ、労働時間や労賃を削減することによって変化に対応するというロシアの労働市場の伝統的な特異性もある。こうした様々な要素が入り混じって、国民の収入の減少と、その結果として、有効需要の低下という深刻な問題が発生した。この問題を解決するために、積極的な雇用および国民の収入回復措置、ならびに、大打撃を蒙り、より一層の経済成長と国民の雇用のための非常に重要なセクターとなる個人事業主および中小企業の再生と発展対策が求められる。

経済の閉鎖、企業の売上減少は客観的に投資活性の低下を招く。感染症や規制対策がいつまで続くのか見通しがまったく立たないこと、その結果として、金融機関の取引相手や顧客の支払能力が不透明であることが経済再生の速度や投資活性に否定的な影響を及ぼす要因になっている。したがって、新しい投資サイクルを始動させ、投資を促進する総合的な対策を講じる必要がある。

コロナウィルス感染症の蔓延と闘うために一時的にいくつかの産業分野（観光、消費者サービス、旅客輸送およびその他）が閉鎖された。経済が再開された際にこれらの産業分野が自動的に回復することはなかった。経済活動が一時停止している期間中に、再編された債務、遅延支払いや新しい貸付債務が過剰に形成された。これは不良債権の割合を増加させ、経済における不払いの連鎖を引き起こすリスクを生み出し、それがひいては、事業が継続している分野において、税収をさらに低減させる問題を生じさせている。そのほか、世界全体およびロシア国内での消費需要の構造的変化はいくつかの産業分野（娯楽・レジャー、観光、国民への個人サービス）の回復を鈍化させる要因になっている。こうした構造的変化の性格は現時点では完全には明らかになっていない。したがって、損害を蒙った産業分野の再生対策はこうした要因を考慮しなければならない。

それと同時に、コロナウィルス感染症拡大との闘うための経済規制および世界市場の状況はロシア経済にとって一連の新しい可能性を生み出した。

新しい形の雇用および教育、とりわけ、リモート方式の発展は労働市場、教育・再訓練分野における根本的な構造変革の可能性を生み出している。需要側からも、供給側からも労働および教育市場の柔軟性を飛躍的に高めることが可能になった。教育・再訓練システムを経済のニーズに合わせて迅速に、また多くの点で自己調整すること、地域的障壁を取り払い、地域ごとの多彩な職業のための労働・教育市場を一つの連邦市場へと統合し、競争の強化、サービス提供の質の向上、生産性の向上を図ることも可能である。こうしたプロセスを加速させるためには、遠隔通信や遠隔連携のための然るべきインフラを構築し、当該分野における相互関係の法的な規制を適正に調整する必要がある。要員の遠隔再訓練システムを活用したリモートワークは国民の雇用問題の効率的な解決の基盤となりうる。

厳しい規制が敷かれた時期に採択された、行政手続きの簡素化、規制法令の廃止またはその施行期限の延期措置によって、多くの経済分野における規制をより一層最適化するための良好な基盤が築かれた。

企業や団体のリモートワークへの移行、自主隔離の要請は国家セクターでも、民間セクターでもデジタル化の加速を促した。デジタル化は多くの経済部門での技術的なブレークスルー、生産性向上の推進力となりうる。技術発展全体の促進策、またそうした発展の最重要要素としての経済各種部門、分野のデジタル化は、経済の回復を加速させるのみならず、回復期後の持続可能な経済成長に全く新しい質をもたらす。

世界経済の地域的分断、サプライチェーンの一時的な途絶はルーブルの弱体化と相俟って、

輸入代替のための良好な条件を醸成し、潜在的に新しい輸出ニッチを生み出した。規制の最適化を含めて、輸入代替と輸出の支援策を実施することによって経済の急速な回復も、より一層の発展も可能になる。

国際交流が制限される条件下で、国内における安全で質の高い休暇への需要が高まった。

コロナウィルス感染症の蔓延によって、保健分野にも、経済全体にも外的ショックに対する耐性への新しい要求が形成された。ロシアの保健システムの強みと弱みも明らかになった。このことが保健分野を抜本的に改善し、国民の衛生・疫学的福祉を保障し、関連分野を発展させる可能性がある。

2.全国計画実現の目的、課題および段階

2.1.全国計画の目的および課題

全国計画の目的：経済成長と国民の収入の増加を、デジタル化を含む、新しい技術の使用、労働・教育市場の新たな可能性、迅速かつ高品質の住宅建設、輸出志向および活発な輸入代替に基づき経済発展の国家目的を実現できるような軌道に乗せる。また経済および保健システムを将来起こりうるショックに対して耐性の高いものにする。

全国計画は2020年6月～2021年12月の期間に実施される。

全国計画の目的達成の指標（2021年末時点）は以下の通りである：

- －国民の実質所得の安定した上昇；
- －失業率が5%以下まで低下；
- －GDPを年間で3%以上のレベルで安定的に成長する軌道に乗せること。

全国計画を達成するためには、以下の課題を解決することが提案されている。

1.国民の実質所得の増加、完全雇用および有効需要の回復。

課題実現の指標（2021年末時点）：

- －実質給与の年間で2%以上の上昇；
- －2021年に、収入が最低生活水準以下の国民の割合を前年よりも減少させる；
- －小売総売上高の年間2.5%以上上昇；
- －国民向け有料サービス量の年間3%以上の増加。

2.個人事業主および中小企業の再生および発展。

課題実現の指標（2021年末現在）：

- －中小企業従業員数および個人事業主の数の2021年第1四半期レベルまでの回復；
- －中小企業の成長率が経済全体の成長率を上回ること。

3.新しい投資サイクルの始動およびビジネス環境の改善。

課題実現の指標（2021年末現在）：

ー固定資産への投資の年間4.5%以上の増加。

4.デジタル化等による経済の技術的発展の加速および労働生産性の向上

課題実現の指標（2021年末時点）：

ー情報技術・通信分野の総付加価値の年間増加率が他部門を上回る（経済全体の成長を上回る）こと

ー中小ハイテク企業の数が増加が年間10%以上となること。

5.輸出拡大および輸入代替促進

課題実現の指標（2021年末時点）：

ー非原料・非資源輸出が年間に4.5%以上の水準で上昇すること。

6.新型コロナウイルス感染症の拡大により直接または間接に打撃を受けた産業の復興

課題実現の指標（2021年末時点）：

ー製造業生産指数が年間2%以上の水準で上昇すること。

7.疫学的ショックに対する社会経済システムの耐性の向上

課題実現の指標（2021年末時点）：

ーナショナルプロジェクト「保健」に定める死亡率指標低下曲線への回復

ー債務負担軽減義務を引き受けた主体が以前有効であった基準にしたがってこれを遂行すること。

目標達成および課題解決の指標のモニタリングは、毎月および毎四半期ごとに行う。全国計画の目標は2021年12月に達成されていなければならない。

上記目標達成期限は、好適な衛生・疫学的状況のもとで達成可能となる。

2.2.経済再生の段階

全国計画は3つの実施段階を想定している。

段階1 適応段階：2020年6月～9月

段階の目標：国民の収入がさらに低下し、不況がより多くの産業部門に拡散するのを食い止め、最も大きな損害を蒙った部門の状況を安定化させる。

段階の結果：2020年の第2四半期の最も低い点よりも経済が落ち込むことを阻止（段階終了時点：国民の実質所得の四半期単位の変化、GDPの月単位の変化、製造業の工業生産指数、小売業の売上高、有料サービスの売上高が、季節性を考慮した前年同期比で0%以上）。

段階2 回復段階：2020年10月～2021年6月

段階の目標：経済の成長回復、国民の収入の増加、および衛生・疫学的状況の悪化を食い止めること。

段階の結果：経済の成長回復（段階終了時点：経済が最も悪化した時期と比較して、失業率の改善、四半期単位の非石油ガスGDP、国民の実質所得の指標が2019年比で100%以上に達すること。

段階3 活発な成長段階： 2021年7月～12月

段階の目標：国民の実質所得の安定した上昇および活発な経済成長

段階の結果：段階終了時点—全国計画の目標値に対応した安定的な経済成長率を達成すること。

2.3.主要イニシアチブ

全国計画には、その目標を達成し、課題を解決するために3～10章に記載した一連の対策が盛り込まれている。全国計画の最重要対策を構成しているのは主要イニシアチブである。それぞれのイニシアチブはロシア連邦政府の各専門分野を担当する副首相によって立案され、管理される。全国計画は、最新のフレキシブルな運営手法も利用して実施される。

全国計画実施運営体制で主要な役割を担っているのは、ロシア連邦政府幹部会である。主要イニシアチブに係る作業は、ナショナルプロジェクトに定められた発展ベクトルに沿って実行される。その際、ナショナルプロジェクトを置き換えるのではなく、経済回復期における最重要課題を具体化していく。

こうして、全国計画の目標達成に向けて、ナショナルプロジェクトも、主要イニシアチブも同時並行で実行される。主要イニシアチブに係る作業は、データの効率的な利用に基づく運営システムの順序立った構築、様々な省庁が立ち上げ、様々な産業分野で活用されている様々なデジタルプラットフォームの統合、一次レベルでのデータの必須取扱規則の導入を想定する。

国民の実質所得の増加、完全雇用および有効需要の回復

1.「社会的公庫」。市民からの書類提出を待たず、当該市民に対象となるべき状態が生じるのに応じて、あらゆるレベルの予算の資金を使った社会支援策を施すための条件の創出—それによって連邦、地域、地方自治体レベルでの社会支援策の対象を特定し、その効率を高めることができる。

2.社会的に最も脆弱な国民層、とりわけ、子供のいる家庭を支援するための資金給付の対象絞り込み。

3.失業者への支援。最低労働賃金のレベルまでの失業手当の増額、再訓練および職能転換の支援、雇用サービス業務の効率向上を含む総合対策。

4.労働者のリモートワークへの移行、不完全雇用および自営業体制の改善、電子人事管理書類処理の導入を含む、デジタル時代における労働市場。

個人事業主、中小企業の支援および発展

5.最も甚大な被害を蒙った産業分野の団体のための融資プログラム—2021年4月1日時点での雇用を維持する条件で、債権を抹消した上で利息2%での優遇融資を含む、中小企業

主体の財政支援および経費削減。

6. 中小企業主体の発展支援のための財政手段の改善。「過渡期」税制の確立、およびこうした移行の条件、可能性、利点に関する情報解説キャンペーンの実施を含む、税負担の大きさに応じた簡素な課税システムから他の税制へのスムーズな移行。

7. あらゆる支援策の享受、納税、情報支援、融資を受けるための支援を含む、統一デジタルプラットフォーム（「ワンストップ」）をベースにした、個人事業主や中小企業の快適な業務・発展のためのエコシステムの構築。

8. 市民の安全・福祉の確保に係る要求を順守した上での、企業家のための管理監督業務におけるリスクベースアプローチへの移行

報告書提出および文書交換時における監督機関と検査対象者とのやり取りの完全なペーパーレス化、紙ベースでの厳格な報告書類保管義務撤廃への段階的移行。

新しい投資サイクルの始動およびビジネス環境の改善

9. 設備投資の保護および奨励に関する協定をベースにしたものを含め、連邦および地域レベルでの民間、官営、官民による大規模投資プロジェクト総合支援メカニズムの構築。

10. 発展支援機関の再始動および新しい財政手段の創出。

11. ビジネス環境の改善: 破産制度および会社法の改善を含む、ビジネス環境の段階的改善。

12. 「建設の新しいリズム」: 建設関連手続きの加速、都市計画事業および建設の法規的基盤の改革。

13. 建設業のデジタル化: 建設業における統一デジタル空間の構築、施設のライフサイクルにおけるデジタルモデルの適用。

14. 経済成長の中核である都市的集積地域および都市の社会経済発展加速をプログラムに基づいて推進する仕組みの構築。

15. 関連産業分野に本格的な相乗効果をもたらし、経済成長の推進力となる大規模インフラ開発投資プロジェクトの実施。

デジタル化等による経済の技術的発展の加速および労働生産性の向上

16. 「デジタルプラットフォームとしての国家」: プラットフォーム型クラウドソリューションに基づき、国家機関および多機能センターへの来所・対面接触なしにデジタル形態によってプロアクティブかつ総合的に国家サービスを提供する体制への移行、交付済み許認可書・ライセンス電子登録簿の導入、オンライン個人認証統一システムの構築、デジタルインタラクティブチャネルにおいて個人が行う行為の法的有効性の保障。

17. 保健のデジタル化: 医療機関同士および医療機関と患者との間の電子的なやり取りへの移行、患者の最適ルーティングを目的とする疾患種類別垂直統合型医療情報システムの導入、治療方針決定サポートシステムの実現を目的とする医療文書・医療機器による検査画像

および検査結果統一データベースの構築（人工知能技術の利用を含む）。

18. 「デジタル教育環境」：電子学習および遠隔教育技術を用いた教育プログラム実現のための条件整備。

19. テクノロジー企業の加速的発展・支援システム：イノベティブテクノロジー企業アクセラレーションメカニズムの構築（発展支援諸機関の側から行われる支援策が確実に「シームレスに」統合されることを含む）、ならびに国家支援策のスケーリング。

20. 人工知能技術の開発および導入：人工知能技術の開発および導入のための条件整備（データラングリング、新しいアルゴリズムの実験、研究および開発のための法的条件、人材およびリソースの確保などを含む）。

21. 電子産業および無線電子産業の発展：現代的な部品基盤・電子デバイス・生産手段の開発、生産インフラの整備および人材確保。

輸出増大および輸出代替支援

22. 戦略的コンポーネントの輸入代替の加速（軍産複合体の多角化等による）。

23. 「ワンストップ」原則に基づく輸出企業支援のための総合的システムの構築：新たな国外有望市場への進出を加速する。

打撃を受けた産業の復興および発展

24. 流動資金補填を目的とした優遇融資によるシステム上重要な企業への支援。

25. 「スマートリハビリテーション」：最も打撃を受けた産業分野、運送業、サービス業の支援および発展のための総合的対策。

26. ロシアと世界のための食糧：農工コンプレックスの発展および競争力向上。

27. 観光業およびホスピタリティ産業：ロシア国内での休暇の魅力とその質の向上を目的とした国内観光業およびインバウンド観光業の加速的発展。

疫学的ショックに対する社会経済システムの耐性の向上

28. 疫学的脅威に強い保健：感染症対応管轄組織の近代化（患者の移動のための現代的ロジスティクスおよびルーティングの導入を含む）、検査体制および感染症通院・入院治療機関・部門の整備。

29. 衛生疫学的福祉上の脅威の予見・発見・対応を行う効果的なシステムの構築。

30. アクセスしやすい保健システムの構築、プライマリーヘルスケアへのアクセスの改善、医薬品および医療用品備蓄の形成。

3.国民の実質所得の増加、完全雇用および有効需要の回復

主要イニシアチブ

イニシアチブ名称	イニシアチブ概要
対象集中給付「社会的公庫」	社会的に最も脆弱な国民層、とりわけ、子供のいる家庭への社会的給付の実施。 市民からの書類提出を待たず、当該市民に対象となるべき状態が生じるのに応じて、あらゆるレベルの予算の資金を使った社会支援策を施すための条件の創出—それによって連邦、地域、地方自治体レベルでの社会支援策の対象を特定し、その効率を高めることができる。
失業者支援	最低労働賃金のレベルまでの失業手当の増額、再訓練および職能転換の支援、雇用サービス業務の効率向上を含む総合対策。
デジタル時代における労働市場	リモートワークと職場での業務とを組み合わせた混合モードを含むリモートワーク体制の法規的基盤、不完全雇用および自営業体制の改善、電子人事管理文書処理の導入。

3.1.対象を特定した給付金

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 2020年4月～6月に3歳未満の児童一人につき5,000ルーブルを給付	2020年 4月	2020年 10月1日	労働・社会保障省	74.6	-
2. 3歳から16歳未満の児童一人につき1万ルーブルの一時金を給付	2020年 6月1日	2020年 10月1日	労働・社会保障省	234.1	-
3. 16歳未満の児童一人につき1万ルーブルの一時金を給付	2020年 7月1日	2020年 10月1日	労働・社会保障省	274.3	-
4. 1歳半未満の第一子の児童手当の最低額を倍増	2020年 6月1日	無期限	労働・社会保障省	8.1	14.4*
5. 3歳～7歳の児童がいる困窮家庭に対して、連邦構成主体が定める児童の最低生活費50%を毎月支給 (2020年1月からの期間で計算する)	2020年 6月1日	無期限	労働・社会保障省	169.7	199.1
6. 3歳～7歳の児童への毎月の給付金が必要な家族と判定するための計算において2021年1月1日から新しいアプローチを採用：児童の最低生活費の50%に設定された給付金月額を含む家族一人当たりの平均収入が連邦構成主体における一人当たりの最低生活費を超えない場合において、2021年1月1日から給付金月額を、給付申請をした年の前年の第2四半期における連邦構成主体の児童の最低生活費の100%まで増額	2021年 1月	無期限	労働・社会保障省	-	94.7
7. ロシア連邦全域において、病欠証明書および社会保険の枠内で給付される手当の、子供のいる国民への「直接給付」を導入	2021年 1月	無期限	労働・社会保障省	-	51.9
8. 全ロシア障害者社会団体への支援（全ロシア障害者社会団体への国家支援助成金）	2020年1月	無期限	労働・社会保障省	1.54	1.54
9. 一時労働不能手当の最低額の増額	2020年4月	2020年12月	労働・社会保障省	6.9	-

10. 一人当たり平均収入中央値および給与額中央値との比率に基づく、最低生活費および最低給与額を設定するための新しい手順の導入	2021年 1月	無期限	労働・社会保障省	-	後日確定
---	-------------	-----	----------	---	------

* - 追加資金供与

3.2.「社会的公庫」

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 連邦、地域、自治体レベルでの社会的支援の対象を絞り込み、効率を向上させるために、すべての機関および団体が統一デジタルプラットフォームを利用するような組織・技術モデルの構築	2020年 12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
2. 他の支援策との統合を視野に入れた、社会的契約に基づく国家的社会支援の享受者の社会適応プログラムに含まれる対策リストの拡大	2020年 12月	無期限	労働・社会保障省	7.0	26.3
3. 社会的支援策を提供するための、家族構成および収入リストの確定に向けた統一アプローチの設定	2020年 12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
4. 社会的支援策を受ける必要性を判定するための家族一人当たりの平均収入の計算方法の導入。計算からは所定の方法で失業者と認定された国民の労働による収入を除外することを想定	2020年 4月	2020年 12月	労働・社会保障省	-	-
5. 統一国家社会保障情報システムの情報を考慮した、プロアクティブな情報発信および（または）個別の社会支援策の提供メカニズムの実現	2020年 10月	無期限	労働・社会保障省	-	-
6. リハビリの技術的手段を含む社会的支援策を提供する際に、市民に物品を提供するメカニズムとしての電子証明書の導入	2021年 11月	無期限	労働・社会保障省	-	-

3.3.失業者支援

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
失業した国民への支援					
1. 2020年3月1日以降から算定される支給期間が満了したことに伴い、給付を受ける権利を失った国民で、失業者として職業安定所に登録されている者の失業手当の支給期間を3カ月延長する	2020年 6月	2020年 10月1日	労働・社会保障省	36.4	-
2. 2020年3月～12月に失業手当の最高額を1万2,100ルーブルに増額	2020年 3月	2020年 12月31日	労働・社会保障省	33.4	-
3. 2020年5月～8月に失業手当の最低額を4,500ルーブルに増額	2020年 6月	2020年 9月1日	労働・社会保障省	18.5	-
4. 失業し、2020年3月1日以降に雇用機関に申請したすべての国民に対し、4月～8月に失業手	2020年	2020年	労働・社会保障省	34.3	-

当の金額を1万2,100ルーブルに増額	4月	9月1日			
5. 2020年3月1日から10月1日までの間に事業を停止せざるを得なかった個人事業主に対する失業手当の最高額（1万2,130ルーブル）を設定	2020年 6月	2020年 10月1日	労働・社会保障省	0.8	-
6. 2020年4月～9月に、両親が失業している家庭の児童一人につき月額3,000ルーブルの追加給付を実施	2020年 4月	2020年 10月1日	労働・社会保障省	21.5	-
7. 社会的事業を行ったり、解雇のおそれ（一時帰休、週5日未満のパートタイム労働、強制的な休暇）のある労働者を臨時雇用したりした際の賃金の一部支払い費用を雇用主に補償する	2020年 7月	2020年 12月	労働・社会保障省	4.15	-
8. 機能プロセスの最適化に係る、雇用機関の活動の基準（統一要件）を更新し、導入する	2020年9月	2020年12月	労働・社会保障省	-	-
9. 国民の雇用支援に係る国民および企業家に対する国家のサービスを、ポータル「ロシアの仕事」を利用して電子形式に変換する	2020年 9月	2022年 12月	労働・社会保障省	-	-
10. 国民および雇用主のための統一デジタルプラットフォーム（統一情報空間）の枠内での電子形式によるサービス提供に係る雇用機関の活動の効率の向上	2020年 7月	2022年 12月	労働・社会保障省	0.2	0.3
11. 連邦構成主体において、「若きプロフェッショナル」連盟（WorldSkills Russia）のインフラを利用して、専門トレーニングおよび追加専門教育プログラムによる研修を実施。対象は解雇のリスクがある者、教育機関の卒業生、求職中の国民である	2020年 9月	2020年 12月	教育省	3	-

3.4.デジタル時代の労働市場

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
新しい雇用形態の定着および労働市場の発展					
1. 労働契約への追加協定を締結することなく、リモートワークと職場での業務とを組み合わせた混合モードを含むリモートワーク体制へ労働者が移行することを可能にする	2020年 7月	無期限	労働・社会保障省	-	-
2. 国家公務員および自治体職員がリモートワークに移行することを可能にする	2020年12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
3. すべての雇用主が2021年に電子人事管理文書処理を実施することを可能にする	2021年7月	無期限	労働・社会保障省	-	0.128**
4. 教育機関、雇用センター、雇用主、国民およびその他の労働市場参加者との統合的連携をベースにして、労働生産性および労働市場の柔軟性向上のために、教育、技能向上、雇用支援に係る統一デジタルプラットフォームを導入する	2021年 8月	無期限	労働・社会保障省、 経済発展省	-	0.18**
5. 仕事をしながら、雇用主によって派遣されるのではない形で、高等教育、中等専門教育を受けている従業員、また、上記のプログラムで就学している従業員に保証および補償を供与する場合の、団体協約および労働契約の役割の強化	2020年 12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
6. 試用期間を設定する、1年以下の有期労働契約を締結する（無期契約への移行手順および条件の設定を含む）または中等専門教育および高等教育機関の卒業生の採用などの選択権の付与（労働契約の両当事者の合意による）	2020年 12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
7. 新たに設立された団体に就職した者との有期（1年以下）労働契約の締結の可能性の付与、	2020年	無期限	労働・社会保障省	-	-

有期契約から無期契約への移行条件の調整	12月				
8. 有期労働契約の期限を延長、必要な場合には変更、追加することを可能にする	2020年12月	無期限	労働・社会保障省	-	-
9. 労働活動および自営業の分業基準の承認および更新（必要に応じて）	2020年12月	無期限	経済発展省、財務省、労働・社会保障省	-	-

** - 再配分

4. 個人事業主および中小企業の支援ならびに発展

主要イニシアチブ

イニシアチブ名称	イニシアチブ概要
中小企業主体の財政支援および経費削減	個人事業主および中小企業の活動の回復を目的として、納税、その他の義務的支払の履行に係わる中小企業主体の経費削減、直接的な国家財政支援ならびに優遇条件での融資支援
中小企業主体の発展支援のための財政手段の改善	個人事業主および中小企業の事業への優遇税制措置、ならびに現行税制の最適化および労働への財政負担の軽減による「グレイゾーン」からの脱出への刺激策
中小企業の快適な業務・発展のためのエコシステムの構築	対象の絞り込みと支援ツールの積極的な承認メカニズムを導入し、あらゆる支援策（銀行融資を含む）の享受、「ワンストップ」体制での納税を可能にする統一デジタルプラットフォーム（「ワンストップ」）をベースにしたものを含む、中小企業の快適な業務・発展のためのエコシステムの構築
管理監督業務に対するリスクベースアプローチ	市民の安全・福祉の確保に係る要求を順守した上での、企業家のための管理監督業務におけるリスクベースアプローチへの移行。報告書提出および文書交換時における監督機関と検査対象者とのやり取りの完全なペーパーレス化、紙ベースでの厳格な報告書類保管義務撤廃への段階的移行

4.1. 中小企業主体への財政支援および経費削減

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 2020年第1四半期に最も甚大な被害を蒙った業種の中小企業主体のための税金（付加価値税を除く）と保険料の納付の猶予（分納）	2020年4月	2020年10月	財務省	96.62	-
2. 2020年第2四半期に最も甚大な損害を蒙った業種の中小企業主体に対する、税金（付加価値税を除く）および保険料の納付免除	2020年4月	2020年6月	財務省	96.62	-
3. 最も甚大な損害を蒙った業種で事業を営む個人事業主を対象に、2020年の会計期間中において強制年金保険の保険料を、最低労働賃金1カ月相当額分引き下げる	2020年6月	2020年12月	財務省	31	-
4. 中小企業主体向け融資に係わる支払いを延期し、2020年4月1日から10月1日までの間、融資の利息および元本の支払いを猶予することを規定（「1/3ずつ3回」）	2020年4月	2021年12月	経済発展省	1.5	-
5. 2019年の平均月収に比べて収入が30%以上減少した個人事業主および最も甚大な損害を蒙った業種の中小企業主体を対象に融資返済の一時停止（「支払猶予」）	2020年4月	2020年9月	ロシア銀行の協力を得て、経済発展省	-	-

6. 最も甚大な損害を蒙った業種の中小企業主体を対象に、2020年4月～5月に、喫緊の問題を解決するための直接無償財政援助を供与する。それには2020年4月1日現在の従業員数の90%以上の雇用を維持することを条件として、従業員1名につき最低労働賃金1カ月分相当額の給与支払いを保証することを含む	2020年 4月	2020年 7月	財務省	104.4	-
7. 優遇融資プログラムの枠内での、債務者の要件の自由化および以前に供与された融資の再編成の可能性の拡大による中小企業主体の融資資金へのアクセスに対する助成プログラムの拡大	2020年 4月	2021年 12月	経済発展省	-	-
8. 最も甚大な損害を蒙った業種のすべての団体および個人事業主を対象に、支援と雇用維持を目的として、喫緊の問題を解決するためおよび給与の支払のための無利息融資の供与	2020年 4月	2020年 12月	経済発展省、 VEB.RF	6.1	-
9. 2021年4月1日現在の雇用を維持する条件で、最も甚大な損害を蒙った業種の団体を対象にして、2020年6月から、債務の抹消を含め、雇用支援融資プログラムを実施する	2020年 6月	2021年 4月	経済発展省、 VEB.RF	15.75	421.2*
10. 自営業者税納税者として税務機関に登録された個人を対象にして、2020年の自営業者税の控除額を最低労働賃金1カ月分相当額に増額する	2020年6月	2020年12月	財務省	3	-
11. 2019年の課税期間に納付された自営業者税額を納税者に返還する	2020年6月	2020年12月	財務省	1.6	-
12. 新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施するための、最も甚大な損害を蒙った業種の個人事業主および中小企業主体向けの支援メカニズムの導入	2020年 8月	2020年 12月	経済発展省	20*	-

* - 追加資金供与

4.2. 中小企業主体の発展支援のための金融商品の改善

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 特別税制を適用する権利を喪失した中小企業のために、一般的課税システムにおいて財政負担が漸増するような課税条件を設定する	2020年 9月	無期限	財務省、経済発展省	-	後日確定
2. 帰属収入税から異なる税制へのスムーズで「継ぎ目のない」移行を可能にするための情報解説キャンペーンの実施	2020年 10月	無期限	経済発展省、連邦税務局	-	-
3. すべての中小企業主体の保険料率を、最低労働賃金を超えた部分に対して30%から15%に引き下げる	2020年 4月	無期限	財務省	298.4	478.8
4. 「パテント税制」が適用されている個人事業主が支払うべき税額を、定額払いや従業員への支払額からの分を含む保険料相当分だけ減額する	2021年 1月	無期限	財務省	-	10.5
5. 「パテント税制」が適用される業種リストの拡大	2021年1月	無期限	財務省、経済発展省	-	-
6. 個人事業主が定額で支払うべき保険料について、2021年には物価スライド制を適用しない	2020年8月	2021年12月	財務省	-	14.2*
7. 共同（家族）「パテント」の導入	2020年12月	無期限	経済発展省、財務省	-	-

* - 追加資金供与

4.3. 中小企業の快適な業務・発展のためのエコシステムの構築

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
中小企業主体の発展支援					
1. 追加資金源にアクセスすることを目的とする、中小企業主体のための証券市場ツールの開発	2020年 7月	2021年 12月	ロシア銀行（合意により）	0.163	-
2. 即時決済システム加入銀行の拡大による、取引経費削減のための、中小企業主体によるロシア銀行即時決済システムの利用可能性向上	2020年 7月	2021年 2月	ロシア銀行（合意により）	-	-
中小企業のデジタル化					
1. 国立非予算基金に提出される書類を含む、中小企業主体が提出する財務、統計、その他の報告書の削減および簡素化、ならびに報告書提出の同期化	2021年 3月	-	経済発展省、財務省、ロシア年金基金、連邦社会保険基金	-	-
2. 簡易課税システム（課税対象が「収入」）を利用している中小企業主体が迅速に収入を分析記帳し、金銭登録機を使用した場合に税金申告書の提出義務を免除するために情報システム「簡易課税システム・オンライン」を導入する	2021年 7月	2021年 12月	連邦税務局	0.125	0.293
3. 統一国家法人登記原簿および統一国家個人事業主登記原簿から認証済定款をリモート提出し、決済口座開設および融資を受ける目的で、中小企業主体と銀行との間で統一国家および自治体サービス（機能）ポータルを使用して、電子形式でデータ交換の可能化	2020年 8月	2021年 4月	ロシア銀行の協力を得て、デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
4. 現行のオンラインプラットフォームと、「ワンストップ」モードでの統一デジタルプラットフォームの枠内での支援サービスとを同期させることによって、中小企業主体のためのあらゆる支援策へのアクセスを可能にする	2020年 9月	2021年 12月	経済発展省、連邦税務局	0.31	0.38
5. デジタルプラットフォームの枠内での様々な情報源からの情報を統合して構築された中小企業主体に関するデータベースの判定に基づいて、支援ツールを絞り込んで選定し、プロアクティブに承認するメカニズムを導入したデジタル評価制度を立ち上げる	2020年 9月	2021年 12月	経済発展省、連邦税務局	-	-
6. 商品（役務、サービス）の供給に対するデジタル権利の行使によってオンラインプラットフォームを経由することを含め、中小企業主体のためのファクタリング取引の拡大	2020年 10月	2021年 12月	「MSP」コーポレーション、ロシア銀行（合意により）	-	-
7. クラウドインベスティングプラットフォームを利用した中小企業の資金調達の発展	2020年10月	2021年12月	ロシア銀行（合意により）	-	-
8. ロシア銀行が付与した権限に基づいて事業活動の参加者をリスクグループごとに分類することができる、ロシア銀行の情報システムをベースにしたプラットフォーム「自分の顧客を知れ」を構築することによって「非合法化」法の要求の実施に係る事業主体の経費を削減する	2021年 7月	2021年 12月	ロシア銀行（合意により）、連邦金融監視局	-	-
新しい市場および販売チャネル、中小企業主体の商品およびサービス需要の確保					
1. 休暇・サービス総合施設での、中小企業主体による商品の販売とサービスの提供を目	2021年	2021年	運輸省、経済発展省	-	-

的とする沿道インフラの開発に向けた対策体系の立案	1月	12月			
2. 中小企業主体および自営業者の販売・利益保護チャネルへのアクセスの拡大を目的として、商品（サービス）情報アグレッゲーターサイト（マーケットプレイス）と商品（サービス）納入業者との関係の法的規制の改善	2021年 1月	無期限	産業商務省、経済発展省	-	-

* - 追加資金供与 ** - 再配分

4.4.管理監督業務へのリスクベースアプローチ

施策	法規文書	上程／採択期日	担当官庁
1. ロシア連邦における必須要求の制定および適用評価の統一長期的原則および手順の形成	連邦法	2020年7月	経済発展省
2. 「法規制ギロチン」メカニズムを実施する一環として、国家管理（監督）を行う際にチェックすべきであり、企業活動を行う際に課せられるあらゆる必須要求の更新	連邦政府命令文書 官庁命令文書	2020年12月/ 2021年1月	経済発展省
3. 管理監督業務におけるリスクベースアプローチの導入、必須要求の違反予防システム、採択される決定に関する公判前不服申し立てメカニズムの構築を想定した管理監督業務の新規制システムの定着	連邦法	2020年7月	経済発展省
4. 新しい許可規制構成、あらゆる許認可に関する登録簿モデル、連邦行政機関の命令によって施行された許可の排除、ライセンス、電子的なやり取りを行うことを想定した許可取得メカニズムの確立を盛り込んだ許認可事業の新規制システムの定着	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省
5. ロシア連邦政府が定める種類のライセンス交付のライセンス取得期間を3分の2～3分の1に短縮する	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	経済発展省
6. 住所（道路、山、川などの地理的対象物の名称変更）、団体名称、企業家の居住地の変更、その他の場合にけるライセンスの再交付手続の要求の廃止	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	経済発展省
7. ライセンス交付における登録モデルの導入の実現	連邦政府命令文書、官庁命令文書	2020年11月/ 2021年1月	経済発展省
8. 個々の業種の企業活動実施開始に関する通知送付メカニズムの最適化	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	経済発展省
9. 文書交換時における監督機関と検査対象者とのやり取りの完全なペーパーレス化への段階的移行	連邦法	2020年7月	経済発展省
10. 実施の根拠の制限も含めて、2020年と比較して2021年に検査数の大幅な増加を制限する	連邦法	2020年9月/ 2020年12月	経済発展省

5.新しい投資サイクルの始動および主要イニシアチブのビジネス環境の改善

主要イニシアチブ

イニシアチブ名称	イニシアチブ概要
大規模投資プロジェクトの総合支援メカニズム	資本投下の保護および奨励に関する協定に基づくものを含め、連邦および地域レベルでの民間、官営、官民による大規模投資プロジェクト総合支援メカニズムの構築

発展支援機関の再始動および新しい財政手段の創出	発展支援機関の事業のリストアップ、目的、課題、効率指標の確認。永久社債および「グリーンボンド」を含む、投資対象としての社債の魅力の向上。クラウドファンディングやファクタリング取引の支援のためのメカニズムおよびプラットフォームの構築。国民が金融商品を購入する際の利便性の向上
ビジネス環境の改善	破産制度および会社法の改善を含む、産業界に対する規制当局の圧力の軽減。「ビジネス環境の変革」メカニズムの実現。
「建設の新しいリズム」	建設関連手続きの加速、都市計画事業および建設の法規的基盤の改革
建設業のデジタル化	建設業における統一デジタル空間の構築、施設のライフサイクルにおけるデジタルモデルの適用
都市的集積地域および都市の発展の加速化	経済成長の中核である都市的集積地域および都市の社会経済発展加速をプログラムに基づいて推進する仕組みの構築
大規模インフラ開発投資プロジェクト	関連産業分野に本格的な相乗効果をもたらす大規模インフラ開発投資プロジェクトの実施

5.1.大規模投資プロジェクト総合支援メカニズム

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
大規模民間投資プロジェクト実施支援メカニズムの構築					
1. ロシア連邦における設備投資の保護および奨励に関する協定の法規的基盤構築の完了：					
ー締結、変更、登録、モニタリング、効力停止手順；	2020年7月	2020年9月	経済発展省、財務省	-	-
ーインフラ整備のための費用や、投資プロジェクト実施のために調達したローンおよび借入金の金利の一部を、納付された税金の範囲内で補填	2020年12月	-	経済発展省、財務省	-	-
ー投資の保護および奨励に関する協定の締結、変更、登録、モニタリングならびに効力停止を電子形式で行うことを可能にする	2020年8月	2021年4月	経済発展省、財務省	-	-
2. 投資の保護および奨励に関する協定の一環としての、投資プロジェクトの「キックオフ」ポートフォリオの形成（15件以上のプロジェクト）	2020年9月	2020年12月	経済発展省、財務省		
3. 協定履行のフォローおよびモニタリングのための国家情報システム「設備投資」の構築	2020年10月	2021年12月	経済発展省	0.34**	0.65**
4. 投資の保護および奨励に関する協定によるプロジェクトの投資フェーズにおけるプロジェクト・ファイナンス・ツールの形成	2020年9月	2020年12月	経済発展省、財務省	-	-
5. 大規模民間投資プロジェクトを実施するためのメカニズムの強化（投資の保護および奨励に関する協定を締結できる人脈とメカニズムの拡大を含む）	2020年10月	2021年3月	経済発展省、財務省	-	-
6. 新たな投資プロジェクトを支援するためのVEB.RFの増資	2020年5月	2020年6月	財務省、経済発展省	207.9	-
7. 特別投資契約実施メカニズムの始動（SPIK2.0）	2020年8月	-	産業商務省	-	-
8. 官民パートナーシップの枠内での有望工業・インフラ技術ファンドの構築	2020年12月	-	経済発展省	10*	4.5*
9. 特別投資契約（SPIK）に関する省庁間委員会の審議結果によって同契約が延長されることを念頭に入れて、特別投資契約の有効期限満了後2年間にわたって、連邦法「ロシア連邦における産業政策について」第16条に基づいて締結された特別投資契約の当事者のための税制上の優遇措置を維持すべく、ロシア税法典（SPIK1.0）を修正する	2020年10月	-	産業商務省、財務省、経済発展省	-	-
10. 連邦予算からの助成金付与に関する協定の実施期間を1年間延長し、同協定による罰金制	2020年	2020年	経済発展省、関係連	-	-

裁を2020年末まで適用しない	9月	12月	邦行政官庁		
11. 地域投資プロジェクトおよび国家が出資する会社のプロジェクトを含む、ロシア連邦における投資プロジェクト支援情報分析システムの構築	2020年 12月	2021年 12月	経済発展省	0.2*	0.3*
地域における投資プロジェクト実施メカニズムの構築					
1. 投資税控除メカニズム改善版の始動	2021年1月	-	財務省, 経済発展省	-	27.0*
2. 地域における「投資標準」の導入(株式会社「運営会社「ロシア直接投資基金」および独立非営利団体「戦略的イニシアチブ・エージェンシー」が参加)	2020年 12月	-	経済発展省	-	-
3. 「投資標準」を活用した地域の投資プロジェクトのポートフォリオの形成	2020年11月	2021年6月	経済発展省	-	-
4. 地域別「投資の保護および奨励に関する協定」メカニズムの始動およびプロジェクトの「キックオフ」ポートフォリオの形成	2021年 4月	2021年 12月	経済発展省	-	-
国家が出資する会社の投資プロジェクトの実施支援メカニズムの構築					
1. 国家が出資するロシアの大手会社の投資プログラムが2020および2021年に縮小されるのを最小限に留めるための支援策を立案し、その実行を支援する	2020年 10月	2021年 12月	経済発展省、エネルギー省、デジタル発展通信マスコミ省、運輸省	-	-
2. 基幹プロジェクトのポートフォリオの特定およびその支援を目的とすることを含め、長期発展プログラムの形成・検討・合意規則の確認	2020年 10月	2021年 3月	経済発展省	-	-
3. 国家が出資する会社の大規模プロジェクトの支援条件およびメカニズムの構築	2020年9月	-	経済発展省	-	-
4. 連邦行政機関の所管分野において、国家が出資する会社の投資の効率指標導入のための基準法令条件の構築	2020年 10月	2020年 12月	経済発展省	-	-

* - 追加資本供与 ** - 再配分

5.2. 発展支援機関の再始動および新しい財政手段の創出

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算(歳入逸失を含む)、10億ルーブル	
				2020年	2021年
発展支援機関の活動の国家課題への統合					
1. 発展支援機関の活動の国家課題への統合、発展支援機関の活動のリストアップ、目的、課題、効率指標の確認	2020年 10月	2020年 12月	経済発展省	-	-
2. 株式会社「運営会社「ロシア直接投資基金」」の参加のもとに、新たな投資プロジェクトの実施を担保するインフラ施設の構築を目的とする「インフラ基金」メカニズムの形成	2020年 9月	-	経済発展省、財務省	15*	-
長期的財政手段の強化					
1. 永久社債の発行を可能にする規制枠組の構築	2020年 7月	無期限	経済発展省、財務省、運輸省	-	-
2. 他の債権者よりも不利な条件で債券債務が再編される可能性を排除して、様々なカテゴリ	2021年	無期限	ロシア銀行の協力を得て、財	-	-

一の投資家の投資ツールとしての社債の魅力を上向きさせ、債券保有者の集会に関する法令を修正する	7月		務省、経済発展省		
3. ロシアの既存企業の、環境への悪影響を抑えた再装備や新規生産施設の開設のための資金調達を目的とした「グリーンボンド」メカニズムの導入	2020年12月	無期限	ロシア銀行の協力を得て経済発展省、財務省、天然資源・環境省、産業商務省、VEB.RF	-	-
4. 実用的なデジタル権利および事業者への課税、ならびにデジタル金融資産の利用への課税など、クラウドファンディングメカニズム利用に係る法的基盤の整備	2020年7月	無期限	ロシア銀行の協力を得て、財務省	-	-
5. ファクタリング取引支援デジタルプラットフォームの始動	2020年10月	2021年4月	ロシア銀行（合意により）、連邦税務局	-	-
6. 国民向けの第2種個人投資口座での資金運用を簡素化することによって、同口座の投資魅力の拡大	2020年9月	無期限	ロシア銀行の協力を得て、財務省	-	-
7. 金融投資サービスおよび商品の提供に係るプラットフォーム（マーケットプレイス）形成の規制条件構築の完了を通して、国民が財政手段を入手する際の利便性の向上を図る	2020年7月	無期限	ロシア銀行の協力を得て財務省、デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
8. 個人投資口座メカニズムを金融プラットフォームに普及させることによって、国債や連邦構成主体債などの「大衆用」債券やターゲット債の販売を拡大し、国民の長期貯蓄増加および経済のための長期金融（ロングマネー）の創出を促進する	2020年9月	無期限	ロシア銀行の協力を得て、財務省、連邦税務局	-	-

5.3. ビジネス環境の改善

施策	法規文書	上程/採択期日	担当官庁
会社関係の規制			
1. 株主総会を本人が出席することなく、オンラインで開催できるようにする	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	経済発展省
2. 非営利団体の最高運営機関の集会を本人が出席することなく、オンラインで開催できるようにする	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	司法省
3. 株式会社の経営機関に推挙された候補者を会社の株主に変更することができるようにする（2020年に年次株主総会を開催する場合）	連邦法	2020年7月	経済発展省
4. 2020年に、年次報告書および年次貸借対照表の承認（有限責任会社の場合）、ならびに非営利団体の最高運営機関の権限に関する出資者総会をオンラインで開催できるようにする	連邦法	2020年7月	経済発展省、司法省
5. 株主総会、取締役会会議議事録署名期限の延期（2020年に株主総会、取締役会会議を開催する場合）	連邦法	2020年7月	経済発展省
6. 事業体の混合・統合再編を実施するためのメカニズムの構築	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省
7. その者についての情報が欠落し、長期間にわたって株主権を行使しない株主（「失われた株主」）の問題を規制するメカニズムの構築	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	経済発展省

破産手続きにおける利害関係者の利益のバランスの改善			
1. 裁判によらない市民の破産の無料手続きの立案	連邦法	2020年9月	経済発展省
2. モラトリアム期間中に債務者の申請により破産手続きが開始された場合に、モラトリアムの対象である債務者の債務の履行を法定分割払いにするメカニズムの確立	連邦法	2020年7月	経済発展省
3. モラトリアムの対象となる善意の個人事業主がビジネスに再参入しやすくするために、破産の法的影響を一時的に緩和する	連邦法	2020年7月	経済発展省
4. 倒産（破産）に関するロシア連邦法に包括的な改正を加える。そこには、以下を盛り込む： －破産更生手続きの確立－法人の債務再編。これには、意図的で、操作可能で、債権者にとって明らかに不利な倒産を防止するためのメカニズムや、和解への債権者と債務者のモチベーションを高めるためのその他の方法が含まれる； －責任の増大、得点評価、その評価に基づく自主規制団体や調停担当者の無作為（自動）選択のメカニズム； －調達分野の契約システムに関する法律に基づいて運営される電子プラットフォーム上で、破産財産に関するデータの開示や債務者の財産の売却、英蘭式オークションの形での入札を行うマーケットプレイスの創設	連邦法	2020年7月/ 2021年6月	経済発展省
5. 国営会社「預金保険庁」に対して、預金の保険金を支払う際に預金者などと遠隔で交信することや、破産事件で債権者と遠隔で交信することを許可する。これには、個人の立ち会いなしに情報技術を使って個人を遠隔で確認するために、国やその他の情報システムを使用することも含まれる	連邦法	2021年7月	財務省、 経済発展省
輸送業界における規制コストの削減			
1. 都市交通で定期的に旅客輸送を行うM2およびM3カテゴリーの車両へのタコグラフ装着義務化を、2021年7月1日まで延期する	連邦政府命令文書	2020年6月/ 2020年6月	運輸省
2. 重量車両の必要走行回数は特別許可申請時に申請者が決定していることを考慮して、重量車両および（または）大型車両の走行回数を設定する制限を撤廃する（特別許可の有効期限は変更しない）	官庁命令文書	2020年12月	運輸省
3. 自動車道路での重量車両および（または）大型車両の通行に関する特別許可証の発行業務を電子形式に切り替える	官庁命令文書	2020年12月/ 2021年12月	運輸省
4. 省庁間電子通信統一システムにより、重量車両および（または）大型車両の通行ルート为国家自動車検査局と調整する可能性の実現	官庁命令文書	2020年12月/ 2021年4月	運輸省
5. 公共交通機関で乗車券を販売する際、運転手または車掌が車内での精算のために金銭登録機を使用しなかった場合の行政責任の導入を2020年10月1日まで延期する	連邦法	2020年6月/ 2020年6月	財務省、 運輸省
6. 1974年の「海上における人命の安全のための国際条約」第XI-2章および「船舶及び港湾施設の保安のための国際コード」の規定を輸送安全に関するロシア連邦法に導入する必要性に鑑み、輸送安全要件について、船舶および港湾施設の保護のための国際的な要件に準拠しているロシア船舶への要件の軽減	連邦法	2020年10月/ 2021年3月	運輸省
7. 輸送および航空安全性要件の重複部分の削除	連邦法	2020年11月/ 2021年3月	運輸省
8. 2020年1月1日以降に輸送インフラ主体の運航者証明書に含まれ、かつ以前に運航されていなかった航空機に輸送安全のための機器を装備する義務の適用を2022年1月1日まで延期する	連邦政府命令文書	2020年12月/ 2021年2月	運輸省

9. ロシア国民の個人情報を含むデータベースのサーバーをロシア連邦に強制的に移転すること、および航空輸送手続自動情報システム複合体に含まれるITシステムの処理センターのITインフラを移転する措置の導入を2022年10月30日まで延期する	連邦政府命令文書	2020年12月/ 2021年1月	運輸省
エコロジーと自然管理の分野における規制の改善			
1. 総合環境許可を受けた企業について、2021年の環境への負の影響に対する納付金率を引き上げない(2020年の水準を維持)	連邦政府命令文書	2020年9月/ 2020年11月	天然資源・環境省
2. 申請者の要請により、2020年3月30日以前に締結されたすべての契約について、国家環境鑑査(SEER)の実施期限を延長する	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
3. 2020年におけるリモート・アクセス・モードでの国家環境鑑査(SEER)の資料の検討(顧客担当者との会議の開催、専門家コメントを受けての文書の修正を含む)、国家環境鑑査(SEER)の結論書の準備、承認、発行	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
4. 国家環境鑑査(SEER)を受けるべく待機している施設が、計画されている活動の環境への影響評価資料について、2020年に公聴会(会議)を開催することなく、一般市民と協議するための手続きを簡素化する。その作業は、インターネットに自由にアクセスして、当該資料とそれに対するコメントを通知・掲載し、書面または電子メールで寄せられたコメントについての要約を作成するのみとする	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
5. 森林プランテーションの除草を含む森林再生作業のリストを拡大し、補償的森林再生期間を1年から3年に延長する	連邦法	2020年9月/ 2021年1月	天然資源・環境省
6. 水利用許可証の有効期限を1年延長	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
7. 第1類の企業に対する汚染物質の排出、回収、廃棄物に関する許可証の1年間の延長	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
8. 地下の鉱物資源を利用する権利のライセンスは、ライセンス取得オークションを実施した上で、たとえ入札者が一人しかいなくても、入札者に交付する	連邦法	2020年9月/ 2020年12月	天然資源・環境省
9. 2021年1月1日までの期間に、鉱物生産の所定量から逸脱する際に、簡略化された手順で、地下資源の利用に係る作業の設計書を修正できるようにする	官庁命令文書	2020年10月/ 2020年11月	天然資源・環境省
10. 2020年第3四半期に環境への悪影響に対する前払金を撤廃する	連邦法	2020年9月/ 2020年10月	天然資源・環境省
産業安全余剰要件を実施するためのコストの削減			
1. 個別の危険な生産施設における、産業安全遠隔管理システムを導入するための実験の実施	連邦政府命令文書	2020年10月/ 2020年11月	ロステフナドゾル(連邦環境・技術・原子力監督庁)
2. 危険な生産施設を運用する団体の従業員および管理者に対する資格確認のための要件の重複の排除	官庁文書	2020年11月	ロステフナドゾル
3. 炭化水素鉱床(坑道掘り採油を除く)と工業用地下水(自家生産用)の開発計画・図面の要件リストの縮小	官庁命令文書	2020年11月	ロステフナドゾル
4. 移動式危険製造施設を法定住所に登録する要件の設定	官庁文書	2020年11月	ロステフナドゾル
5. 危険な生産施設の機械設備、建物、構造物について、危険な生産施設を運用する団体の長の決定により、産業安全鑑査を行わずに、それらの運用期間を延長できるようにする	連邦法	2020年12月/ 2021年3月	ロステフナドゾル
労働安全分野における雇用者の余剰コストの削減			

1. 申請された職場において、生産・作業工程が変わらない場合、1回（5年に1回）で無期限に有効となる労働条件特別評価（SOUT）を受けられるようにする	連邦法	2020年10月/ 2021年1月	労働・社会保障省
2. リスクベースのアプローチに基づく、労働災害・職業病を予防するためのメカニズムの改善（ロシア連邦労働法第X章および関連下位法令の改正）	連邦法	2020年10月/ 2021年1月	労働・社会保障省、ロスポトレブナドゾル（連邦消費者庁）
3. 従業員に個人用保護具を支給する手順を簡素化することで、雇用者の余剰コストを削減する	官庁文書	2021年6月	労働・社会保障省
4. リスクベースアプローチと最新の技術開発レベルを考慮して策定された、様々な作業を実施する際の新しい労働安全規則の導入	官庁命令文書	2020年12月	労働・社会保障省
5. 事前および定期健康診断、ならびに健康診断と精神障害診断を同時に受診することが義務付けられる従業員の 카테고리 数を削減	官庁命令文書	2020年12月 2021年4月	保健省、ロスポトレブナドゾル、労働・社会保障省、ロスポトレブナドゾル
6. 遠隔での教育とその結果のテストを想定して、従業員が労働安全教育、労働安全に関する講習、労働安全要求に関する知識のテストを受けるための手順を簡素化する	連邦政府命令文書	2021年6月/ 2021年8月	労働・社会保障省
7. 労働条件の遵守に関する国家管理・監督の一環としての、検査項目の重複の回避（労働条件特別評価（SOUT）を含む、ロシア連邦労働雇用庁とロスポトレブナドゾルとの権限区分の明確化）	連邦法	2020年9月/ 2021年1月	ロスポトレブナドゾル、労働・社会保障省
技術規制分野における法規文書の発効延期			
1. 関税同盟技術規則「玩具の安全性について」の要件を遵守する目的で、個々の標準化文書の適用期限を2021年11月1日まで延期する	ユーラシア経済委員会参事会決議	2020年6月	産業商務省/経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
2. ナチュラルミネラルウォーターを含むパッケージされた飲料水の安全性に関する要件を満たすという観点から、ユーラシア経済連合技術規則044/2017の採用期限を2021年12月31日まで延期する	ユーラシア経済委員会参事会決議	2020年6月	ロスポトレブナドゾル / 経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
3. ユーラシア経済連合技術規則043/2017の採択前に採択された適合性評価文書の有効性移行期間を2022年7月1日まで延長する。それによって火災安全分野の製品を以前に発行された適合性評価文書とともにユーラシア経済連合市場で流通させることが可能になる	ユーラシア経済委員会参事会決議	2020年9月	民間防衛・緊急事態・自然災害復旧省/経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
4. 機器のエネルギー効率に関する要件、ならびにそのマーキングおよび取扱説明書に関するユーラシア経済連合技術規則048/2019の採択期限を2022年9月1日まで延期	ユーラシア経済委員会理事会決議	2021年3月	産業商務省/経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
5. 化学物質の登録または届出手続きに関して、ユーラシア経済連合技術規則041/2017の採択期限を2022年11月30日に延期	ユーラシア経済委員会理事会決議	2020年10月	産業商務省/ロスポトレブナドゾル、経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
6. ユーラシア経済連合技術規則042/2017の要求事項への適合性評価に関する発行済み文書に基づいて、ユーラシア経済連合市場で子供の遊び場用の機器およびカバーを販売する可能性に関する経過措置を2021年12月1日まで延長する	ユーラシア経済委員会参事会決議	2020年6月	産業商務省/経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）
7. 関税同盟技術規則018/2011の要求事項に対する車両の適合性テスト実施に関するGOST 33670-2015の適用を2020年12月1日まで延期する	ユーラシア経済委員会参事会決議	2020年6月	産業商務省/経済発展省（ユーラシア経済委員会に上程）

8. 「アルコール飲料の安全性に関する」ユーラシア経済連合技術規則 (TR EAEU 047/2018) の発効を 2022年1月1日に延期する	ユーラシア 経済委員会 理事会決議	2020年9月	財務省／経済発展省 (ユーラ シア経済委員会に上程)
---	-------------------------	---------	-------------------------------

5.4. 「建設の新しいリズム」

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算 (歳入逸失を含む)、10億ルーブル	
				2020年	2021年
国家投資の効率向上					
1. 投資家の資金で建設された大規模建造物に資金援助するための予算割当がある場合、買い取り保証を提供するメカニズムの構築	2020年 9月	2021年 7月	経済発展省, 財務省	-	-
2. 連邦行政機関が、各産業分野で活動する国が出資する企業への投資を増やすための効率指標を導入するための法規的基盤 (条件) の構築	2020年 12月	-	経済発展省, 財務省	-	-
3. ナショナルプロジェクトおよびプログラムの実施を目的とした国家設備投資への優先的資金調達の確保	2020年 5月	2020年 10月	財務省、経済発展省	-	-
4. 予算法で規定され、道路資金の形成と、他の目的への転用されることのないその使用に関する規則の維持	2020年 8月	2020年 10月	財務省、運輸省	-	-
5. 2020～2024年のナショナルプロジェクトの枠組み内での契約が、業務遂行および支払スケジュールに関して変更される可能性を想定して締結できるようにする (大規模建造物のコスト、国家契約の履行期間、当該年度の連邦予算歳出総額の範囲内)	2020年 8月	2020年 10月	財務省、経済発展省	-	-
6. ロシア連邦政府またはその幹部会 (本部) の関連調整機関が、大規模建造物の建設および稼働開始を前倒しするために、投資の資金調達のために定められた予算割当 (年間総額の範囲内) の使用 (再分配) に関する決定を行う権利を設定する	2020年 6月	無期限	財務省	-	-
7. 施設の前倒しでの設計、建設、再建を目的としたロシア連邦政府の予備資金からの2020～2021年の追加資金の割り当て、ならびに、然るべき年にロシア連邦政府の予備資金を返済することを条件とした公共資本投資のための資金の迅速な再分配の可能性の確立	2020年 6月	2024年 12月	財務省	100** (返済対象)	100** (返済対象)
8. 設備投資に関連する国家契約の早期履行のための請負業者への融資、金利補助、国家保証の誘致 (必要に応じて) を利用するメカニズムの構築	2020年 6月	2024年 12月	建設・住宅公営事業省、財務省	-	1.8
9. 国家プログラム、連邦対象集中投資プログラム、連邦目的別プログラムの一環としての、建設施設間及び実施年度間での予算割当を再配分する期間を短縮するための一連の対策の実施	2020年 11月	無期限	経済発展省、財務省	-	-
10. 連邦予算を財源とする土木工事のための統一国家発注者システムの構築	2020年7月	2020年12月	建設・住宅公営事業省、運輸省	-	-
11. 地域 (自治体) 所有施設の先行建設の可能性を確立する。その施設への共同出資のために連邦予算から予算間移転を行う。その際、協定で定められた予算間移転額と、協定有効期間中の共同出資の全体的な水準を維持する	2020年 6月	2021年 12月	財務省	-	-
12. 施設間および年度間の資金再配分のための簡略化された手続きを維持することを条件に、ロ	2020年	2020年	経済発展省	-	-

シア連邦政府による連邦対象特定投資プログラムを承認する可能性の検討	8月	12月		
-----------------------------------	----	-----	--	--

施策	法規文書	上程／採択期日	担当官庁
建設関連手続き加速のための法規的基盤の改善 建設分野の契約システムに関する法令			
1. 建設分野の調達において、調達参加者の申請書類の一部として、設計書に基づいて建設作業を行う合意以外に、調達対象物の他の説明書を要求することを禁止する	連邦法	2020年7月/ 2020年10月	財務省
2. 入札形式で事業を行う際の事前資格審査の導入	連邦法	2020年7月/ 2020年10月	財務省
3. 契約書の担保要件の変更に係るアンチダンピング対策の強化	連邦法	2020年7月/ 2020年10月	財務省
4. 各地域の首長に建設工事の単一サプライヤーを選定する権限を与える。それに際しては、そのようなケースの網羅的なリストおよび決定の妥当性を監視する手順を規定しておく	連邦法	2020年7月/ 2020年10月	財務省
5. 国際的な経験を踏まえ、「オープンブック」方式による調達を実施する可能性を検討する	連邦法（必要な場合）	2020年10月/ 2020年12月	建設・住宅公営 事業省、財務省
6. 建設・改修工事の調達参加者は、解体工事や大規模修繕工事契約履行の実績を自らに然るべき経験があることの証明とはできない	連邦政府命令文書	2020年7月/ 2020年10月	財務省
7. 連邦政府のニーズ、連邦構成主体のニーズおよび地方自治体のニーズのために締結された契約の業務実施経験に対するそれぞれ異なる最小限要件の設定	連邦政府命令文書	2020年7月/ 2020年10月	財務省
8. 50億ルーブル以上の大規模建設プロジェクトの調達参加者に対するより高い要件の設定	連邦政府命令文書	2020年7月/ 2020年10月	財務省
9. 建設工事のために入札やオークションを実施する権限を発注者に付与する（参加者の合意以外に、調達に関する他の説明書を要求することを禁止することを定めた連邦法の採択後で、2020年7月の臨時手順および2020年10月からの常時スキームによる調達分野における、統一情報システムでの然るべき変更を実施する技術的可能性があることを踏まえて）	連邦政府命令文書	2020年10月	財務省
インフラ施設建設のシステム上の諸問題			
1. 「東部」プロジェクトについて： －地区計画文書に基づく、地域または地方レベルでの、地域または地方特別保護自然地区の境界の確認； －発注者が承認した施設配置案での環境影響評価の実施； －水域の使用許可採択および浚渫土砂の埋設許可交付の特例事項の確認	連邦法	2020年7月 （第2、第3読 会で採択）	運輸省
2. 幹線インフラ総合計画の輸送部分について、環境保護分野の法令の要件を満たした場合において、特別保護自然地区、文化遺産施設保護について －施設の建設、改修のために必要な場合において、既存の公共サービス網の移転（再配置）の特例事項； －施設配置案および権限を有する者の申請に基づき、土地区画の、あるカテゴリーから別のカテゴリーへの変更； －交通インフラ施設の建設・改修を目的とした地役権設定の特異事項（ただし、設定された認可済み用途に従って、土地区画またはその一部を使用する可能性が維持されることを条件とする）；	連邦法	2020年7月 （第2、第3読 会で採択）	運輸省

<ul style="list-style-type: none"> －地区設計案における認可済み用途の設定； －承認された地区設計案がない場合、計画文書を国家鑑査に提出することを可能にする 			
<p>3. 連邦、地域または地方自治体レベルの施設の建設について：</p> <ul style="list-style-type: none"> －地区計画文書に組み込む前に、連邦、地域、地方自治体施設の地区設計案を作成する可能性（必要な場合）； －遍在有用鉱物を採掘するために地下区画を利用する権利の付与手順の簡素化； －都市計画鑑査の一環としての環境アセスメントの実施； －建設許可証を取得する前に実施・引渡しすることが可能な、準備作業を含む作業のリストを定める権利をロシア連邦政府に付与する； －土地区画が画定される前および（または）土地区画に対する権利が登録される前の土地区画の、図面に基づく施設の建設許可証の交付（ただし、建設は、空白の土地区画で行うことが計画され、（または）接収した土地区画での建設を含め、インフラ施設のリニア部分施設建設の場合であり、当該区画の権利は施設の運用開始前に登録されることを条件とする）。ただし、接収された土地区画での建設は当該区画に対する権利が消滅した後に容認される； －リニア部分施設の運用開始許可を取得する前の、当該部分の臨時運用； －計画文書の国家鑑査の技術・価格部分を個別に別々に実施する権利 	連邦法	2020年7月 （第2、第3読会で採択）	運輸省
<p>4. 変更案がナショナルプロジェクトの実施期間（2024年末まで）に限定されることを念頭に、国や自治体の必要に応じた土地区画の収用手続きの簡素化</p>	連邦法	2020年7月（第2-3読会採択）	運輸省
<p>5. バイカル・アムール鉄道とシベリア横断鉄道の輸送能力を増強するために、環境保護法の要件を厳守しつつ、バイカル湖の中央生態系ゾーンに鉄道輸送とその関連施設を建設する手順を明確にする</p>	連邦法	2020年7月	運輸省
地区の都市計画開発			
<p>1. 都市の戦略的発展と都市開発を同期させることも踏まえて、地区計画制度を改善し、自治体の地区計画文書の構成と内容を確認する。連邦構成主体に対して、大都市においてマスタープランから都市開発の戦略的方針を定めた文書への移行を規定する法規文書を採択する権限を付与する</p>	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省
<p>2. 連邦政府、地域、地方の施設を配備するため、地区計画文書の修正期間を2カ月（3カ月から1カ月に）短縮する</p>	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省
<p>3. 連邦構成主体が、地方自治体執行機関に対して、土地利用・開発規則を承認し、これを修正する権限を付与する権利</p>	連邦法	2020年7月/ 2020年6月	建設・住宅公営事業省
<p>4. 衛生・疫学的福祉、環境保護、文化遺産保護、市民の生命・健康の安全保障に関する法律の遵守を条件とした、地区の使用とその中で制限に関する特別な条件を伴うゾーンの種類の削減</p>	連邦法	2020年12月/ 2021年7月	国家登録局(ロスレエストル)
<p>5. 都市計画を規制し、地区にインフラ施設を配備するための基準を設定する分野における地域の権限の拡大。都市計画地域基準の中でインフラ整備に関する個々の連邦要件を確認する権利を連邦構成主体に委譲する</p>	連邦法/ 連邦政府文書 / 官庁文書	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営事業省
<p>6. 危険住宅から移住する際の地区開発メカニズムの利用拡大を含む、総合地区開発および既成市街地開発プロジェクトの実施手続きの簡素化</p>	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	経済発展省
<p>7. 衛生保護地区の設定を必要とする施設のリストを更新（削減）するための新しい衛生分類の承認</p>	官庁命令文書	2020年9月/ 2021年1月	ロスポトレブナドゾル
<p>8. 土地区画の認可済み用途の種類を決定し、変更するための手順の確立。以下を含む：</p>	連邦法	2020年7月/	ロスレエストル

<ul style="list-style-type: none"> －土地の使用や分類に関する規則にかかわらず、地区計画文書に基づいて立地が許可されている施設の決定； －所管機関の個別の決議を採択することなく、上記の施設を配備するための土地区画を、地区計画文書に従って、ある土地カテゴリーから別の土地カテゴリーに変更する； －土地の認可済み用途に関係なく、設置が許可されている施設（「小さな」公共サービス網、福祉施設）の設置； －国や自治体の所有地から土地区画を提供することを拒否する根拠の確認； －土地区画を画定する場合の認可済み用途の設定に関する問題の調整； －市民が住宅建設のために以前に締結した賃貸借契約の期間を20年間まで延長し、農業（農園）経営のために提供された土地に住宅を建設することを可能にする 		2020年12月	
設計、鑑査、建設			
1. 2つ以上の連邦構成主体にまたがる施設を建設する場合、発注者が計画文書および地質工学的調査結果を地域の国家鑑査に送ることを選択する権利	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営事業省
2. 小規模な公共サービス網の設置手順の簡素化（地区計画文書、建設許可の取得なし）	連邦法 / 連邦政府命令文書	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営事業省
3. 発注者の判断により、カテゴリー4および5の自動車道路の建設・改修のための設計文書の必須審査および許可の取得を不要とする	連邦法/ 連邦政府命令文書	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営事業省
4. 大規模建造物のための作業文書の法的地位の確定、作業文書の内容、ならびにその作成および変更順に対する要件の設定	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	建設・住宅公営事業省
5. 設計文書の一部として、道路交通管理案を策定する要求の撤廃	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	運輸省
6. 1,000万ルーブル以下の施設（集合住宅の大規模修繕を除く）および非居住施設の大規模修繕については、発注者の判断により、見積費用査定の一貫性の義務的検証を不要とする	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営事業省
7. 建設許可証に記載されている施設の面積の情報と技術計画書に記載されている情報との間の差異が軽微（5%以内）である場合、技術規則の要件、安全性の要件、都市計画規則や地区計画文書で定められた要件を満たし、階数、部屋数、駐車スペースの面で適合していれば、施設の運用を開始し、権利を登録することを可能にする	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	ロスレエストル
公共サービス網への接続（技術的な接続）、公共サービス（ユーティリティ）の移転（再構築）			
1. 大規模建造物の建設、改修時における公共サービス網の移転（再構築）の手順の決定	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	運輸省
2. 土地区画が画定される前の地籍図上の土地区画の配置図に基づいて、連邦・地域・地方施設の公共サービス網への接続（技術的な接続）に関する契約を締結することを可能にする（ただし、その区画に第三者の権利が設定されていないことが条件である）	連邦政府命令文書	2020年12月/ 2021年7月	エネルギー省
3. 公共サービス網に接続するための技術条件の提示およびそうした接続に関する契約の締結に係る規則の、以下に関する部分の簡素化： <ul style="list-style-type: none"> －設計に必要な文書の重複の回避（接続に関する契約の締結の前に提示される技術条件および接続に関する契約の一部としての技術条件）； 	連邦法	ロシア連邦政府に上程/ 2020年12月	建設・住宅公営事業省、エネルギー省

<ul style="list-style-type: none"> －施設の要求値が土地利用・開発規則に準拠している場合にのみ、土地区画の都市計画図面に施設の公共サービス網への接続点と最大容量を表示する； －施設の公共サービス網への接続に関する契約の締結期限の短縮； －施設の公共サービス網への接続手順の最適化に関するその他の諸問題 			
4. 公的機関または公共サービス網リニア施設所有権の、インフラ系統運用者への移転手順の設定	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	建設・住宅公営 事業省
権利の国家登録、電子形式を含む、国家サービス			
1. 大規模建造物の国家登録および地籍国家登録の際の法的鑑査の範囲、ならびにそれらの施設に関する権利登録機関および権利国家登録者の責任の範囲の設定	連邦法	2020年6月/ 2020年6月	ロスレエストル
2. 建設分野のすべてのサービスを電子化することを可能にする	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	建設・住宅公営 事業省
3. 都市計画や土地関係の分野でのオンラインオークション（国や自治体の所有物件から土地区画を提供する場合も含む）	連邦法	2021年6月/ 2021年6月	ロスレエストル、連邦反独占 庁、経済発展 省、財務省
4. 存在しなくなった施設で、不動産統一国家登記原簿にその権利保有者の情報がない施設を地籍登録から削除することを可能にする	連邦法	2020年6月/ 2020年6月	ロスレエストル
5. 地籍国家登録、権利国家登録のための文書の現場受付制度の改善	連邦法	2020年6月/ 2020年12月	ロスレエストル
6. 庭地にある住宅やガーデンコテージの所有権登録の簡易手続きを2022年3月1日まで延長し、これらの規定を住宅地の境界内にある個人の住宅建設または個人の家庭副業経営のために指定された土地に建設された施設にも拡大する	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	ロスレエストル、建設・住宅 公営事業省
住宅建設			
1. 分割所有方式参加者の資金で建設された集合住宅の地籍登録日から、土地に関する質権を抹消する	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営 事業省
2. 資金の出処の如何にかかわらずすべての場合において、問題のある施設の建設を完了する決定を下す判断基準を定める権限をロシア連邦政府に与える	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営 事業省
3. 住戸が譲渡された後に、分割所有方式参加者出資者の分割所有方式建設物件に対する所有権の国家登録申請を、施主が委任状なしで登録機関に提出する権利を確立する	連邦法	2020年7月/ 2020年7月	建設・住宅公営 事業省
4. 問題物件の建設完了に関する決定採択規則の改正	連邦政府命令文書	2020年8月/ 2020年8月	建設・住宅公営 事業省
5. 「問題のある」施設の建設準備状況を判断するため； 欠陥明細書の準備のため； 地域国家鑑査、ならびに建設完了に向けた費用の算定のため、の書類一式を揃えるために必要な権限をロシア連邦政府と地域基金に付与する	連邦政府命令文書	2020年8月/ 2020年8月	建設・住宅公営 事業省
6. 居住地での登録が可能なアパートの法的地位の決定	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	建設・住宅公営

		2020年12月	事業省
7. 連邦構成主体に、その法規文書に基づいて、自治体が作成した自治体の熱供給、給水、排水システム図面を承認する権限を与え、地区開発と、ユーティリティ（ガス、電気、熱供給）サービスインフラシステムの開発および近代化との連携を確保する	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	建設・住宅公営 事業省
8. 総合的な地域開発プロジェクトを実施する際の投資を保護・奨励するための協定を締結することを可能にする	連邦法	2020年12月/ 2020年12月	経済発展省

* - 追加資金供与 ** - 再配分

5.5.建設分野のデジタル化

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 建設業のデジタル化の実現。都市計画事業のための統一されたデジタル環境の形成、プロセスとシステム（住宅建設統一情報システム、大規模建造物設計文書鑑査結論書統一国家登録原簿、都市計画事業支援国家情報システムを含む）の統合、すべての手続きの透明性、最適性、効率性の確保	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
2. 建設の情報シミュレーション技術の導入	2020年6月	2021年12月	建設・住宅公営事業省	-	-

5.6.都市的集積地域および都市の発展の加速

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
都市的集積地域および都市の投資魅力の向上を目的とした、自治体間協力の法的基盤の整備	2020年9月	2020年12月	経済発展省	-	-

5.7.大規模インフラ開発投資プロジェクト

施策	開始*	終了**	担当省庁機関	予算（歳入逸失を含む）、10億ルーブル ***		
				2020年	2021年	
鉄道輸送に係るインフラプロジェクト						
1. バイカル・アムール鉄道およびシベリア横断鉄道の積載量を1.5倍、1億8,000万tまで増強する	2019年	2024年	運輸省	696.6	103.7	129.4
2. アゾフ・黒海水域の港への進入路の鉄道インフラの開発および更新	2019年	2024年	運輸省	216.4	17.9	33.1
3. 中央輸送ハブの鉄道インフラの発展	2019年	2024年	運輸省	554.3	69.3	68.1
道路事業に係るインフラプロジェクト						
1. ナショナルプロジェクト「安全で高品質の自動車道路」の一環としての自動車道路の建設、改	2019年	2024年	運輸省	4493	616.6	695.8

修、修理および大規模修繕対策（4年間かけて2023年に実施する可能性がある）						
2. モスクワ州環状自動車道路A-113の建設およびその後の有料での運用	2017年	2021年	運輸省	341.2	104.1	34.4
3. エカテリンブルグ周辺の自動車道路の建設	2017年	2022年	運輸省	10.8	1.75	0.6
4. ブラゴヴェシチェンスク市ゼヤ川の架橋工事（アムール州）	2020年	2023年	運輸省	18.4	4.6	4.8
5. 国際輸送ルート「ヨーロッパ～中国西部」の一部としてヴォルガ川の架橋部を含むトリアッティ市内のバイパス道路の建設	2019年	2023年	運輸省	120.8	14.5	33.2
6. 大規模建造物「バシコルトスタン共和国地域水準一般自動車道路～ウファ市から連邦級自動車道路への新出口M-5「ウラル」（ウファ市からの「東出口」）の建設	2017年	2023年	運輸省	33.55	0.8	4.3
7. 自動車道路「ハバロフスク市バイパス道路km13～km42」	2017年	2021年	運輸省	47.3	6	7.8
8. 国際輸送ルート「ヨーロッパ～中国西部」の一部となる高速自動車道路「モスクワ～ニジノヴゴロド～カザン」の建設	2019年	2024年	運輸省	535.9	5.1	17.5
9. 自動車道路M-4「ドン」モスクワからヴォロネジ、ロストフナドヌー、クラスノダル経由ノヴォロシースクまでのロストフ州内のkm1024～km1091区間の改修およびその後の有料での運用。第4段階－自動車道路M-4「ドン」区間km1036+823～km1072+321の建設区域の準備。第5段階－自動車道路M-4「ドン」区間km1036+823～km1072+321の建設	2019年	2024年	運輸省	90.81	14.2	13.02
10. サンクトペテルブルグからヴィボルグ経由フィンランド国境までの自動車道路M-10「スカンジナビア」の建設および改修。サンクトペテルブルグからヴィボルグ経由フィンランド国境までの自動車道路A-181「スカンジナビア」のレニングラード州内の区間km65+000～km100+000の改修	2019年	2024年	運輸省	24.09	3.2	16.9
11. 自動車道路R-255「シベリア」ノヴォシビルスク～ケメロヴォ～クラスノヤルスク～イルクーツクの区間の建設および改修。自動車道路R-255「シベリア」ノヴォシビルスク～ケメロヴォ～クラスノヤルスク～イルクーツク、ケメロヴォ州ケメロヴォ市の北西バイパス道路の建設	2020年	2024年	運輸省	45.3	後日確定	後日確定
航空輸送に係るインフラプロジェクト						
チェリャビンスク、ノリリスク、サラトフ、ハバロフスク市の空港を含む、空港複合施設の近代化（国営ロシア連邦航空輸送公社）	2019年	2024年	運輸省	23.4	13.2	後日確定
海上および河川輸送に係るインフラプロジェクト						
1. ドン川のバガエフ水運ハブの建設	2022年	2023年	運輸省	21.9	7.94	3.79
2. ロシア連邦海港インフラ施設の建設および改修	2020年	2024年	運輸省	102.4	22.18	31.92
燃料エネルギー複合体におけるインフラプロジェクト						
1. サベッタ海港における液化天然ガスおよび安定的ガスコンデンセートターミナル「ウートレンニー」の建設	2020年	2022年	国営会社ロスアトム、運輸省	164.1	32.5	41
2. クリミア共和国およびセヴァストポリ市の電力網施設の発展および近代化	2020年	2024年	エネルギー省、経済発展省、財務省	110.9	2.44	12.94
3. チュクチ自治管区ペヴェク・ビリビノの2本の単回路架空送電線110Vの建設	2020年	2023年	エネルギー省	11.2	6	1.09
4. 革新的なガスタービンを使用するプロジェクトの選定を含む、卸売市場価格適用ゾーンにおける熱供給の近代化	2022年	2031年	エネルギー省、産業商務省	208	後日確定	後日確定
5. 卸売市場価格非適用ゾーンにおける熱供給の近代化、改修（交換）	2022年	2026年	エネルギー省	171	後日確定	後日確定

					定	
6. 2024年までに輸送能力を1億8,000万tに増強するため、バイカル・アムール鉄道とシベリア横断鉄道を電化するプロジェクト（ロシア鉄道「東部ポリゴン」の拡張第2段階）	2022年	2026年	エネルギー省、(株)「FSK EES」	184.7	後日確定	後日確定
7. 変圧器容量50MVA（2x25MVA）のスラヴヤンスカヤ220kV変電所の建設、エルマック～スラヴヤンスカヤ間の延長距離141.7kmの220kV単回路架空送電線No. 1、2の2本の建設	2011年	2021年	(株)FSK EES（ロシア統一エネルギーシステム連邦送電網会社）	11.4	1.75	0.31
8. ティンダ～ロプチャ～ハニ～チャラ間の総延長距離560kmの220kV単回路架空送電線の建設、および220kVティンダ変電所を220kVラインセル1本分拡張、220kVロプチャ変電所を220kVラインセル2本分拡張、220kVハニ変電所を220kVラインセル2本分拡張、220kVチャラ変電所を220kVラインセル1本分拡張	2013年	2021年	(株)「FSK EES」	9	0.16	7.42
9. ニェヴィノムイスク～モズドク間の500kV架空送電線の建設ならびに500kVニェヴィノムイスク変電所および330kVモズドク変電所（500kV開放型配電設備）	2010年	2022年	(株)「FSK EES」	17.2	2.59	0.897
10. 500kVパフラ変電所の総合再装備および改修。修正（建設第2～3段階）	2019年	2024年	(株)「FSK EES」	10.92	1.4	1.3
11. 500kVノギンスク変電所の総合再装備および改修。修正（建設第2～4段階）	2008年	2024年	(株)「FSK EES」	10.28	1.1	0.079
12. スコルコヴォ革新センター構内の20/0.4kVスマート配電網の開設	2013年	2023年	(株)「FSK EES」	13.68	1.38	0.92
原子力国家コーポレーション（「ロスアトム」）が実施するインフラプロジェクト						
プロジェクト22220第3、第4シリーズ汎用原子力砕氷船の建造	2019年	2026年	ロスアトム、運輸省	100.1	8.9	11.56

*** - 資金供与（予算外を含む）がある場合に確認が必要であり、設計見積文書の作成が必要である。

6. デジタル化等による経済の技術的発展の加速および労働生産性の向上

主要イニシアチブ

イニシアチブの名称	イニシアチブの概要
「デジタルプラットフォームとしての国家」	プラットフォーム型クラウドソリューションとデータ台帳モデルに基づき、国家機関および多機能センターへの来所・対面接触なしにデジタル形態によってプロアクティブかつ総合的に国家サービスを提供する体制への移行、個人、個人がデジタルインタラクションチャンネルにおいて行う行為の法的有効性、事業者（企業）が事業者同士および消費者との間で行う電子的なやり取りがオンライン認証されることの保証。自然人との間の契約を含む電子契約書を主流とする方向性への移行
保健のデジタル化	医療機関同士および医療機関と患者との間の電子的なやり取りの体制への移行、患者の最適ルーティングを目的とする疾患種類別垂直統合型医療情報システムの導入、治療方針決定サポートシステムの実現を目的とする医療文書・医療機器による検査画像・検査結果統一データベースの構築（人工知能技術の利用を含む）
「デジタル教育環境」	電子学習および遠隔教育技術を用いた教育プログラム実現のための条件整備
テクノロジー企業の加速的発展・支援システム	イノベーションテクノロジー企業アクセラレーションメカニズムの構築（発展のための諸制度の側から行われる支援策が「シームレスに」統合されることを含む）、ならびに国家支援策のスケールアップ
人工知能技術の開発および導入	人工知能技術の開発および導入のための条件整備（データラングリング、新しいアルゴリズムの実験、研究および開発のための法的条件、人材およびリソースの確保などを含む）

電子産業および無線電子産業の発展	現代的な部品基盤・電子デバイス・生産手段の開発、生産インフラの整備および人材確保
------------------	--

6.1. 「デジタルプラットフォームとしての国家」

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
経済におけるデジタル技術導入の加速					
1. 電子通知の導入、執行手続きの進捗状況に関する完全な情報へのアクセス、あらゆる種類の請願書の電子形態への移行などを含む、全段階における執行手続きのデジタル化	2020年 8月	2021年 11月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.509	0.396
2. 金融業務・サービスの提供を目的とする場合を含め、電子政府インフラの一環として個人および団体が相手の同意のもとに電子形態でデータ交換を行うことができるデジタルプラットフォームを構築する	2020年 10月	2021年 11月	ロシア銀行の参加を得て、デジタル発展・通信・マスコミ省	0.284	0.523
3. 電子政府インフラおよび統一バイオメトリックシステムを用いて、依頼人とのやり取りおよび依頼人への公証サービス（相続、委任その他）の提供を電子フォーマット化する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	-	0.3
4. デジタル委任状統一登録簿の構築	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.05	0.5
5. 国家資産および地方自治体資産の売却にあたっての競争入札手続きの電子化	2020年 11月	2021年 12月	財務省、ロシア出納局	0.1*	0.18*
6. 国家および地方自治体サービス（機能）統一ポータルサイトを基盤として、不動産取引契約書をのぞく自然人・法人間の契約書ならびに労働関係契約書に高度非適格電子署名を行うためのプラットフォームを構築する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.15	0.6
7. 国家および地方自治体サービス（機能）統一ポータルサイトを基盤に、優遇融資に関する銀行とのやり取りのためのサービスを構築する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.05	0.01
8. 電子政府インフラを用いて、オファー管理&アクセプタンス統一デジタルプラットフォームを構築する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.1	0.3
9. 国家および地方自治体サービス（機能）統一ポータルサイト上に、申請を対面接触ではなく電子的に行い、事業のためのあらゆるライセンスおよび許認可書の交付を受けることのできるプラットフォームを構築する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.4	0.8
10. 国家および地方自治体サービス（機能）統一ポータルサイト上に、法的に有効な電子通知を行う全国的システムを構築する	2020年 11月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	0.2	0.15
11. 債務取立に係わる事業者・個人と治安判事裁判所、および治安判事とロシア連邦執行局との間の電子的なやり取りの保障	2020年 12月	2021年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	-	1.4**
12. ナショナルプロジェクト「労働生産性と雇用維持」デジタルエコシステムの構築	2020年8月	2024年12月	経済発展省	-	0.5**
13. デジタルサービスを発展させることを目的とした、国産暗号技術の採用に関する提案の作成	2020年 6月	2020年 12月	ロシア銀行の参加を得て、デジタル発展・通	-	-

			信・マスコミ省、連邦保安庁		
14. 文書事務の完全デジタル化を可能にする「ゴスポーチタ」サービスの始動	2020年 6月	2020年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
15. 林業デジタルプラットフォームの構築	2021年1月	2023年12月	連邦森林局	-	0.35**
16. ロスレエストルが行う国家サービスの提供に要する期間を電子形態によって短縮する	2019年11月	2021年11月	ロスレエストル	-	2**

* - 追加資金調達 ** - 再分配

デジタル技術導入に係わる法規的整備

施策	法規文書	上程/採択 期日	担当官庁
デジタル「信頼環境」の創出、リモートでやり取りする体制の構築			
1. 営利組織および非営利組織の情報システムを利用する場合を含め、統一デジタル信頼環境の一部として、認証の可能性および方法の拡大に係わる法的条件を整備する	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	デジタル発展・通信・マスコミ省
2. 国家および地方自治体サービスならびに金融サービスの提供の場合を含め、法的に有効な行為のために統一バイオメトリックシステムを利用する可能性を拡大することを目的として法的条件を整備する	連邦法	2020年8月	ロシア銀行の参加を得て、デジタル発展・通信・マスコミ省
3. デジタルプラットフォームの活動に対する反独占的要求事項、市場のデジタル化を背景とした経済的集中化取引の監視規則、デジタル技術を利用して締結・実行される反競争的協定が出現阻止における特異事項をそれぞれ取り決める	連邦法	2020年12月	連邦反独占庁
4. 裁判外手続きによってフィッシングサイト・ピラミッドスキーム宣伝サイト・非合法融資者をブロックすることを可能にする法的基盤を構築する（ロシア連邦における拡散を禁じる情報一覧の確認）	連邦法	2020年12月	デジタル発展・通信・マスコミ省、連邦通信・IT・マスコミ監督局、ロシア銀行（合意により）
国家サービスの提供および機能実行のための現代的メカニズムの整備			
1. 統一認証システムおよび統一バイオメトリックシステムを利用することによって、個人および団体が非国家機関インフラ経由で国家および地方自治体サービスを電子形態等で受け取ることができるようにする	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省、デジタル発展・通信・マスコミ省
2. 国家および地方自治体サービスをプロアクティブに受け取ることができるようにする。国家および地方自治体サービスの提供結果の台帳モデル化、その提供プロセスの機械可読性を有する叙述を実現する	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省、デジタル発展・通信・マスコミ省
3. 多機能センターにおいて個人が保管する特定の文書を電子化することを可能とし、その際に、電子コピーの法的有効性を確保し、爾後、紙媒体による提供の要件を撤廃する	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省、デジタル発展・通信・マスコミ省
4. 新型コロナウイルス感染症が拡大する中での国家サービス提供における特異事項を決める	連邦政府命令文書	2020年6月	経済発展省
5. 自然人（統一認証システムESIAにアカウントがある場合）およびすべての団体に対する当局からの通知を電子形態でのみ行うフォーマットへの移行	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	デジタル発展・通信・マスコミ省
6. ビデオ会議方式による法廷審理を実施するための法的条件の整備	連邦法	2020年12月/	司法省

		2021年6月	
7. 官庁間電子インタラクションシステム（SMEV）を用いて、裁判所の情報システムと他の行政機関のシステムとの連携を確保する	規準文書	2021年7月/ 2021年12月	デジタル発展・通信・マスコミ省
8. 分散型台帳技術を用いたデジタル担保権および電子抵当の導入	連邦政府命令文書、 官庁命令文書	2020年7月	ロシア銀行の参加を得て、デジタル発展・通信・マスコミ省
9. 市民からの申請書の受付および処理を電子フォーマットのみで行う体制に移行する	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	デジタル発展・通信・マスコミ省
デジタル経済における新しい種類の事業形成の前提となる条件の整備			
1. 電子文書の利用および保管、ならびに紙媒体文書電子副本（電子サンプル）の作成・保管・利用に関する電子民事取引分野の形成を目的として法的条件を構築する	連邦法	2020年12月/ 2021年6月	経済発展省
2. 民事契約書の履行の一次報告文書および証明文書の引渡しおよび保管を企業が電子的方法のみで行う体制に移行するための条件を整備する	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	デジタル発展・通信・マスコミ省
3. 企業が連邦法「国家および地方自治体の用に供するための商品、役務、サービスの調達に係わる契約制度について」にのっとって国家および自治体との間で結んだ契約書の履行についての一次報告文書および証明文書の引渡しおよび保管を電子的方法のみで行う体制に移行するための条件を整備する	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	財務省
4. 新技術を用いたデータの収集・保管・処理および個人情報のディパーソナライゼーションの手続きの制定にとって好適な法的条件、それらの利用および不適切な処理に対する責任の確認の条件および手続き、その処理に対する同意の取得・「人工知能」をベースとするシステムの導入に対する制限の廃止の手続きをそれぞれ保障する。大量の個人情報に基づく分析指標の発展シミュレーションとその最も今日的な手法の適用を保障する	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	デジタル発展・通信・マスコミ省
5. 新技術検証実験の実施に対するシステムティックな規制体制の構築	連邦法	2020年10月	経済発展省
6. いくつかの分野における、非適格クラウド電子署名利用制限の撤廃	連邦法	2020年9月/ 2021年7月	デジタル発展・通信・マスコミ省
7. 電子政府インフラサービスのコマースライゼーションを可能にする	連邦法	2020年9月/ 2021年4月	デジタル発展・通信・マスコミ省
8. 全国的認証システム参加者の作業結果の電子アーカイブの構築	連邦法	2020年12月	経済発展省
9. デジタル金融資産の流通の保障	連邦法	2020年9月/ 2020年12月	ロシア銀行の参加を得て、財務省

6.2. 保健のデジタル化

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1.. 強制医療保険に関する国家統合情報システムを構築する。同システムと統一国家保健情報システムとの情報連携体制を構築する	2020年 6月	2021年 12月	連邦強制医療保険基金	1_*	1,8_*

2. 「スーパーサービス」の実施および保健関連の国家サービスの電子化など、保健に関する統一国家情報システムのうちの連邦セグメントを発展させる	2020年 6月	2021年 12月	保健省	0,94*	0,9 +1,61*
--	-------------	--------------	-----	-------	------------

*追加資金調達

6.3. デジタル教育環境

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 高等教育機関デジタル化の財政的・方法論的支援プログラムの実施	2020年9月	2021年12月	教育・科学省、デジタル発展・通信・マスコミ省	0,915**	2,79**
2. デジタル教育環境の開発および導入	2020年10月	2021年12月	教育省	14,8 +1*	14,8 +0,9*
3. 図書館内への物理的立入りを不要とする形を含め、図書館に保管されている電子形態の作品を教育・研究目的で自由に利用する手続きを取り決める	2021年 11月	無期限	文化省	-	-

* - 追加資金調達 ** - 再分配

6.4. テクノロジー企業の加速的発展・支援システム

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
ベンチャー金融制度の利用による早期段階支援など、テクノロジー企業およびスタートアップへの支援					
1. イノベティブテクノロジー企業の成長および国家支援提供の体系化を目的とするイノベティブテクノロジー企業登録簿の構築	2020年 12月	-	経済発展省、連邦税務局	-	-
2. アクセラレーションを目的とする場合を含め、発展支援諸機関によるイノベティブテクノロジー企業への支援策をシームレスに統合するメカニズムの導入	2020年 12月	-	経済発展省	-	-
3. 国家テクノロジーイニシアチブの一環としての「ロシアベンチャーカンパニー」が参加する次世代イノベティブテクノロジーインフラの構築	2020年 9月	-	教育・科学省	10.6	8.779 +0.982*
4. 極東ハイテクプロジェクトの早期段階での発展支援を主たる目的とした極東連邦管区ベンチャー基金の設置	2020年 11月	-	極東発展省	0,5**	-
テクノロジー発展支援					
1. イノベティブ科学技術センター「テクノロジーバレー」の設置。たとえば、2020年1カ所、2021年3カ所	2020年 10月	-	経済発展省	0,895*	5,2*
2. ロシア連邦政府と個々のリーダー企業との間の協定などによって、技術的成熟度の高いデジタルハイテク分野（IoT、分散型台帳技術、新しいインターネット技術、新しい生産技術）の発展に係わるプロジェクトのメカニズムを構築し、それらを支援する	2020年 6月	2024年 12月	デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
3. 「新素材技術」プログラムのロードマップの実現に対する支援	2020年 6月	2021年 12月	ロスアトム	ロスアトムの資金	ロスアトムの資金

4. 国産ソフト&ハードウェア複合体の優遇リース策の実施	2021年3月	2024年12月	産業商務省	-	1**
5. 発明、実用新案、意匠、ならびにインディヴィジュアライゼーション手段のデジタル（3次元モデル）登録申請提出用情報システムの導入	2020年11月	2021年12月	特許庁	0,09**	0,06**

* - 追加資金調達 ** - 再分配

6.5. 人工知能技術の開発および導入

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
人工知能技術の発展を目的として、連邦プロジェクト「人工知能」を承認し、さらにロシア連邦政府と個々のリーダー企業との間の協定を実施することなどによって人工知能分野の競争力ある国内開発者・技術・製品からなるエコシステムを構築する（ナショナルプロジェクト「デジタル経済」のリソースによる）	2020年	2024年	経済発展省、デジタル発展・通信・マスコミ省	-	4,20**

** - 再分配

6.6. 電子産業および無線電子産業の発展

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
電子産業製品生産支援総合対策の始動（電子コンポーネント基盤・電子デバイス・生産手段の開発および生産、生産インフラの整備および産業向け人材の確保）。その内訳は：	2020年12月	-	産業商務省	15*	29,3 114.74*
- 優先順位の高い電子コンポーネントおよび無線電子デバイスの基幹的製造技術の開発に係わる科学技術シーズ創出費用の一部補填のためにロシア企業に支給される補助金	2020年7月	-	産業商務省		
- 電子コンポーネント・デバイス・製造手段の試作ロットの製造販売費用の一部補填のために連邦予算からロシア企業向けに支給される補助金	2021年12月	-	産業商務省		
- 電子製品（特にマイクロエレクトロニクス製品）製造によって2020年以降に発生した収益逸失補填のためにロシア企業に支給される補助金	2020年12月	-	産業商務省		
- 電子コンポーネント・デバイス・製造手段の研究開発活動に対する資金確保	2020年12月	-	産業商務省		
- 電子機器設計センター設立に対する資金確保	2021年12月	-	産業商務省		

7.輸出増大および輸入代替支援

主要イニシアチブ

イニシアチブの名称	イニシアチブの概要
戦略的コンポーネントの輸入代替の加速	国内生産者支援のための総合的対策。ここには、軍産複合体の多角化、ナショナルプロジェクトのための国産機械製品の調達、総合輸入代替投資プロジェクトに対する支援などが含まれる
「ワンストップ」原則に基づく輸出企業支援のための総合的システム	国産製品・技術の新たな国外有望市場への進出を加速する。輸出企業に対する国家サービスの提供をワンストップで電子形態によって行う

7.1. 戦略的コンポーネントの輸入代替の加速

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 軍産複合体の多角化などに関するナショナルプロジェクトのためにロシア製設備（商品、役務、サービス）の調達を保証する	2020年 9月	-	産業商務省、ナショナルプロジェクト管理機関	489.5	556
	2020年 9月	-	産業商務省、ナショナルプロジェクト管理機関	180.7	218.5
2. WTOの規則を考慮したうえで、国家コーポレーションおよび国家が出資する企業が行う調達にあたって国産機械製品の割当分を取り決める権限をロシア連邦政府に与える	2020年 7月	-	産業商務省	-	-
3. ナショナルプロジェクトの実施に際して特定の法人が行う調達において商品（役務、サービスに付随して納入されるものを含む）の原産地に関する信頼できる情報が文書に必ず含まれるようにする	2020年 7月	-	財務省、経済発展省	-	-
4. 国産製品原産地証明をデジタルフォーマットで行うメカニズムの構築	2020年 10月	-	産業商務省	-	-
5. 部品および最終製品に対する関税レベル間の不均衡の解消	2020年 10月（その後は不均衡発生に応じ）	無期限	経済発展省、産業商務省		
6. WTOの規則を考慮したうえで、対企業国家支援を、調達する製品のローカリゼーション水準と連動させる	2020年 11月	-	産業商務省	-	-

7. 契約履行条件を追加設定する（WTO加盟に考慮したうえで）権限をロシア連邦政府に与えることなどによって、国家（地方自治体）が行う調達および特定の種類の法人が行う調達におけるオフセット取引メカニズムを実現する	2020年 12月	無期限	産業商務省、財務省	-	-
8. 産業発展基金の増資	2020年 6月	2020年 12月	産業商務省、財務省	40	-
9. 電子産業および無線電子産業の製品などの生産手段試作ロットに対する支援	2020年	2021年	産業商務省	0.76	1
10. 輸入代替関連投資プロジェクトなどの総合的プロジェクトに対する支援	2020年	2021年	産業商務省	3.16	1.9
11. ハイテク総合輸入代替プロジェクトに対する補助金支給	2020年	2021年	産業商務省	3.9	6.8

7.2. 「ワンストップ」原則に基づく輸出企業支援のための総合的システム

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
輸出支援のためのシステム全体に係わる対策					
1. 世界市場の状況を考慮したうえで民需品産業部門の企業に製品輸送費の一部を助成するプログラムの拡大。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大を背景とする景気後退および消費減少に関連した新しい短期（2020年向け）プログラムの始動	2020年 7月	-	産業商務省	13,056 +5*	10 +3,0**
2. ナショナルプロジェクトが定める、基幹的検査所近代化計画の実施資金の提供を、国外で認められる方法による調査および（または）試験の実施義務などに関連付ける	2020年 7月	-	産業商務省	-	-
3. 輸出製品の認証・証明費用の一部を補填するメカニズムの導入	2020年 7月	-	産業商務省	0.5**	1.2**
4. 自己資本比率が110%（シグナルレベル）まで低下した場合に株式会社「EKSAR」（ロシア輸出融資投資保険エージェンシー）の増資によって株式会社「EKSAR」の輸出取引保険の規模を拡大する	2020年 11月	-	経済発展省	必要に応じて	必要に応じて
5. 非原料輸出企業の相互連携および支援のためのプラットフォームとしての非原料輸出企業評議会の設立	2020年 10月	-	産業商務省、経済発展省	-	-

施策	法規文書	上程／採択期日	担当官庁
外国為替規制および外国為替管理			
1. ある輸出企業が非居住者に与えられた銀行保証にもとづいてロシアの銀行から資金を取得して居住者に与え、以って貿易契約に基づく取引相手の義務の履行とした場合には、その企業は外貨収益を返還する義務を履行したものと認定する	連邦法	2020年11月/ 2021年6月	財務省
2. 輸出企業は取引相手に引き渡した非原料・非エネルギー商品の代金として取得した外貨建て収益を返還するという要求事項の段階的廃止（連邦法『連邦法 外国為替規制および外国	連邦法	2021年11月/ 2022年6月	財務省

為替管理について』の改正について」のうち、居住者がロシア連邦の国外に所在する銀行に開設した口座〔預金〕を利用して行う外貨取引に対する制限の廃止の部分、および外貨収益をロシアルーブル建てで本国帰還させることに関する要求事項の廃止に係わる資金の本国帰還の部分における慣習を考慮に入れたうで行う)			
3. 輸出企業に対して、特定の場合には貿易契約の条件から派生する義務に基づく反対請求、または新たな義務との交換を、外貨収益返還義務を履行するためのものと見なすことを許可する	連邦法	2021年3月/ 2021年12月	財務省
4. 「問題のある外貨取引」の監視に対するリスクベース型アプローチの導入	連邦法	2021年7月/ 2022年2月	財務省
通関・関税・税規制、輸出管理			
1. 爾後の加工製品輸出を目的として保税地域内で加工を行う場合の通関手続きに係わる慣習を拡大するための条件の整備	ユーラシア経済委員会決議案、ロシア関税局の方法論的勧告	2021年5月/ 2021年9月	財務省
2. 海洋・河川船舶によって商品をロシア連邦から搬出する国際運送サービスの提供にあたって付加価値税率0%の適用を受けることの根拠を立証する手続きの簡略化。ただし、税関および税務機関との間の情報連携によって商品の実際の搬出が立証されていることを条件とする	連邦法 官公庁命令文書	2021年3月/ 2021年12月	財務省
3. ロシア連邦の国防および安全保障への損害またはその国際義務への違反を引き起こすおそれのない商品および技術を国外に輸出するにあたっての輸出管理を目的として、連邦輸出・技術規制庁および独自識別鑑査実施特別許可書を取得済みの機関が輸出企業に対して発行する意見書が複数回利用できるようにする	連邦政府命令文書	2020年11月	連邦輸出・技術規制庁
4. 輸出管理の対象とされる軍民二重用途の商品および技術のうち、国家安全保障の観点から管理すべきものの一覧の最適化	ロシア連邦大統領令草案	2020年12月	連邦輸出・技術規制庁
5. ロシア連邦の領域外に移動させるにあたって輸出管理に関するロシアの法が定める禁止および制限の適用を受けない商品一覧の更新	官庁命令文書	2020年11月	連邦輸出・技術規制庁
6. ユーラシア経済委員会における検討に向けたものを含む次の事項に関するバランスのとれた提案の作成： ーロシアで生産されていない原料・設備・輸送手段、ならびに企業の固定資産更新および各種産業分野の輸出志向製品製造のために輸入される原料・設備・輸送手段に対する輸入関税の軽減	ユーラシア経済委員会決議案	2020年11月、 これ以降半年に 1度	経済発展省
ーベンチャー市場の需要確保および企業の生産設備稼働率確保にとって「センシティブ」な商品群に対する非関税措置の適用	ユーラシア経済委員会決議案 一方的施策の導入に関する連邦政府命令文書	2020年11月、 これ以降半年に 1度	産業商務省
7. 競争力向上のためのコーポレートプログラム（KPPK）実施メカニズムの中の次の部分の変更： ーKPPK実施協定参加者向け投資プロジェクトに基づく製品輸出開始時期を2023年に先送りする。 ー実施時期など、投資プロジェクト主要指標の変更にとまなうKPPK実施協定およびKPPKの	連邦政府命令文書	2020年10月	産業商務省

変更に対する合意手続きを簡略化する			
輸出企業の臨時財務支出の軽減、輸出振興のための条件の整備			
1. 連邦水準一般自動車道路をロシア国境自動車検問所に接続する部分に検問所の1日分の処理能力に匹敵するキャパシティを持つ貨物輸送手段停車エリアを設置する計画の承認	官庁命令文書	2021年3月	運輸省
2. 特定のカテゴリの商品を自動車・鉄道・航空・海上輸送によって国境検問所を通過させて輸出すること全般に係わるテクノロジーソリューションの採用	連邦政府命令文書 官庁命令文書	2021年5月/ 2021年10月	運輸省
3. エコロジー特性の高い農産物・原料・食品の生産および輸出を振興するための条件の整備	連邦法	2020年7月/ 2021年10月	農業省
輸出に関連する国家プロセスのデジタル化			
1. 輸出企業が、輸出貨物の海洋船舶への船積み指示書を電子形態で提供することができるようにする	官庁命令文書	2021年1月	運輸省
2. 海上国境検問所において電子文書取扱い統一システムを利用できるようにする（総合プログラム「海洋港ポータルサイト」）	連邦政府命令文書	2021年6月	連邦関税局
3. 貿易活動に関連する国家およびその他の機関のサービス（機能）、行政手続きおよびその他の手続のうち、「ワンストップ」情報システムを利用して電子形態によって提供すべきものの一覧の制定	連邦政府命令文書	2020年8月	経済発展省
4. 株式会社「ロシア輸出センター」のデジタルプラットフォームを基盤として輸出企業が国家サービスを電子形態で受けることのできる「ワンストップ」情報システムの構築およびそのサービスの本格的始動につき、それらの期限（「ロードマップ」）を取り決める	ロシア連邦政府決議	2020年9月	株式会社「RETs」の協力を得て、デジタル発展・通信・マスコミ省産業商務省
5. 株式会社「ロシア輸出センター」デジタルプラットフォームを基盤とする「ワンストップ」情報システムのサービスを始動するための法的基盤の構築	連邦法 連邦政府命令文書	「ロードマップ」にしたがう	「ロードマップ」にしたがう
輸出発展支援諸機関に対する支援			
1. 株式会社「EKSAR」の保険契約を利用して融資を行うための銀行向け追加刺激策の制定。次に掲げるものを含む： 一保証人がルール建てで債務を返済することが可能であることが明示されるよう、株式会社「EKSAR」の債務に関して提供されるロシア連邦の国家保証に対する変更事項 一国家保証提供手続きを考慮したうえで、株式会社「EKSAR」の保険契約が保証する貿易取引に関与する銀行の資本に対する要求事項の緩和	連邦法 政府命令文書 ロシア銀行の指示文書	2020年12月/ 2021年7月 2021年2月	財務省 ロシア銀行の参加を得て、財務省
2. 特定の輸出契約に関連付けずに、輸出融資に関して株式会社「EKSAR」の諸ツールを用いて保険関連の支援を行うためのフレキシブルなメカニズムの構築	連邦政府命令文書	2020年11月	経済発展省
3. 2019年4月26日付けロシア連邦政府決定第512号にしたがって、株式会社「ロスエクシムバンク」を農産物生産者に対する融資を提供する権限を有する銀行の一覧に含める	農工複合体への融資問題調整委員会の決議	2020年7月	農業省
4. ハイテク製品生産支援のために提供される融資に基づく収益未収分の補償を目的として、株式会社「ロスエクシムバンク」に連邦予算からの補助金を支給する際の規則を変更する。またその際、変更事項を新たな財政支援ツールにまで拡大する	連邦政府命令文書	2020年9月	産業商務省

* - 追加資金調達 ** - 再分配

8.産業別支援策：特定の産業部門の復興および発展

主要イニシアチブ

主要イニシアチブの名称	イニシアチブの概要
システム上重要な企業への支援	流動資金補填を目的とした優遇融資による基幹企業への支援
「スマートリハビリテーション」	最も打撃を受けた産業、運送業、サービス業、建設業、住宅公営事業の支援および発展のための総合的対策
ロシアと世界のための食糧	デジタル化等による農工コンプレックスの発展および競争力向上
観光業およびホスピタリティ産業	ロシア国内での休暇の魅力とその質の向上を目的とした国内観光業・インバウンド観光業・ホテル事業の加速的発展

8.1. システム上重要な企業に対する支援

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. システム上重要な企業のための流動資金需要向け融資プログラムの実施	2020年 6月	2021年 12月	経済発展省、 VEB.RF	24*	-
2. システム上重要な企業対象特定支援プログラムの実施	2020年 6月	2020年 12月	経済発展省	必要に応じて	必要に応じて

8.2. 「スマートリハビリテーション」

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
最も打撃を受けた産業分野の大規模組織に対する支援					
1. 最も打撃を受けた産業分野の大規模組織のための特定の税および保険料納付猶予（分割払い）措置の提供	2020年 4月	2020年 10月	財務省	352.1	-
2. ショッピングセンターのための税（付加価値税、自然人所得税、保険料を除く）納付猶予	2020年	2020年	財務省	11	-

(分割払い) 措置の提供	4月	10月			
産業					
自動車産業					
1. 環境保護上の要求事項を考慮した上での国家および国家が出資する企業が行う調達（2021～2022年から2020年への調達の前倒し）による需要喚起	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	4.5	-
2. 優遇自動車リースプログラム	2020年7月	2021年12月	産業商務省	8	-
3. 国産自動車購入のための優遇融資プログラム	2020年7月	2021年12月	産業商務省	15.5 +7.5*	-
4. アクセスしやすい自動車レンタルのための補助金支給プログラム	2020年7月	2021年12月	産業商務省	2.5	-
5. 救急車の国家買付	2020年7月	2021年12月	産業商務省	10.21	-
6. 自動車部品製造国産化プロジェクトの実施	2020年9月	2021年12月	産業商務省	後日確定	-
航空産業					
1. 「スホイ・スーパージェット100」59機買付けのためにロシアのリース企業が2020～2021年に行う借入に対するロシア連邦の国家保証	2020年 12月	2021年 12月	財務省、産業商務省、 経済発展省	-	-
2. 株式会社「全国衛生航空局」の用に供するための納入確保を目的とするヘリコプター66機の買付けのためにロシアのリース企業が2020～2021年に行う借入および／または債券発行に対するロシア連邦の国家保証	2020年 12月	2021年 12月	財務省、産業商務省、 経済発展省	-	-
3. 新規航空機リース料の引下げを目的とした航空会社の費用の一部補填およびこれらの航空機の航空適性維持業務遂行に充てる補助金の支給	2020年 12月	2021年 12月	産業商務省、財務省、 経済発展省	5.0	9.0*
4. 国防発注に係わる先行的資金調達を目的として航空機産業部門の企業が行う借入につき、その金利支払い費用補填のための補助金の支給	2021年 1月	2022年 1月	産業商務省、財務省、 経済発展省	-	3.4*
軽工業					
1. 軽工業部門の企業が流動資金補填に充てるために行った借入につき、その金利の補助金の支給	2020年 9月	2021年 12月	産業商務省	0.546 +0.454*	0.9
2. ロシアのリース企業に対して、リーサーに提供する軽工業企業向け設備価格の50%割引分を補償する。	2020年 9月	2022年 12月	産業商務省	0.350 +0.304*	0.350
3. 「2025年までの期間のリネン製品生産支援のための総合プログラム」の施策に対する資金調達	2020年 9月	2025年 12月	産業商務省	0.242*	0.218*
4. 中小縫製企業の設立および発展を目的とするイヴァノヴォ州軽工業テクノパークを有力オンラインプラットフォームと共同で設立することに向けた「ロードマップ」を作成する	2020年 6月	2020年 10月	産業商務省	-	-
5. ロシアの軽工業企業が生産した使い捨て以外の繊維製品・アパレル製品のレンタルサービスの導入、および国家が出資する企業向けの発注に関する提言の作成	2020年 12月	無期限	産業商務省	-	-
6. 電子商取引サイトへの出店、ならびにIT関連のデザインおよびインターフェイスの設計開発に要する軽工業企業の費用の補償	2020年 12月	-	連邦構成主体行政機 関、産業商務省	0.025	0.025
7. ロシアナショナルチームの訓練を専門に行う連邦国家組織による、国産のスポーツ用軽工業製品調達の増額。ただし、然るべき用品の開発および製造がロシア国内では完全に不可能である場合をのぞく	2020年 12月	-	スポーツ省、経済発展 省	-	-
8. 最も打撃を受けた産業分野に属する企業に適用されるいくつかの支援策を軽工業部門の企	2020年	2021年	産業商務省、経済発展	-	-

業に適用する	7月	12月	省		
消費市場志向型産業					
1. 民芸品製造販売業に対する支援の拡大	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	0.62 +0.25**	0.62 +0.25**
2. ロシアの小児向け必需品製造企業との間のファクタリング契約が優遇条件を提供しているファクタリング企業が失うことになる収益を補償するメカニズムを用いることによって、小児向け用品の入手しやすさを向上させる。	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	0,25**	0,25**
3. 2020～2021年に、国産の体育・フィットネス・スポーツの発展およびアスリートの養成のための設備およびハード&ソフトウェアについては、「単一サプライヤーからの買付」を行う	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	0.35**	0.35**
4. 2020年末まで従業員数を2020年4月1日時点の90%以内に維持する義務を生産者が引き受けることを条件として、楽器および音響設備については、「単一サプライヤーからの買付」を行う	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	0.5**	-
成長および輸入代替を確保する必要があるその他の産業部門の振興					
1. 医薬品および医療用製品開発のための補助金支給型の資金援助を官営組織に提供する	2020年7月	2021年12月	産業商務省	-	2.6**
2. 廃棄済み掘削設備に替わる新しい国産掘削装置を購入する際の需要家向け補助金の支給	2020年9月	2021年12月	産業商務省	0.6*	-
3. 農産物需要の維持および食品機械工業に対する支援	2020年 7月	2021年 12月	産業商務省	10 +4.5**	-
4. 液化天然ガス利用設備製造の国産化に対する総合的な国家支援策の策定	2020年 9月	2020年 12月	産業商務省、エネルギー省、極東発展省	-	-
航空輸送業					
1. 経費補償を通じたロシアの航空会社に対する支援	2020年4月	2020年6月	財務省	23.4	-
2. 地域航空運送業への補助金の支給	2020年 7月	2021年 12月	運輸省	5.1 +3*	7.7
3. カリーニングラードーモスクワ間の旅客輸送を特別運賃で行ったことによる収益逸失分を補償するための連邦予算からの補助金の支給	2020年 6月	2020年 12月	運輸省	0.3	
4. 旅客が減少した期間の空港オペレータの経費（賃金ファンド、賃貸費用、光熱費等）の補償	2020年 6月	2020年 6月	運輸省	10.9	-
5. 極東地域航空会社の設立	2020年 12月	無期限	運輸省、国家企業「ロステフ」、産業商務省	-	-
鉄道輸送業					
1. 2021年においては、ロシア鉄道の諸組織の資産税率を2020年と同水準に据えおく	2020年10月	2021年12月	財務省、運輸省	-	16
2. 郊外旅客輸送を行う鉄道会社に対する支援（リース料の一部補填）	2020年7月	2020年12月	運輸省	3.24	
その他の輸送業					
1. ロシアのリース企業との契約から生じる費用の補償にあたっての河川・海洋クルーズ会社に対する支援	2020年 7月	2020年 12月	運輸省	0.32	-
2. リース負債の再編の基本として、政府機関からの補助金を受けて定期運行を行う際の根拠	2020年	2020年	運輸省	-	-

となっている契約書の有効期限を2年間延長する	6月	6月			
3. ナショナルプロジェクト「安全で質の高い自動車道路」、連邦プロジェクト「道路運送の発展のためのシステム全体に係わる対策」の一環としての陸上公共旅客交通機関の車両の更新	2020年 6月	2021年 12月	運輸省	4	3.6
4. 交通機関運転手（クルー）の心身状態の遠隔監視など、その労働能力の監視および維持のためのデジタルスマートシステムの創設	2020年 8月	2021年 12月	運輸省	-	-
5. 交通安全管理に関する国家サービスをペーパーレス電子化し、さらにそれらを国家および地方自治体サービス（機能）統一ポータルサイトと統合する	2020年 8月	2021年 12月	運輸省	0.19	0.19
6. 輸送コンプレクスデジタルプラットフォームを基盤とした部門別データ管理システムの展開	2020年 9月	2021年 12月	運輸省	0.46	0.43
7. 地域公共交通システム乗車料金を統一規格に移行し、ロシア国内各地域においてあらゆる公共旅客交通機関で共通の「統一チケット」の利用を可能にする	2020年 12月	2021年 12月	運輸省	-	-
8. 統一デジタル輸送ロジスティクス環境の構築	2020年9月	2021年12月	運輸省	0.14	0.25
9. ペーパーレス貨客輸送手続き・随行メカニズムの構築	2020年9月	2021年12月	運輸省	-	-
10. 官民パートナーシップに基づく長期インフラ債の発行によって輸送インフラ建設事業の資金調達を行うメカニズムの準備	2020年 12月	-	財務省	-	-
11. ロシア連邦を通過するトランジットコンテナ輸送を発展させる	2020年8月	2020年12月	運輸省	1**	-
12. 農村部の自動車旅客輸送への支援策体系の策定	2020年12月	2021年10月	運輸省、連邦構成主体 行政機関	-	-
IT、通信・テレコミュニケーション					
1. 情報ストレージキャパシティを毎年15%上昇させるという規定を1年間停止し、また、情報ストレージの計算から重いコンテンツ／動画トラフィックを除外する	2020年 9月	2022年 9月	デジタル発展・通信・ マスコミ省	-	-
2. 無線周波数または無線周波数チャネル利用許可書有効期限の1年間延長にともなう地区電力網の義務的再登録を廃止する		-	デジタル発展・通信・ マスコミ省	-	-
3. 集合住宅および連邦水準自動車道路の建設（修繕/改修）にあたって、電力システムおよび通信ラインに必要なインフラの構築の部分に関する基準（規格）に対する要件を取り決める	2021年 1月	-	建設・住宅公営事業 省、運輸省、デジタル 発展・通信・マスコミ 省	-	-
4. 認可済みIT企業に対して、賃金ファンドへの保険料を2021年から合計7.6%までの範囲内で引き下げることを取り決める	2021年 1月	-	財務省、デジタル発 展・通信・マスコミ省	-	24.7*
5. 通信インフラの立地を目的として国有不動産を賃貸する場合の賃貸料の一時免除措置の提供	2020年 8月	2020年 12月	連邦国家資産管理局、 デジタル発展・通信・ マスコミ省	-	-
6. 固定通信オペレータ向けに無差別アクセスの原則に基づく集合住宅への通信網設置のためのオペレータのアクセスの簡略化	2021年 1月	-	建設・住宅公営事業 省、デジタル発展・通 信・マスコミ省	-	-

7. 国営企業による国産プログラムソフトウェア優先利用への移行（生活の質および企業活動実施条件の向上のためのデジタル発展と情報技術利用問題政府委員会幹部会合における計画の検討）	2020年 10月	-	デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
8. 通信オペレータおよびデータ処理センターの電力卸売市場への進出に関する問題の検討	2020年 11月	-	デジタル発展・通信・マスコミ省、エネルギー省	-	-
9. 2021年以降、認可済みIT企業に対して利益税率を3%まで引き下げる。	2020年 7月	-	財務省、デジタル発展・通信・マスコミ省	-	16.2
燃料エネルギー産業					
1. LHGおよびエタンを石油ガス化学製品の加工を目的とする税制上の奨励条件の策定	2021年1月	-	財務省、エネルギー省	-	-
2. 石油精製業の近代化促進策	2021年1月	-	財務省、エネルギー省	-	-
3. 石油製品輸入禁止措置の導入	2020年6月	2020年10月	エネルギー省	-	-
4. 未完成石油坑井ファンド形成のための条件の整備	2020年8月	2022年12月	エネルギー省	-	-
5. 北極海大陸棚投資プロジェクトの実施に対する国家側の監督権を維持したうえで、当該プロジェクトに民間投資家が参加することができるようにする	2020年 12月	-	極東発展省、エネルギー省、天然資源・環境省	-	-
6. 連邦構成主体、投資プロジェクト、その他の需要家に対するガスおよびエネルギーの供給を目的とする場合を含めて、ロシアにおける液化天然ガス生産拡大のための施策計画を策定する	2020年 9月	2020年 12月	エネルギー省、極東発展省、経済発展省	-	-
建設業および住宅公営事業 建設業支援のためのシステム全体に係わる対策					
1. 国家建設監督、設計書類国家鑑査の垂直統合体制の構築。ただし、地域国家建設監督の権限は連邦構成主体と地域国家監査機関が引き続き保持する	2020年 7月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
2. ナショナルプロジェクト「安全で質の高い自動車道路」の先行的実施の保障	2020年 7月	2021年 12月	運輸省	必要に応じて	必要に応じて
3. エンジニアリング・設計・建設分野の自主規制組織が自らのメンバーに対する支援のために補償ファンドの資金を使用する	2020年 7月	2020年 8月	建設・住宅公営事業省	-	-
4. デジタルプラットフォームを利用してCISおよびユーラシア経済連合加盟国市民向けの建設分野業務に自営業者を就労させるメカニズムを適用することを検討する	2020年 7月	2020年 12月	建設・住宅公営事業省、労働・社会保障省、デジタル発展・通信・マスコミ省	-	-
5. 建設における必須技術要求事項の制定に対するアプローチの変更。全国標準および規則集の相当部分を推奨的性格のものとする	2020年 12月	無期限	建設・住宅公営事業省	-	-
6. 発展支援諸機関、すなわち、株式会社「ロシア連邦の家」、公共法律カンパ会社「分割所有方式建設参加者の権利擁護ファンド」、住宅公営事業ファンド、国家コーポレーション「アフトル」の役割の拡大	2020年 7月	無期限	建設・住宅公営事業省、運輸省	-	-
住宅建設業および住宅公営事業					
1. 住宅建設業および抵当貸付業の発展のための行動プログラムの承認	2020年8月	2020年8月	建設・住宅公営事業省	-	-

<p>2. ナショナルプロジェクト「住宅と都市環境」に含まれる施策と次に掲げるナショナルプロジェクトに含まれる施策の相互関連付け：</p> <ul style="list-style-type: none"> －「教育」、「保健」、「文化」のうち、住宅建設発展地区内の新規物件の建設の部分 －「安全で質の高い道路」－市町村輸送インフラの発展の部分。ここでは、当該プロジェクトの実施にあたって地域の首長が住宅建設の発展に配慮した道路修繕・建設を保証する必要がある。 －「基幹的インフラ近代化・拡張総合計画」のうちの輸送の部分－道路および鉄道「成長ポイント」および都市圏の発展、住民の移動利便性の向上 －「エコロジー」－住宅建設用上下水道システムの発展および近代化 －ナショナルプロジェクト「デジタル経済」－建設における情報シミュレーション技術および建設業のデジタル化、電子式手続き －「労働生産性と雇用維持」－建設企業における生産性向上と増大する労働力需要の把握 －「人口動態」－子供のいる世帯への支援策や母親資本を用いた住宅購入による住宅需要の増大 －「中小企業活動」－建設における孫負業務の確保 	2020年 6月	2020年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
<p>3. 住宅新築にあたっての抵当権に対する6.5%助成プログラムの実施などの方法によって、住宅購入向け抵当貸付の加重平均金利を8%未満に引き下げる施策の採用、住宅購入のための抵当貸付の金利に対する助成プログラムの拡大</p>	2020年 6月	2020年 11月	財務省	6	12.6*
<p>4. 「家族のための住宅ローン」および「極東の住宅ローン」、「農村部の住宅ローン」を含む国家住宅ローンプログラムの実施</p>	2020年 6月	2020年 12月	財務省、農業省、極東 発展省	13.1	17.2
<p>5. 住宅増築のための資金調達を目的とする株式会社「ロシア連邦の家」の国家保証（500億ルーブル）の提供</p>	2020年 6月	2021年 12月	財務省	-	-
<p>6. 社会インフラ物件建設に対するものを含めた施主向け金利助成プログラムの実施</p>	2020年7月	2021年12月	建設・住宅公営事業省	12	-
<p>7. 連邦構成主体の領域内に設けられるすべての不動産を、商業不動産物件を含め、毎年、統計的に記録することができるようにする</p>	2020年 6月	2020年 7月	連邦統計局（ロススタ ット）	-	-
<p>8. 問題物件の建設完了および分割所有権方式建設事業参加者である市民の権利の回復のための資金調達</p>	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	33	27*
<p>9. 問題物件の建設完了を含む住宅建設・住宅供給関連主要プログラムの実現を目的とした、住宅分野の発展のための地域発展支援機関の設立および（または）発展</p>	2020年 6月	2020年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
<p>10. 2020年および2021年の割当量増大を目的とする「スチムル（促進）」プログラムのための資金調達。その際、当該プログラムによる3年契約の締結とユーティリティインフラ等への資金の投入を可能とする</p>	2020年 6月	2024年 12月	建設・住宅公営事業省	5*	4.5*
<p>11. 簡易加速化契約手続きを導入することによって、地域の大規模修繕オペレータの口座残高が大規模修繕実施に向けられるよう促す</p>	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
<p>12. 融資メカニズムの利用および必要に応じた金利補助などを含め、2023～2024年分の資金によって連邦プロジェクト「居住不適住宅の一貫した減少の確保」を先行的に実施する</p>	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	必要に 応じて	必要に 応じて

13. 地域プログラムにおいて各地域が修繕実施期限の修正を行う機会を拡大することができるような法改正を行う。 構造物の実状を考慮した大規模修繕の実施	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省	-	-
14. エレベーター交換工事に対する国家支援ツールの拡大（リースの利用を含む）。これによって、国内エレベーター設備製造企業の仕事量確保にも良い影響を与える	2020年 6月	2020年 12月	建設・住宅公営事業省	0.75	0.75**
15. 住宅公営事業体に対する借入金利補助金の支給、さらに必要な場合は国家保証（1,000億ルーブルまで）の提供	2020年 6月	2021年 12月	建設・住宅公営事業省、 財務省	1.8	必要に 応じて
文化					
1. 新型コロナウイルス感染症拡大にともなって活動の全部または一部を停止した連邦国家官営文化組織（ミュージアム、劇場・コンサートホール）に対するロシア連邦予備基金を財源とする国家支援の提供	2020年 4月	2020年 6月	文化省	3.81	-
2. 国立文化組織にサービスを提供している中小企業に対して、競争入札なしで非居住スペースを賃貸することができる特典を国家または地方自治体の優遇措置のかたちで提供する	2020年 7月	-	経済発展省、文化省	-	-
3. 国家（地方自治体）課題のための資金調達規模の維持などによって、地域および地方自治体文化組織の活動実施を保障する	2020年 6月	2021年 12月	連邦構成主体行政機関	0.24**	-
4. 特定の種類の芸術に係わる団体が行う創造活動に対する資金援助型支援プログラムの拡大	2020年4月	毎年	文化省	-	0.09**
5. 基準にのっとったシステム上重要な組織の融資プログラムの一環として、システム上重要な組織の文化への参画を確保する	2020年 7月	-	文化省	-	-
体育・スポーツ					
1. 「体育・健康増進サービス」という概念の定着を図るための法改正	2020年8月	2020年12月	スポーツ省	-	-
2. 住民の体育・健康増進サービス利用費用を社会税控除の対象とするメカニズムの適用	2020年8月	2020年12月	財務省	-	-
3. ロスポトレブナドゾルの体系的勧告書が定める制限事項を遵守したうえで、全ロススポーツ連盟/プロフェッショナルスポーツリーグが主催者となるスポーツ競技会の企画および開催	2020年 6月	2021年 12月	スポーツ省	-	-
4. ロスポトレブナドゾルの体系的勧告書が定める制限事項を遵守したうえで、体育イベントおよびGTO（「労働と防衛の備えあり」）コンプレックスの試験（テスト）基準検証テストの企画および開催	2020年 9月	2021年 12月	スポーツ省	-	-
5. 基準にのっとったシステム上重要な組織の融資プログラムの一環として、システム上重要な組織の体育・スポーツへの参画を確保する	2020年 7月	-	スポーツ省	-	-
教育および科学					
1. 教授法支援を含む教育従事者の専門的研鑽のための条件の整備	2020年7月	2021年12月	教育省	0.72	0.77**
2. 履修者の学業成績が低調な教育機関に対する教授法支援	2020年9月	2021年12月	教育省、教育科学監督 庁	0.067	0.07**
3. 新しい職業・需要の高い職業に就く人材の先行的養成を可能にするための施策を含めて、中等専門教育、専門的訓練、追加専門教育の発展のための施策の実施	2020年 12月	2021年 12月	教育省、労働・社会保 障省、教育・科学省	9.3	9.3
4. 教育資金融資の提供条件をより魅力あるものにするための施策の立案および実施	2020年7月	2021年12月	教育・科学省	0.148*	1.2*
5. 戦略的アカデミックリーダーシッププログラムの実施（科学・高等教育の分野において）	2021年1月	2021年12月	教育・科学省	-	13.1
6. 高等教育修了者の雇用維持のための施策の立案および実施	2020年9月	2021年5月	教育・科学省	2.8	2.8

				+2.8**	+2.8**
7. 青少年プロジェクト・青少年イニシアチブに対する資金援助型の支援	2020年 7月	2021年 12月	連邦青年問題局	1	1
8. 研究開発活動のあらゆる段階における学術活動・科学技術活動と組織的・法的調整のための統一メカニズムの構築	2020年 7月	2021年 12月	教育・科学省、経済発展省、財務省	-	-

* - 追加資金調達 ** - 再分配

8.3. ロシアと世界のための食糧

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 現行の短期融資期限の1年間延長および以前に行われた優遇投資融資の元本および利息のうちの2020年分の支払いの猶予 農業生産者および食品加工企業に対する優遇融資の増額	2020年 6月	2021年 12月	農業省	4**	6**
2. 株式会社「ロスアグロリージング」の増資	2020年6月	2021年12月	農業省	6	-
3. 農工コンプレクスに対する国家支援策を電子形態で提供するメカニズムおよびその法的基盤の構築	2020年 7月	2021年 12月	農業省	-	-
4. 青果品・鉱物性肥料・油糧作物種子加工品の運賃に対する極東連邦管区構成主体向けの補助金の支給	2020年 7月	2021年 12月	農業省	1.0**	-
5. 国産農産物および食品の国家調達における中小企業（個人農場）の割合の拡大	2020年9月	2021年12月	農業省、財務省	-	-
6. 農村小規模事業振興向け資金援助利用期限の1年間延長	2020年7月	2021年12月	農業省	-	-
7. 2020年は、農業事業者（個人農場）への支援資金提供にあたって税その他の滞納がないことを義務付ける条件を適用しない	2020年 9月	2021年 12月	農業省	-	-
8. 地域農産品市場および臨時農産物販売所の発展	2020年 7月	-	産業商務省、農業省、連邦構成主体行政機関	-	-
9. 農業事業者（個人農場）・農産物生産者が生産・加工の現場で自らの生産物を販売することができるようにする	2020年 12月	-	農業省	-	-
10. 極東連邦管区における温室の建設および（または）近代化のプロジェクトを支援するメカニズムの構築	2020年 9月	2021年 2月	農業省、極東発展省	-	-

* - 追加資金調達 ** - 再分配

8.4. 観光業およびホスピタリティ産業

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年

最も打撃を受けた産業の大規模組織に対する支援					
1. 国内観光業およびインバウンド観光業の発展に関するナショナルプロジェクトの策定	2020年7月	2020年12月	連邦観光庁	-	-
2. 以前に提供された融資の金利支払い費用の50%補償および元本返済猶予という方法による、ホテル業・観光業分野の組織に対する支援	2020年7月	2020年12月	連邦観光庁	6.7	-
3. 新しい魅力ある観光ルートの開拓および子供向け観光業への支援など、インバウンド観光客および国内観光客の増加を目的としたインバウンド・国内ツアーオペレータに対する国家支援の拡大	2020年8月	毎年	連邦観光庁	0.76 +5.33*	0.82 +4.5*
4. マーケティング・デジタルコンピテンシー専門センターの設置、入国査証制度の緩和など、国内観光業およびインバウンド観光業普及のための施策を実施する	2020年9月	毎年	連邦観光庁	0.1 +0.5*	1.35*
5. 観光サービスユーザーの権利保障および当該市場参加企業の業務の透明性向上のためのシステムを改善する	2021年1月	-	連邦観光庁	-	0.45*
6. 観光インフラおよび他のインフラの制度改善（優遇融資、ホテルおよびその補助インフラの新規開設への助成、有望観光地開発計画、都市観光・娯楽センター、資金援助型支援）	2020年8月	毎年	連邦観光庁	4.89 +5.5*	11.15 11.4*
7. 国内観光商品の競争力向上を目的とした航空・鉄道運賃引き下げのための国家財務支援策の提供	2020年9月	無期限	連邦観光庁、運輸省	1.67*	2.7*
8. 国内観光業の各分野に対する補助金の支給	2020年7月	2021年12月	連邦観光庁、運輸省	15**	-

* - 追加資金調達 ** - 再分配

9. 疫学的ショックに対する社会・経済システムの耐性の向上

キーイニシアチブ

イニシアチブの名称	イニシアチブの概要
疫学的脅威に強い保健	感染症対応組織の近代化（患者の移動のための現代的ロジスティクスとルーティングの導入を含む）、検査体制および感染症通院・入院治療機関・部門の整備
予見・発見・対応を行う効果的なシステム	衛生疫学的福祉上の脅威の予見・発見・対応を行う効果的なシステムの構築。ここには、疫学的モニタリング、人材ポテンシャルの確実な強化などが含まれる
アクセスしやすい保健	医薬品および医療用品のストックの形成、プライマリーヘルスケアへの住民のアクセスの改善、医薬品供給とワクチン接種の確保を目的とする総合的対策

9.1. 疫学的脅威に強い保健

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年

感染症対応組織の近代化（患者の移動のための現代的ロジスティクスとルーティングの導入を含む）、検査体制および感染症通院・入院治療機関・部門の整備					
1. 感染症にあたっての医療ケア提供および然るべき臨床的勧告の手続きの見直しおよびアップデート	2020年	2022年	保健省、ロスポトレブナドゾル、連邦医療生物学庁	-	-
2. 感染症検査機関の近代化	2020年	2021年	保健省、連邦医療生物学庁	-	6.77* 0.6*
3. 3段階統合感染症検査診断システムの整備および近代化	2020年	2021年	ロスポトレブナドゾル	-	1*
4. 連邦構成主体への医療センターの建設、医療機関への病床ファンド装備（再装備）	2020年 4月	2020年 12月	国防省、民間防衛・緊急事態・自然災害復旧省、保健省、連邦医療生物学庁、教育・科学省、連邦構成主体行政機関	87.1	-
5. 人工呼吸器、体外式膜型人工肺、放射温度計、非接触型温度計、空気清浄化装置の調達	2020年 3月	2020年 12月	産業商務省	12.5	-
6. 感染症入院治療施設の大規模修繕および建設	2020年	2025年	保健省、連邦医療生物学庁	-	10.44*
7. 医師・医療従事者・救急車運転手・入所型社会福祉施設職員・社会福祉施設外に設置されている入所型スペース職員のうち、COVID-19患者対応にあたる人々に対する奨励金の支給	2020年 4月	2020年 12月	連邦構成主体行政機関、内務省、国防省、連邦医療生物学庁、労働・社会保障省、保健省	105.3	-
8. 感染症対応機関の人材ポテンシャルの強化	2020年	2021年	保健省、医療生物学庁、連邦構成主体行政機関	-	-
9. 感染症発生に対応する医療スタッフのバックアップの育成	2020年	2020年	保健省、連邦医療生物学庁	-	-
10. 連邦構成主体における、新型コロナウイルス感染症患者を含む感染症患者への医療ケア提供に関与する医療機関の今後の利用・病床数確保・設備およびその財源の決定計画の策定	2020年 6月	2020年 10月	連邦構成主体行政機関	-	-
11. 新型コロナウイルス感染症患者への医療ケアの提供に関与する医療従事者の業務の条件の一覧作成 発見された違反事項の是正に関する施策の作成	2020年 9月	2020年 10月	保健省、労働・社会保障省、連邦労働・雇用庁、ロスポトレブナドゾル、連邦保健・社会発展監督局、連邦構成主体行政機関	-	-

9.2. 予見・発見・対応を行う効果的なシステム

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
衛生疫学的福祉上の脅威の予見・発見・対応を行う安定的なシステムの整備					
1. COVID-19予防・診断手段およびワクチンの開発	2020年 3月	2020年 12月	ロスポトレブナドゾル、連邦医療生物学庁	1.9	-
2. 感染症流行状況下における連邦・地域動員行動計画の作成	2020年 9月	2021年 2月	ロスポトレブナドゾル、保健省、連邦構成主体行政機関	-	-
3. 感染症蔓延評価・リスク要因監視・感染プロセスのシミュレーションおよび予測に関する総合的施策としての疫学モニタリングの整備	2020年 9月	2021年 12月	ロスポトレブナドゾル	0.83*	0.4*

4. ロスポトレブナドゾルの諸組織の、殺菌部署のシステムの整備	2020年9月	2021年7月	ロスポトレブナドゾル	-	-
5. 疫学的対応機関の人材ポテンシャルの強化	2020年9月	無期限	ロスポトレブナドゾル、保健省、教育・科学省、労働・社会保障省	0.019*	0.064*
6. ロスポトレブナドゾルの新しいデジタルプラットフォームの構築	2020年9月	2021年12月	ロスポトレブナドゾル、デジタル発展・通信・マスコミ省	0.6	0.4
7. 感染症（コロナウィルス感染症）蔓延防止のための各種事業分野向けの新しい要求・勧告事項の立案および導入	2020年6月	2020年12月	ロスポトレブナドゾル	-	-
8. 感染症拡大の状況のもとでの組織および企業における安全な業務のメカニズムの策定および導入。ここには次に掲げる事項が含まれる： －感染症拡大防止技術・ツールに関するガイドブックの作成 －企業および組織による衛生疫学的安寧維持の技術およびツールの導入促進を行う非強制的性格のメカニズムの策定 －感染症対策実施の諸問題に関与する企業・組織に対するコンサルティング的・専門的支援の拡大	2020年7月	2021年12月	ロスポトレブナドゾル	0.09*	0.047*
9. 衛生関連法に定める要求事項遵守状況の遠隔監視／モニタリング（遠隔／非接触監督）という形態を導入する構想の策定	2020年8月	2021年7月	ロスポトレブナドゾル	0.008*	0.015*
10. 国家予防接種カレンダーおよび疫学的指標に基づく接種カレンダーのうち、対新型コロナウイルス感染症免疫獲得の部分の改善（ワクチン開発・登録後）	2020年6月	2021年12月	保健省、ロスポトレブナドゾル	-	-
強制医療保険管理の改善、強制医療保険制度の財政的安定性の確保					
1. 強制医療保険制度に基づく被保険者の権利擁護システムの構築	2020年6月	2021年12月	連邦強制医療保険基金、保健省、ロシア連邦医療生物学庁	-	-
2. 新型コロナウイルス感染症拡大による制限措置導入の結果として強制医療保険基礎プログラムにしたがって提供される医療ケアが量的に減少していることに鑑みて、医療機関の財政的安定性を確保する	2020年6月	2020年12月	連邦強制医療保険基金、保健省	医療規模確認時に必要応じ	-

9.3. アクセスしやすい保健

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
医療ケアへのアクセスの保障、医薬品供給およびワクチン接種の確保					
1. プライマリーヘルスケアへのアクセスの向上	2021年1月	2021年12月	保健省、ロシア連邦医療生物学庁、連邦構成主体行政機関	-	90.0
2. 医薬品供給およびワクチン接種に対する市民のアクセスの確保	2020年6月	2021年12月	保健省、ロスポトレブナドゾル、連邦構成主体行政機関	3*	2.7*
3. 住民に対するケア、特にプライマリーヘルスケアおよび医療的社会的訪問介護のシステムにおける民間医療機関の役割の向上	2020年7月	2021年12月	保健省 労働・社会保障省、連邦構成主体行政機関	-	必要に応じて

4. 医療製品市場への迅速アクセスシステムの構築	2021年 1月	2021年 12月	連邦保健・社会発展監督局、保健省、連邦構成主体行政機関	0.3*	0.2*
5. 医薬製剤・医療用品備蓄の構築・保管・補充手続きの取り決め、そうした備蓄の準備と形成、新型コロナウイルス感染症その他の感染症拡大への備えを確保するための個人保護具を含む品目の追加を規定するロシア連邦の法制度の改正、ならびにロシア連邦政府の決定に基づくその他の国家物資備蓄の更新	2020年	2021年	連邦備蓄局、保健省、ロスポトレブナドゾル、産業商務省、財務省	51.4*	14.9*

* - 追加資金調達

10. 連邦構成主体に対する支援

施策	開始	終了	担当省庁機関	予算（歳入減少を含む）、10億ルーブル	
				2020年	2021年
1. 税および税以外からの歳入の大幅な減少に直面している連邦構成主体に対して、最優先支出および社会的に重要な支出の確保を目的とする追加的財政支援金（均衡化補助金）を拠出する	2020年 6月	2020年 11月	財務省、経済発展省	300	-
2. 地域および地方自治体予算の歳入に繰り入れる連邦税からの充当の基準を5年間引き下げる	2020年 6月	2021年 12月	財務省	-	-
3. 地域予算への負荷を軽減するため、予算クレジットの返済および再編の条件の変更、ならびに2029年までの延長	2020年 4月	2020年 12月	財務省、経済発展省	67	-
4. 連邦構成主体および地方自治体が、商業債務を含む国家債務（地方自治体債務）の上限および連邦構成主体および地方自治体予算の赤字設定額を引き上げる権利を規定する予算法の改正	2020年 4月	2020年 12月	財務省	-	-
5. 2020～2024年の間、連邦構成主体（地方自治体）に提供する予算残高拡充のための予算クレジットの期限を90日から180日に増大する（2020年向けには第367-FZ号によって実施）	2020年 4月	2020年 12月	財務省	-	-
6. 連邦構成主体を補助金利用結果達成義務違反に対して財政的対策を講じる責任から免除する	2020年 4月	2021年 12月	財務省	-	-
7. 連邦構成主体の連結予算執行状況および必要な場合には財政支援提供状況のモニタリング	2020年 4月	2021年 12月	財務省、経済発展省	-	-
8. 予算充足度を平準化させるための補助金の拡充にあたり、経済情勢に応じた連邦構成主体の税および税以外からの歳入の変化の記録	2020年 10月	2020年 12月	財務省、経済発展省	-	-

9. 予算充足度平準化および予算均衡のための補助金先行支給の加速	2020年6月	2021年12月	財務省	-	-
10. 地域における企業活動運営および新規投資の誘致にとって最良の条件を整備するためのロシア連邦経済特区制度の改良	2020年12月	2021年12月	経済発展省	-	-
11. 社会経済発展水準が低い連邦構成主体の個別発展プログラムの実施	2020年7月	2024年12月	経済発展省、財務省	10	10
12. ロシア連邦北極圏発展基金の設置	2021年1月	無期限	極東発展省、財務省、経済発展省	-	-
13. 連邦構成主体ガス化地域プログラムのアップデートおよび承認	2020年9月	2021年5月	エネルギー省、連邦構成主体行政機関	-	-
14. ガス輸送システムの輸送能力拡大に係わる基幹的インフラ所有者の義務についての条件の整備および法的裏付けの確立	2021年1月	-	エネルギー省	-	-

令和2年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

コロナ禍のロシア経済と対外経済関係

2021年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載
